

平成28年9月14日提出（その1）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(1)	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	1
(2)	智頭急行株式会社	26
(3)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	37
(4)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	64
(5)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	85
(6)	公益財団法人 鳥取県体育協会	105
(7)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	139
(8)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	161
(9)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	183
(10)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	205
(11)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	229
(12)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	248
(13)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	262

(14)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	283
(15)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	308
(16)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	321
(17)	鳥取県住宅供給公社	344
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	354

(1) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
- 2 目 的 ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成27年4月1日
- 4 設立登記年月日 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人
評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
〃 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
〃 藤 縄 匡 伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
〃 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社統括顧問)
〃 松 本 昭 夫 (北栄町長)
理 事 長 宮 本 京 子
常務理事 毛 利 葉
理 事 小 倉 誠 一 (鳥取県元気づくり総本部長)
〃 佐々木 千代子 (特定非営利活動法人いんしゅう鹿野ま
ちづくり協議会理事長)
〃 田 原 明 夫 (鳥取県商工会連合会事務局長)
〃 中 川 玄 洋 (特定非営利活動法人学生人材バンク代
表理事)
〃 新 名 阿津子 (公立大学法人鳥取環境大学環境学部環
境学科准教授)
〃 松 田 暢 子 (日野ボランティア・ネットワーク事務
局長)

理 事 渡 部 万里子 (特定非営利活動法人こども未来ネット
ワーク理事長)

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫理事)

7 職 員 5 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン内

二 平成27年度事業実施状況

1 とっとり県民活動活性化センターの公益法人化

平成27年4月1日に公益財団法人の認証を受け、鳥取地方法務局において名称変更の登記をし、公益法人化に至った。

2 事業実施に関する事項

(1) 共通事業

ア 各圏域センター機能強化事業

県と協働して東部・中部・西部地域にとっとり創生支援センターを設置し、圏域内の相談対応、団体間、他分野機関とのネットワーク構築支援等を実施した。

- ・相談対応 277件
- ・重点支援団体 15団体

イ 社会的ビジネス支援事業

コミュニティビジネスや一般・公益法人の現状把握・調査を実施したほか、社会的企業を含むNPO全般を対象とした講座を2回（東・西部各1回）実施した。

ウ 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラムを6件実施した。

エ 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、個別相談会を6回（東・中・西部各2回）実施した。

- ・相談対応 271件

オ 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を7回（東部2回、中部2回、西部3回）開催した。

カ 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

- ・情報誌『いまと、これから。』3回発行 等
- ・ウェブサイトをアピール性の高いものに改修

(2) ボランティア活動支援事業

ア ボランティア受入促進事業

ボランティアの力を最大限に活用して成果を生むための研修会を西部で1回実施した。

イ 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業

ボランティアを行う県外・県内の社会人と県内受入団体とのマッチングを実施した。

- ・プロボノワーカー 県外：8名（首都圏及び関西圏） 県内：5名
- ・プロボノワーカー受入団体 県外：2団体 県内：2団体

ウ 子ども・若者ボランティア企画助成事業

子ども・若者が企画したボランティア・社会参画事業に対して助成及び伴走型支援を行った。

- ・実施団体 2団体

エ ボランティア支援ネットワーク事業

県内のボランティア活動の推進策を検討するため、多様なメンバーから成る委員会を中部で2回開催した。

ボランティア活動を支援する団体・機関へ延べ22回出向いて、互いの現状及び課題を共有・検討した。

オ ボランティア参加促進事業

ボランティア活動を広める講習会を3回（東部2回・西部1回）実施した。

(3) 地域づくり活動支援事業

ア 地域連携促進事業

市町村や地域づくり団体との連携を促進するための講習会を7回（東部2回・中部2回・西部3回）実施した。

イ 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会の開催や県内外の先進事例の視察に対して助成した。

- ・交付団体 9団体

ウ 地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、ウェブサイトやメールマガジン等により情報発信した。また、県内の地域づくり団体を訪問し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・登録団体数 58団体

エ 地域づくり研修参加促進事業

「第33回地域づくり団体全国研修交流会石川大会」へのバスツアーの企画実施及び事後交流会を実施した。

- ・貸切バス利用団体 10団体19名

- ・事後交流会参加者 5名

オ 鳥取カトップランナー輩出事業

講座の開催や個別支援を実施し、全国的に評価されるような団体に育つよう、中期計画の策定及び実行を支援した。

- ・実施団体 1団体

(4) NPO活動支援事業

ア NPOネットワーク構築支援事業

県内の活動団体が互いに活動の内容、ノウハウ及び活動上の課題等を共有、意見交換するネットワークを構築し、地域課題の解決や地域活性化に向けた具体的な取組を実践することで、今後のとっとりの元気づくりにつなげる「とっとりの元気づくり会議」を平成27年11月に立ち上げた。

東・中・西部会議を6回（各2回）、全体会議を1回開催し情報共有及び意見交換を行った。

イ NPO組織基盤強化事業

NPO等民間非営利組織の基盤強化を目的とした講習会を3回（東部2回・西部1回）実施した。

ウ NPO経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人の経営実態把握資料を作成した。また、NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

- ・資料作成団体 96法人

エ 専門家派遣事業

より専門的な相談に対応するため、専門家を派遣した。

- ・専門家等支援ネットワーク会議 2回

- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ35名

- ・専門家による相談対応 8件

オ NPO支援力強化事業

支援機関の相談能力など、支援力を高める講習会を東部で1回実施した。

カ 認定・条例個別指定取得推進事業

認定・条例個別指定取得促進のためのセミナーを1回開催した。

キ NPO事務力強化事業

地域づくり活動及びNPO活動におけるノウハウの提供及び団体の基盤強化を目的とした講座等を中部で8回実施した。

・参加者 延べ162名

ク 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

・交付団体 15団体

3 法人運営に関する事項

- (1) 評議員会・理事会の開催
- (2) 職員採用及び研修

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	956	897	59	
基本財産受取利息	956	897	59	
事業収益	71,632,306	49,903,466	21,728,840	
県民活動活性化事業	66,564,814	49,378,971	17,185,843	
創生支援センター設置事業	3,275,467	0	3,275,467	
事業収益	1,151,150	0	1,151,150	
手数料収益	98,105	98,500	△ 395	
諸謝金	542,770	370,340	172,430	
雑収益	0	55,655	△ 55,655	
受取寄附金	920,000	1,140,000	△ 220,000	
寄附システム	400,000	700,000	△ 300,000	
立上げ助成	520,000	440,000	80,000	
雑収益	5,298	3,307	1,991	
受取利息	5,298	3,307	1,991	
経常収益計	72,558,560	51,047,670	21,510,890	
(2) 経常費用				
事業費	53,885,098	40,315,644	13,569,454	
役員報酬	594,548	48,000	546,548	
給料手当	23,096,008	17,057,683	6,038,325	
退職給付費用	1,197,000	1,188,000	9,000	
法定福利費	3,430,327	2,773,711	656,616	
会議費	252,586	50,086	202,500	
会場賃借料	648,210	360,789	287,421	
旅費交通費	3,148,876	4,034,592	△ 885,716	
研修費	154,994	587,800	△ 432,806	
通信運搬費	816,483	429,648	386,835	
消耗品費	763,890	1,911,370	△ 1,147,480	
光熱水料費	137,392	82,233	55,159	
印刷製本費	2,324,220	882,090	1,442,130	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
賃借料	4,411,731	2,795,048	1,616,683	
諸謝金	2,624,598	4,225,951	△ 1,601,353	
支払手数料	317,623	332,307	△ 14,684	
支払助成金	2,016,600	1,846,356	170,244	
支払寄附金	920,000	1,140,000	△ 220,000	
委託費	3,247,580	569,980	2,677,600	
修繕費	47,219	0	47,219	
燃料費	232,365	0	232,365	
保険料	565,504	0	565,504	
租税公課	2,933,344	0	2,933,344	
雑費	4,000	0	4,000	
管理費	13,624,106	10,661,138	2,962,968	
役員報酬	187,752	452,000	△ 264,248	
給料手当	7,293,476	5,125,636	2,167,840	
退職給付費用	378,000	252,000	126,000	
法定福利費	1,083,261	833,468	249,793	
会議費	51,735	1,524	50,211	
旅費交通費	644,951	104,162	540,789	
研修費	31,746	197,700	△ 165,954	
通信運搬費	167,231	184,135	△ 16,904	
減価償却費	34,124	31,280	2,844	
消耗品費	156,460	776,514	△ 620,054	
印刷製本費	476,045	0	476,045	
修繕費	9,671	146,880	△ 137,209	
新聞図書費	101,138	36,169	64,969	
燃料費	47,593	205,688	△ 158,095	
光熱水料費	28,141	35,243	△ 7,102	
賃借料	903,607	1,149,878	△ 246,271	
保守管理費	85,320	371,520	△ 286,200	
保険料	115,826	352,230	△ 236,404	
諸謝金	537,568	190,000	347,568	
租税公課	600,806	55,800	545,006	
支払報酬	610,200	97,200	513,000	
支払利息	14,400	0	14,400	
支払手数料	65,055	62,111	2,944	
經常費用計	67,509,204	50,976,782	16,532,422	
評価損益等調整前当期経 常増減額	5,049,356	70,888	4,978,468	
評価損益等計	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期経常増減額	5,049,356	70,888	4,978,468	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,049,356	70,888	4,978,468	
一般正味財産期首残高	70,888	0	70,888	
一般正味財産期末残高	5,120,244	70,888	5,049,356	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	1,008,500	918,200	90,300	
特定資産運用益	102	134	△ 32	
一般正味財産への振替額	△ 920,000	△ 1,140,000	220,000	
当期指定正味財産増減額	88,602	△ 221,666	310,268	
指定正味財産期首残高	4,753,217	4,974,883	△ 221,666	
指定正味財産期末残高	4,841,819	4,753,217	88,602	
III 正味財産期末残高	9,962,063	4,824,105	5,137,958	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	956			956
基本財産受取利息	956			956
事業収益	58,042,324	13,589,982		71,632,306
県民活動活性化事業	53,605,752	12,959,062		66,564,814
創生支援センター設置事業	3,275,467			3,275,467
事業収益	1,138,000	13,150		1,151,150
手数料収益	23,105	75,000		98,105
諸謝金		542,770		542,770
受取寄附金	920,000			920,000
寄附システム	400,000			400,000
立上げ助成	520,000			520,000
雑収益	5,298			5,298
受取利息	5,298			5,298
経常収益計	58,968,578	13,589,982	0	72,558,560
(2) 経常費用				
事業費	53,885,098			53,885,098
役員報酬	594,548			594,548
給料手当	23,096,008			23,096,008
退職給付費用	1,197,000			1,197,000
法定福利費	3,430,327			3,430,327
会議費	252,586			252,586
会場賃借料	648,210			648,210
旅費交通費	3,148,876			3,148,876
研修費	154,994			154,994
通信運搬費	816,483			816,483
消耗品費	763,890			763,890
光熱水料費	137,392			137,392
印刷製本費	2,324,220			2,324,220
賃借料	4,411,731			4,411,731

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
諸謝金	2,624,598			2,624,598
支払手数料	317,623			317,623
支払助成金	2,016,600			2,016,600
支払寄附金	920,000			920,000
委託費	3,247,580			3,247,580
修繕費	47,219			47,219
燃料費	232,365			232,365
保険料	565,504			565,504
租税公課	2,933,344			2,933,344
雑費	4,000			4,000
管理費		13,624,106		13,624,106
役員報酬		187,752		187,752
給料手当		7,293,476		7,293,476
退職給付費用		378,000		378,000
法定福利費		1,083,261		1,083,261
会議費		51,735		51,735
旅費交通費		644,951		644,951
研修費		31,746		31,746
通信運搬費		167,231		167,231
減価償却費		34,124		34,124
消耗品費		156,460		156,460
印刷製本費		476,045		476,045
修繕費		9,671		9,671
新聞図書費		101,138		101,138
燃料費		47,593		47,593
光熱水料費		28,141		28,141
賃借料		903,607		903,607
保守管理費		85,320		85,320
保険料		115,826		115,826
諸謝金		537,568		537,568
租税公課		600,806		600,806
支払報酬		610,200		610,200
支払利息		14,400		14,400
支払手数料		65,055		65,055
経常費用計	53,885,098	13,624,106	0	67,509,204
評価損益等調整前当期経常増減額	5,083,480	△ 34,124	0	5,049,356
評価損益等計				0
当期経常増減額	5,083,480	△ 34,124	0	5,049,356

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,083,480	△ 34,124	0	5,049,356
一般正味財産期首残高	0	70,888	0	70,888
一般正味財産期末残高	5,083,480	36,764	0	5,120,244
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	1,008,500			1,008,500
特定資産運用益	102			102
一般正味財産への振替額	△ 920,000			△ 920,000
当期指定正味財産増減額	88,602	0	0	88,602
指定正味財産期首残高	4,753,217	0	0	4,753,217
指定正味財産期末残高	4,841,819	0	0	4,841,819
III 正味財産期末残高	9,925,299	36,764	0	9,962,063

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,196,076	14,697,666	△ 2,501,590
未収金	48,575	71,794	△ 23,219
流動資産合計	12,244,651	14,769,460	△ 2,524,809
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	341,819	253,217	88,602
特定資産合計	341,819	253,217	88,602
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
減価償却累計額	△ 65,404	△ 31,280	△ 34,124
その他固定資産合計	36,764	70,888	△ 34,124
固定資産合計	4,878,583	4,824,105	54,478
資産合計	17,123,234	19,593,565	△ 2,470,331
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,293,845	14,265,438	△ 10,971,593
預り金	357,426	504,022	△ 146,596
未払消費税等	3,509,900	0	3,509,900
流動負債合計	7,161,171	14,769,460	△ 7,608,289
負債合計	7,161,171	14,769,460	△ 7,608,289
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,841,819	4,753,217	88,602
指定正味財産合計	4,841,819	4,753,217	88,602
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(341,819)	(253,217)	(88,602)
2 一般正味財産	5,120,244	70,888	5,049,356
正味財産合計	9,962,063	4,824,105	5,137,958

科 目	当年度	前年度	増減
負債及び正味財産合計	円 17,123,234	円 19,593,565	円 △ 2,470,331

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	9,912,209	2,283,867		12,196,076
未収金	34,000	14,575		48,575
流動資産合計	9,946,209	2,298,442	0	12,244,651
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	4,500,000			4,500,000
基本財産合計	4,500,000	0	0	4,500,000
(2) 特定資産				
普通預金	341,819			341,819
特定資産合計	341,819	0	0	341,819
(3) その他固定資産				
什器備品		102,168		102,168
減価償却累計額		△ 65,404		△ 65,404
その他固定資産合計	0	36,764	0	36,764
固定資産合計	4,841,819	36,764	0	4,878,583
資産合計	14,788,028	2,335,206	0	17,123,234
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,471,159	822,686		3,293,845
預り金		357,426		357,426
未払消費税等	2,913,217	596,683		3,509,900
流動負債合計	5,384,376	1,776,795	0	7,161,171
負債合計	5,384,376	1,776,795	0	7,161,171
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	4,841,819			4,841,819
指定正味財産合計	4,841,819	0	0	4,841,819
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(0)	(0)	(4,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(341,819)	(0)	(0)	(341,819)
2 一般正味財産	5,083,480	36,764	0	5,120,244
正味財産合計	9,925,299	36,764	0	9,962,063

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負債及び正味財産合計	15,309,675	1,813,559	0	17,123,234

三 平成28年度事業計画

1 共通事業

(1) とっとりの元気づくりプロジェクト

鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、「豊かな自然」、「人と人との絆」、「幸せを感じる時間」といった鳥取県固有の強みを活かすテーマを設定して民間主体のプロジェクトチームを東・中・西部のとっとりの元気づくり会議に立ち上げ、テーマごとに1年を通じてプログラムを実施する。

(2) とっとり創生支援センター事業

東部・中部・西部地域にとっとり創生支援センターを設置し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援を実施する。

(3) 寄附付商品開発普及事業

消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売り上げの一部を活動団体等に寄附する取組である「寄附付商品」を県内に普及するため、モデル的な寄附付商品の開発を支援する。

(4) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄附や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(5) クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(6) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(7) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(8) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、報告会等を開催するなど、県民及びNPO等に広く発信する。

2 ボランティア活動支援事業

(1) 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援

が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(2) ボランティア支援ネットワーク事業

市町村ボランティアセンターとのネットワークを構築するほか、ボランティア活動を支援する団体・機関が互いの現状と課題を共有・検討する会議を開催する。

(3) ボランティア参加促進事業

国立大学法人鳥取大学と連携し県のウェブサイトの活用による支援人材の育成を検討する。

3 地域づくり活動支援事業

(1) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会や県内外の先進事例の視察に要する経費の一部を補助する。

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

(3) 地域づくり研修参加促進事業

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、熊本県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

4 NPO活動支援事業

(1) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。

(2) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士、ITに関する専門家等を派遣する。その他、専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(3) NPO事務力強化事業

会計基準活用講座等の団体の基盤強化につながる事務力向上を目的とした講座を実施する。

(4) 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りやホームページの作成など、団体の広報活動に要する経費の一部を補助する。

5 法人業務

- (1) 評議員会及び理事会の開催
- (2) 信頼される事務局機能の構築

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	0	1	△ 1	
特定資産受取利息	0	1	△ 1	
事業収益	65,021	72,118	△ 7,097	
鳥取県委託事業収益	65,021	72,118	△ 7,097	
受取補助金等	1,800	3,570	△ 1,770	
受取県補助金	1,800	3,570	△ 1,770	
受取寄附金	1,230	919	311	
ろうきんNPO立ち	520	440	80	
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	710	479	231	
システム受取寄附金				
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	68,055	76,612	△ 8,557	
(2) 経常費用				
事業費	54,885	62,844	△ 7,959	
役員報酬	2,040	714	1,326	
給与手当	23,778	23,633	145	
退職金給付費用	1,368	1,485	△ 117	
法定福利費	3,557	3,555	2	
会議費	11	521	△ 510	
旅費交通費	3,484	6,175	△ 2,691	
通信運搬費	1,309	2,005	△ 696	
広告宣伝費	914	0	914	
消耗什器備品費	0	362	△ 362	
消耗品費	1,148	1,612	△ 464	
印刷製本費	2,683	5,158	△ 2,475	
光熱水料費	234	318	△ 84	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
賃借料	4,841	6,388	△ 1,547	
研修費	0	907	△ 907	
諸謝金	1,275	4,948	△ 3,673	
租税公課	2,010	0	2,010	
支払手数料	1,646	0	1,646	
支払助成金	3,000	3,620	△ 620	
支払寄附金	1,230	0	1,230	
委託費	0	1,367	△ 1,367	
雑費	357	76	281	
管理費	13,170	13,768	△ 598	
役員報酬	644	306	338	
給与手当	7,509	7,196	313	
退職金給付費用	432	315	117	
法定福利費	1,123	1,096	27	
会議費	2	14	△ 12	
旅費交通費	713	294	419	
通信運搬費	268	405	△ 137	
減価償却費	34	0	34	
消耗什器備品費	0	155	△ 155	
消耗品費	204	372	△ 168	
印刷製本費	550	0	550	
光熱水料費	48	136	△ 88	
賃借料	992	2,506	△ 1,514	
研修費	0	389	△ 389	
諸謝金	261	584	△ 323	
租税公課	390	0	390	
經常費用計	68,055	76,612	△ 8,557	
当期經常増減額	0	0	0	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	1	△ 1	
基本財産受取利息	0	1	△ 1	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
受取寄附金	1,230	919	311	
ろうきんNPO立ち上 げ助成収益	520	440	80	
ろうきんNPO寄附シ ステム受取寄附金	710	479	231	
一般正味財産への振替額	△ 1,231	△ 921	△ 310	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,500	4,500	0	
指定正味財産期末残高	4,500	4,500	0	
III 正味財産期末残高	4,500	4,500	0	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	51,851	13,170		65,021
鳥取県委託事業収益	51,851	13,170		65,021
その他事業収益				0
受取補助金等	1,800			1,800
受取県補助金	1,800			1,800
受取寄附金	1,230			1,230
ろうきんNPO立ち	520			520
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	710			710
システム受取寄附金				
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	54,885	13,170	0	68,055
(2) 経常費用				
事業費	54,885			54,885
役員報酬	2,040			2,040
給与手当	23,778			23,778
退職金給付費用	1,368			1,368
法定福利費	3,557			3,557
会議費	11			11
旅費交通費	3,484			3,484
通信運搬費	1,309			1,309
広告宣伝費	914			914
消耗品費	1,148			1,148
印刷製本費	2,683			2,683
光熱水料費	234			234
賃借料	4,841			4,841
諸謝金	1,275			1,275

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
租税公課	2,010			2,010
支払手数料	1,646			1,646
支払助成金	3,000			3,000
支払寄附金	1,230			1,230
雑費	357			357
管理費		13,170		13,170
役員報酬		644		644
給与手当		7,509		7,509
退職金給付費用		432		432
法定福利費		1,123		1,123
会議費		2		2
旅費交通費		713		713
通信運搬費		268		268
減価償却費		34		34
消耗品費		204		204
印刷製本費		550		550
光熱水料費		48		48
賃借料		992		992
諸謝金		261		261
租税公課		390		390
経常費用計	54,885	13,170	0	68,055
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	1			1
特定資産受取利息	1			1
受取寄附金	1,230			1,230
ろうきんNPO立ち上げ助成収益	520			520

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
ろうきんNPO寄附シ ステム受取寄附金	710			710
一般正味財産への振替額	△ 1,231			△ 1,231
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500	0	0	4,500
指定正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500
Ⅲ 正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500

(2) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|------|----------------------|
| 鳥取県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵庫県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥取市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡山県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各団体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- | | | | |
|---------|-------|-----|-----------------------|
| 取締役 | 15人 | 監査役 | 2人 |
| 取締役会長 | 平井伸治 | | (鳥取県知事) |
| 取締役副会長 | 荒木一聡 | | (兵庫県副知事) |
| 取締役副会長 | 宮地俊明 | | (岡山県副知事) |
| 代表取締役社長 | 岡村俊作 | | |
| 代表取締役常務 | 松本俊一 | | |
| 取締役 | 深澤義彦 | | (鳥取市長) |
| ” | 吉田英人 | | (八頭町長) |
| ” | 寺谷誠一郎 | | (智頭町長) |
| ” | 青木秀樹 | | (西粟倉村長) |
| ” | 荻原誠司 | | (美作市長) |
| ” | 庵途典章 | | (佐用町長) |
| ” | 遠山寛 | | (上郡町長) |
| ” | 山本陽一郎 | | (株式会社山陰合同銀行取締役専務執行役員) |

取締役 長尾 真（神姫バス株式会社代表取締役社長）

〃 足立 日出男（株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員）

監査役 石田 耕太郎（倉吉市長）

〃 福井 眞澄（兵庫信用金庫佐用支店長）

7 従業員 79人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成27年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、上期にあっては円安に伴う日本人旅行者の国内回帰や外国人旅行者の増加、さらには企画商品の「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」等の効果で高い伸びとなった。しかし、年明け以降は、企画商品が終了したことや、ガソリン価格低下等に伴い、比較的短距離の旅客への影響もあり、上期のような力強さがなくなったが、通期では、前期比4.9%増の高い伸びとなった。

(1) 列車利用状況 (単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	630,443	600,821	29,622	104.9	企画商品等による 増加、旅行者の国 内回帰など
スーパーいなば	260,521	248,141	12,380	105.0	
特急列車 計	890,964	848,962	42,002	104.9	
普通列車	233,961	217,800	16,161	107.4	通学、企画きっぷ による増

(2) 収支状況 (単位：千円、%)

区分		当期	前期	増減額	前期比	主な要因
主な 収入	旅客運輸収入	1,372,049	1,300,831	71,218	105.5	乗客の増
	運輸雑収入	1,405,379	1,453,035	△47,656	96.7	車両使用料の減
営業収益 計		2,777,428	2,753,866	23,562	100.9	
主な 費用	修繕費	801,597	733,721	67,876	109.3	構造物修繕の増
	動力費	247,679	407,218	△159,539	60.8	原油価格の減
	減価償却費	325,436	288,287	37,149	112.9	接客設備資産の増
営業費用 計		2,332,253	2,406,046	△73,793	96.9	
営業利益		445,175	347,820	97,355	128.0	
経常利益		436,784	356,196	80,588	122.6	

(3) ダイヤ改正の実施

平成28年春のダイヤ改正を3月26日に実施し、JR線との列車の接続の調整により列車ダイヤの微調整などの見直しを行った。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって、安全を最優先とする職場風土の構築に向けて、安全をさらに確かなものとするため、様々な訓練や関係法令等の勉強会実施などによる法令等の理解と遵守を進めた。

トンネルや高架橋、信号設備等の施設、設備や車両の修繕及びスーパーはくとの接客設備の改造など、中期経営計画の投資・修繕計画に沿って安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

異常時への備えでは、鉄道事故及び災害発生時の体制整備と消防、警察、自治体等との連携強化に取り組み、トンネル内列車火災避難誘導訓練や総合事故対応訓練などを、昨年度に続き実施し、新たに智頭警察署等とのテロ対策合同訓練の実施や、監視カメラを特急停車駅4駅に設置した。また、沿線の消防署と、安全対策や鉄道事故が発生した際の連携強化について協議を行うとともに、非常食やタブレット式ミルク、紙おむつ、充電器などの災害用備蓄品を運輸部と大原車両基地に配備した。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は京阪神、東京方面は前年比102.7%の増、岡山・広島方面は100.7%の増となった。

JR、自治体との共催企画商品「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」などを発売するとともに、京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施し、「智頭線1日フリーきっぷ」での自由席特急列車利用や、「定期券用自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「智頭線1日フリーきっぷ」、シニア向けの「楽ラクきっぷ」や「優ユウきっぷ」、「定期券休日ファミリー割引きっぷ」の発売、そして障がい者割引回数券の対象者の拡大や観光バスと連携した「ちょい乗り」に取り組み、駅窓口等でのロコミPRとともに、沿線市町村等と連携して普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、主要駅での広報宣伝や、JR、自治体等と連携して、三ノ宮や相生などの京阪神方面、岡山駅や広島駅でのキャラバンやPR活動、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。

また、旅行代理店と連携した商品の造成など、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取

り組んだ。

普通列車についても、様々なイベント列車や沿線自治体と連携した臨時貸切列車の運行、さらには利用促進や地域の活性化に資するよう沿線のイベント等に積極的に参加し、一層のPR活動を行った。「お雛さま列車」や「風鈴列車」、「クリスマス列車」など四季折々のイベント列車や観光団体等との「おもちゃ列車」を運行し、今期は新たに「こいのぼり列車」、「ハロウィン列車」、「恋チョコトレイン」などを運行して、地域の皆さんに智頭線を知って乗ってもらう取組を進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

- ・ エンジン(特急車両用14台) 208,458千円
- 液体変速機(特急車両用22台)
- PLC盤更新(特急車両)
- ・ 接客設備改良工事(特急車両22両) 197,000千円
- ・ ATS-P3化工事(普通列車4両) 43,890千円
- ・ 光搬送装置更新 39,459千円
- ・ 自動列車停止装置更新(平福駅) 36,371千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,777,428,466	2,753,866,039	23,562,427	
(1) 旅客運輸収入	1,372,049,559	1,300,830,869	71,218,690	
(2) 運輸雑収入	1,405,378,907	1,453,035,170	△ 47,656,263	
2 営業費用	2,332,253,255	2,406,045,973	△ 73,792,718	
(1) 運送費	1,815,897,521	1,924,797,544	△ 108,900,023	
(2) 案内宣伝費	17,329,342	19,180,714	△ 1,851,372	
(3) 厚生福利施設費	2,053,441	1,630,868	422,573	
(4) 一般管理費	106,369,049	107,557,781	△ 1,188,732	
(5) 諸税	65,167,617	64,591,886	575,731	
(6) 減価償却費	325,436,285	288,287,180	37,149,105	
営業損益	445,175,211	347,820,066	97,355,145	
II 営業外収益	20,431,681	15,819,070	4,612,611	
1 受取利息	16,401,729	12,868,596	3,533,133	
2 雑収入	867,124	1,259,249	△ 392,125	
3 業務受託料	3,162,828	1,691,225	1,471,603	
III 営業外費用	28,822,822	7,443,487	21,379,335	
1 支払利息	3,236,372	3,894,548	△ 658,176	
2 繰延資産償却	1,575,540	1,670,324	△ 94,784	
3 雑支出	20,848,082	187,390	20,660,692	
4 業務受託経費	3,162,828	1,691,225	1,471,603	
経常損益	436,784,070	356,195,649	80,588,421	
IV 特別利益	28,776	32,156,343	△ 32,127,567	
V 特別損失	19,673,993	3,031,106	16,642,887	
税引前当期利益	417,138,853	385,320,886	31,817,967	
法人税等	134,819,700	130,695,200	4,124,500	
当期純利益	282,319,153	254,625,686	27,693,467	

智頭急行株式会社
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,332,573,759	2,425,453,815	△ 92,880,056
未収運賃	421,644,422	405,986,502	15,657,920
未収収益	4,859,506	11,831,952	△ 6,972,446
有価証券	501,067,025	501,067,025	0
貯蔵品	274,501,329	282,226,658	△ 7,725,329
前払費用	9,236,167	9,541,918	△ 305,751
未収金	310,540	0	310,540
流動資産合計	3,544,192,748	3,636,107,870	△ 91,915,122
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,125,753,357	1,876,454,159	249,299,198
有形固定資産	2,104,915,500	1,864,020,603	240,894,897
無形固定資産	20,837,857	12,433,556	8,404,301
(2) 投資その他の資産	43,480,242	55,067,358	△ 11,587,116
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	41,476,712	53,063,618	△ 11,586,906
その他	93,530	93,740	△ 210
固定資産合計	2,169,233,599	1,931,521,517	237,712,082
3 繰延資産			
開発費	5,332,151	6,881,891	△ 1,549,740
繰延資産合計	5,332,151	6,881,891	△ 1,549,740
資産合計	5,718,758,498	5,574,511,278	144,247,220

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	282,833,011	308,494,894	△ 25,661,883
未払費用	6,195,978	5,916,367	279,611
未払法人税等	76,586,300	71,200,400	5,385,900
未払消費税等	577,167	41,977,516	△ 41,400,349
前受運賃	1,317,657	1,114,823	202,834
預り金	2,098,893	2,066,649	32,244
前受収益	17,939,920	17,844,320	95,600
流動負債合計	387,548,926	448,614,969	△ 61,066,043
2 固定負債			
長期未払金	275,651,688	352,657,578	△ 77,005,890
固定負債合計	275,651,688	352,657,578	△ 77,005,890
負債合計	663,200,614	801,272,547	△ 138,071,933
III 純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	4,605,557,884	4,323,238,731	282,319,153
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,602,857,884	4,320,538,731	282,319,153
別途積立金	2,410,000,000	2,280,000,000	130,000,000
固定資産圧縮積立金	1,910,000,000	1,780,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	282,857,884	260,538,731	22,319,153
純資産合計	5,055,557,884	4,773,238,731	282,319,153
負債及び純資産合計	5,718,758,498	5,574,511,278	144,247,220

三 平成28年度事業計画

安全方針に従って、安全目標の達成を目指して全社一丸となって輸送の安全確保に取り組む。智頭急行は鉄道業ではあるが、同時にお客様あつてのサービス業でもあり、旅を通じてお客様に安全と感動をお届けできるよう、安全最優先で、顧客重視の姿勢・スピード感・コスト意識を持って全社一丸となって事業に取り組んでいく。

収入については、京阪神地域等でのイベントや宣伝など営業展開に力を入れ、JR等と一緒に魅力的な商品造成、そして、沿線地域との連携によるイベントやイベント列車の運行などによって、乗客数の確保や賢い投資による快適性の向上と運輸雑収入の確保に努める。

費用については、引き続き人事考課の定着や給与等構造改革を進め、土木構造物検査によって変状が見られる施設の計画的修繕や設備の更新、事務事業の見直し等による経費の節減に努める。また、平成27年からの軽油価格の低下に伴う動力費の減については、単年度に限れば費用の減少となるが、一方で次年度以降の運輸雑収入の低下となり、その動向を注視しながら数年スパンでの適切な財務運営の下、適時適切な安全対策の前倒しなど年度調整を行っていく。

[重点実施項目]

1 安全意識の向上

安全意識を高揚させるため、乗務員勉強会、点呼、役員訓示や個人面談、アンケート等を通じて安全意識の向上を図るとともに、リスクアセスメント研修やヒヤリハット、気がかり事象の啓蒙を行い、その分析や対策を徹底し、事故の芽を摘み取る。また、CS向上によって、社員一人ひとりが自らの仕事の質を高め、お客様のご期待に応え、満足していただける質の高いサービスの提供に努める。

2 人材の育成

人材育成については、引き続き世代交代に備えて知識、技術・技能の向上及び継承の推進に努め、日々の仕事を通じたOJTや鉄道分野の専門機関が開催する技術研修などに積極的に参加し、基礎技術の習得及び技術のレベルアップに努めるとともに、個人レベルの力量の把握とそれに応じた教育を実施する。また、経済団体等が開催する各種階層別研修等にも積極的に参加し、社会の変化に対応できる力や自らを振り返ることができる力を養い、役職に応じた自覚と責務を遂行できる能力を養うなど、社員の意識改革と一人ひとりが能力を発揮できる取組を進めていく。

3 安全対策の強化

平成25年度から強化している土木構造物検査や平成26年度から実施しているトンネル特別全般検査を引き続き実施し、健全度状態を正しく把握し、中期経営計画（投資修繕計画）

に沿って計画的に修繕に取り組む。

平成28年度は、トンネルや橋梁、路盤コンクリートの修繕、落石防護柵の整備を計画しており、設備についてはATS-P装置やCTC駅装置などの運転保安設備や普通列車無線装置の改修などを計画している。車両については、車両検査やエンジン、液体変速機、振子制御装置などの更新、そして、普通列車については、ワンマン装置の更新やATS-P3化工事などを計画している。

異常時対策については、引き続き、消防や警察等との連携を強め、トンネル内列車火災避難誘導訓練や自然災害や鉄道事故を想定したお客様の救護・避難訓練、鉄道テロを想定した訓練などを実施する。

4 快適性の向上

快適性向上では、引き続きレール交換やバラスト補充、道床整備など列車の快適な走行性の向上を図るとともに、平成26年11月から進めているスーパーはくと接客設備の改造は、お盆の多客期までに全て完成させ、また、老朽化している座席や不具合がよく発生している車内情報表示装置等のサービス設備の更新に取り組む。普通列車については老朽化が進んでいるイベント仕様車（HOT3521）の座席や内装を改造し、通勤通学時の混雑緩和や需要がある貸切団体列車としても多様な活用ができる仕様にする。

5 利用者数の確保

昨年度好調であった企画商品の終了や円高傾向に伴う国内旅行者の減少が想定されるため、京都鉄道博物館のグランドオープンや岡山デスティネーションキャンペーンを始めとするJR等と共同で企画きっぷなどの商品造成や京阪神や山陽地域、鳥取等での宣伝活動及び情報発信を強化する。また、旅行代理店と連携した三朝温泉女子旅など旅行商品の造成や自治体や観光団体等と連携した京阪神や山陽地域等での誘客送客活動、そして、スーパーはくとの全ての車両でフリーWi-Fiが利用できるようにするとともに、外国語ホームページの制作などインバウンド対策に取り組むなど、特急列車の利用者数の確保に努める。

普通列車については、好調な1日乗り放題きっぷ、平成28年3月から発売した定期券休日ファミリー割引や4月から発売する普通列車ペアきっぷ等、智頭線独自の各種企画きっぷの発売並びに沿線自治体や関係団体との連携によるイベントの開催等、域外からの誘客活動に取り組む。また、イベント列車の運行や観光バスと連携した“ちょい乗り”や、恋山形駅を活用した恋駅プロジェクトなどを引き続き実施するとともに、沿線魅力発見プロジェクトチームによる智頭線の魅力の発掘と活用によって普通列車の利用増につなげていく。

一方、普通列車の平均乗車人員は、沿線人口の急速な減少等によって上郡～大原間が9.

5人、大原～智頭間が3.0人と依然として厳しい状況であり、利用者数の確保に力を入れていくとともに、引き続き運行のあり方について検討を行っていく。

(3) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 5人 監事 2人
理事長 高橋 一 (学長)
副理事長 河原正彦 (元鳥取県統轄監)
理事 今井正和 (副学長)
" 岡部哲彦 (事務局長、前鳥取市企画調整監)
" 若原道昭 (元筑紫女学園大学学長、元龍谷大学学長)
監事 山崎安造 (税理士)
" 湯原裕子 (弁護士)
- 7 教職員 教員55人、職員33人 (うち県派遣職員2人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岡山オフィス 岡山市北区駅元町22番17号
関西オフィス 大阪市淀川区西中島六丁目7番3号

二 平成27年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、平成27年度に公立大学法人として4年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

教育目標を達成するため、人間形成教育における専門性の強化（専門教育的科目の導入）、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）を行い、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材を育成するための専門教育の充実を図るカリキュラム改革（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）方針を策定した。

地域の研究を行うプロジェクト研究、地域の協力者と研究等を行う体験型授業科目の充実等、地域に愛着を持つ地域志向の人材の育成を図る文部科学省の「地（知）の拠点大学（COC）」の認定を、平成27年9月に受けた。さらに、鳥取大学を申請校として県内の全高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に参加し、鳥取県の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に取り組んだ。

入試広報課と企画課を統合して新たに「企画広報課」とし、大学の戦略的な広報を行う体制を強化するとともに、大阪に「関西オフィス」を平成27年7月に開設し、関西以東の志願者・学生・卒業生・教職員の活動を支援した。平成28年度入試において、募集定員276名に対し、1,715人の志願者、291人の入学者を確保するとともに、公立化第1期の卒業生の就職内定率は過去最高の98.1%であった。

鳥取駅前に設置した「まちなかキャンパス」では、ビジネス公開講座や公立鳥取環境大学の学生が中学生、高校生の学習を支援する「環境大学スタディ」を定期的で開催するなどし、3,062人の学内外の利用があった。また、地域住民が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」及び、東・中・西部の市町村に出向いて「出前英語村」を開催し、1,112人の参加者があった。

また、業務運営や財務内容の改善については、効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<TOEICスコア>

（計画）TOEIC等語学関連資格の対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。

（実績）外国語科目（正課）でTOEICⅠ・Ⅱを開講し、500点以上得点した延べ7

4人（600点以上は15人）の学生を表彰した。

<就職率>

（計画）平成28年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

（実績）平成28年3月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は98.1%（平成26年3月卒業生92.6%、平成27年3月卒業生93.0%）であった。全国国公立大学平均は97.1%であり、1.0ポイント上回った。

<ECO検定受検>

（計画）ECO検定について、検定合格者の検定料全額助成や表彰などにより取得を促進し、50人以上の合格者を目指す。

（実績）正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施するなど、学生の受験しやすい環境を整えた結果、平成27年度の合格者は129名（平成26年度合格者数98名）であった。検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

<退学率>

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間で退学率9.5%以下を目指す。

（実績）学生フォロー体制の運用で、指定科目を5回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談の実施等により、平成27年度の退学率は、7.8%であった。（平成26年度：7.2%）

<留学経験>

（計画）留学経験学生30人以上を目指す。

（実績）49人（26年度留学者数38人）が海外留学を経験した。

- ・清州大学（韓国）：交換留学2人・研修交流9人
- ・ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流2人・英語研修6人
- ・ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：研修交流6人・ロシア語研修1人
- ・メルルハースト大学（アメリカ）：英語研修5人
- ・ボンド大学（オーストラリア）：英語研修18人

<環境に関する国際会議、シンポジウム等>

（計画）サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 12月に公立鳥取環境大学で「インドのごみ問題に関する国際シンポジウム」を開催した。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で35件(新規27件、継続8件)、そのうち採択件数は18件(新規10件、継続8件)で、全体の採択率は51.4%となり、近県公立大学科学研究費採択率平均45.7%を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数800人を目指す。

(実績) 公開講座は25回実施し、507人の受講者があった。また、サステイナビリティ研究所国際シンポジウムなどのイベント等を合わせて受講者は1,396人となり、目標を達成した。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 地域イノベーション研究センターで、30件の研究及び受託調査を実施した。また、新聞やテレビへの出演による情報発信が12件、講演等は14件であった。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績) 高等学校で出前授業を27回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、大学見学22回、英語村6回の利用があった。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 参加学生数43人、交流回数8回(平成26年度参加学生数66人、交流回数10回)であった。

【派遣】

- ① 清州大学(韓国): 交換留学 2人(平成27年3月~平成28年2月)、

研修交流 9人（平成27年8月）

② ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流 2人（平成27年8月～9月）

③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：研修交流 6人（平成27年8月）

【受入】

① 清州大学校（韓国）：交換留学 2人（平成27年4月～8月）、2人（平成27年9月～28年2月）、研修交流 10人（平成27年8月）

② ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流 2人（平成27年11月～12月）

③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：先方の経済事情により中止

④ ミドルベリー大学（米国）：研修交流 8人（平成27年10月）

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（体験授業、研究室公開、相談コーナー等）における教職員参加率は90.6%で目標を上回った。

<黒字化>

（計画）黒字を維持する。

（実績）平成27年度決算において141,254,152円の当期純利益を計上した。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

（計画）自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

（実績）自己財源807,908千円、人件費割合62.9%で目標を達成した。

<志願倍率・定員充足率>

（計画）入学定員の5倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率100%を達成する。

（実績）志願者1,715人、志願倍率6.2倍で、充足率は102.2%（平成27年度実績 志願者総数1,544人（5.6倍）、充足率107.6%）であった。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

(実績) 8月8日(土)、9日(日)の2日間開催し、来場者は過去最高の1,022人であった。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,482,703,818	
1 業務費	1,333,187,945	
(1) 教育経費	268,612,815	
(2) 研究経費	46,239,874	
(3) 教育研究支援経費	65,035,320	
(4) 受託研究費	3,737,866	
(5) 受託事業費	195,452	
(6) 役員人件費	36,762,469	
(7) 教員人件費	558,752,736	
(8) 職員人件費	353,851,413	
2 一般管理費	149,062,316	
3 財務費用	405,982	
4 雑損	47,575	
II 経常収益 (b)	1,623,957,970	
1 運営費交付金収益	824,048,454	
2 入学金収益	79,900,000	
3 授業料収益	592,925,879	
4 検定料収益	29,382,000	
5 受託研究等収益	4,104,840	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,825,306	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,279,534	
6 受託事業等収益	650,130	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	203,097	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	447,033	
7 補助金等収益	13,128,221	
8 寄附金収益	1,019,559	
9 資産見返負債戻入	47,475,914	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	39,826,566	
(2) 資産見返補助金等戻入	360,622	
(3) 資産見返寄附金戻入	7,288,726	
10 財務収益	9,076,084	
(1) 受取利息	9,076,084	
11 雑益	22,246,889	
(1) 財産貸付料収益	8,209,793	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 科学研究費間接経費収益	4,003,829	
(3) その他雑益	10,033,267	
経常利益 (c = b - a)	141,254,152	
Ⅲ 臨時損失 (d)	1,641,121	
1 固定資産除却損	1,641,121	
Ⅳ 臨時利益 (e)	1,641,121	
1 資産見返補助金等戻入	560,000	
2 資産見返寄附金戻入	1,081,121	
当期純利益 (f = c - d + e)	141,254,152	
当期総利益 (g = f)	141,254,152	

公立大学法人 公立鳥取環境大学
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,012,331,624	4,160,893,700	△ 148,562,076
構築物	52,482,929	57,151,744	△ 4,668,815
車両運搬具	40	50	△ 10
工具器具備品	83,997,196	77,329,403	6,667,793
図書	337,001,588	325,556,491	11,445,097
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	635,990,920	44,301,400	591,689,520
有形固定資産合計	8,637,484,297	8,180,912,788	456,571,509
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	40,359,103	53,530,428	△ 13,171,325
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	48,340	48,340	0
無形固定資産合計	40,426,943	53,598,268	△ 13,171,325
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	298,414,970	348,258,405	△ 49,843,435
その他	2,134,032	2,604,048	△ 470,016
投資その他の資産合計	300,549,002	350,862,453	△ 50,313,451
固定資産合計	8,978,460,242	8,585,373,509	393,086,733
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,341,875,735	1,683,768,779	△ 341,893,044
(2) 未収学生納付金収入	2,510,006	1,115,397	1,394,609
(3) 未収入金	151,131,444	26,044,365	125,087,079
(4) 有価証券	50,000,000	140,000,000	△ 90,000,000
(5) 前払費用	1,853,840	1,990,200	△ 136,360
(6) 立替金	454,375	1,838,146	△ 1,383,771
(7) 仮払金	97,940	0	97,940
流動資産合計	1,547,923,340	1,854,756,887	△ 306,833,547
資産合計	10,526,383,582	10,440,130,396	86,253,186
II 負債の部			
1 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	141,289,463	128,889,158	12,400,305
資産見返補助金等	2,080,439	1,529,551	550,888
資産見返寄附金	350,932,045	357,457,254	△ 6,525,209
建設仮勘定見返寄附金	635,990,920	44,301,400	591,689,520
資産見返負債合計	1,130,292,867	532,177,363	598,115,504
(2) 長期リース債務	11,618,353	27,344,871	△ 15,726,518
固定負債合計	1,141,911,220	559,522,234	582,388,986
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	786,152	3,798,606	△ 3,012,454
(2) 寄附金債務	1,089,933,151	1,681,492,230	△ 591,559,079
(3) 前受受託研究費等	159,821	227,943	△ 68,122
(4) 預り科学研究費補助金等	1,992,480	4,217,538	△ 2,225,058
(5) 未払金	210,944,964	100,231,910	110,713,054
(6) 未払消費税等	542,800	500,000	42,800
(7) 前受金	6,375,800	12,000	6,363,800
(8) 預り金	12,081,134	15,308,342	△ 3,227,208
(9) リース債務	15,726,518	15,583,394	143,124
(10) その他流動負債	154,511	0	154,511
流動負債合計	1,338,697,331	1,821,371,963	△ 482,674,632
負債合計	2,480,608,551	2,380,894,197	99,714,354
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	352,017,852	203,784,612	148,233,240
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,187,338,174	△ 884,389,614	△ 302,948,560
資本剰余金合計	△ 835,320,322	△ 680,605,002	△ 154,715,320
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	396,044,201	322,107,230	73,936,971
(2) 積立金	6,967,000	6,967,000	0
(3) 当期末処分利益	141,254,152	73,936,971	67,317,181
利益剰余金合計	544,265,353	403,011,201	141,254,152
純資産合計	8,045,775,031	8,059,236,199	△ 13,461,168
負債純資産合計	10,526,383,582	10,440,130,396	86,253,186

三 平成28年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」及び「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」（以下「三つのポリシー」という。）の策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、新カリキュラムでは、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として11科目（平成27年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の三つのポリシーの策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により毎学期検証を行う。平成27年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法を改善する。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 実験科目や教職課程科目の配当年次を見直し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行い、教育実習時期を検討する。

③ 公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進

- 平成28年3月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツに沿って、環境マイ

ンドに基づく自然科学（数学を含む。）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育を進める。

④ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- 各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時検討する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の三つのポリシーの策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正に評価する。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況や成績を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、学生生活・就職担当副学長、指導教員及び事務局が連携し、必要に応じて保護者を加えて履修指導、生活指導を行う。
- 科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。
- 平成28年度の入学生から、2年次終了時に大学が定める単位数に達しない者を3年次に進級できないこととし、年次の早い時期から履修指導を行う。

⑤ 社会に必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。
- 各学部に必要な基礎学力の内容を検討し、リメディアル教育の内容を改善する。
- 社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

⑥ 大学院改革

- 4月に修士課程として開設した大学院の環境経営研究科について、博士課程の設置を検討する。

⑦ 高等学校等との連携

- 県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。
- 県教育委員会と締結した協定に基づき、県教育委員会と大学相互の教育の充実・

発展に取り組む。

⑧ 国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語教育について、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」については、45分間授業を週4回行うとともに、2年次後半まで期間を延ばし、実践的な英語力を養成する。
- 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために活動内容の充実強化を図る。
- 「中国語」、「韓国語」及び「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。
- 平成28年度も引き続き清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。

⑨ 学生確保のための継続的見直し

- 進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより得られた、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により、適切に受験生及び保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、リベラルアーツの推進やカリキュラム改革に必要な教育・研究体制を整備するため、平成28年度に3名の教員を増員配置（平成29年度までに9名）する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度により、教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目標に向かって努力する。任期の更新時及び無期労働契約への転換時の判断基準の周知を図る。

③ 学科分野の充実

- カリキュラム改革に伴い、平成28年度は環境学部では化学、経営学部では会計学、人間形成教育センターでは英語分野の専任教員を増員配置する。

(3) 教育の質の改善及び向上

① 継続的な教育方法・内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、改善に取り組む。
- IR（インスティテューショナル・リサーチ＝情報の蓄積と分析による調査分析）を含めた内部質保証を推進する責任体制及び組織体制について検討する。
- FD研修会の開催やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

② 教育・研究組織の見直し

- 平成28年4月に開設した大学院環境経営研究科が円滑に運営されるように努めるとともに、今後、博士課程の設置を検討する。
- 「地（知）の拠点大学事業」（文部科学省）に対応し、将来にわたるカリキュラム改革について検討し、教育内容の質的向上を目指す。
- 教育・研究活動の進展や社会に要請に対応するため、教育・研究組織の見直しを検討する。

③ 学部完成後の教育目的の達成状況の確認と教育内容の継続的見直し

- 4年間の教育目的の達成結果と就職結果等を総括し、平成28年度以降の教育改善を図るため、卒業生に対して4年間を通しての教育に対する満足度を調査する。

④ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」、「鳥取学」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に招く。
- 1、2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加えて演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し、環境に関する幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解した上で、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。
- 地域の企業や各種団体等の協力の下、インターンシップを実施する。また、平成28年度は鳥取県インターンシップ推進協議会が行う地域協働型インターンシップを県内企業及び県内高等教育機関と協力して実施する。
- 每期実施する授業評価アンケート等により、授業の改善に取り組む。

⑤ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

- 地域イノベーション研究センター兼担教員は、担当講義を通じて、地域活性化のノウハウや調査研究手法を教育に活用し、教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

- 平成28年8月の完成に向けて、実験研究棟の運用準備を進めるとともに、専門科目に対応する実験室、実験設備を重点的に整備する。また、平成28年度上期には大講義室2室からなる新講義棟の建築に着手する。国際交流の拠点とするためのセミナーハウスの整備に向けて検討する。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実及び情報環境の整備・充実を図る。また、平成28年度はファイアウォール更新による情報セキュリティの維持管理、実験研究棟建設に伴う同建物内の情報環境の整備を行うとともに、情報システム運用管理のアウトソーシングを推進する。

(5) 就職支援

① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育ときめ細かい指導により、学生の目標実現を支援する。
- 卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

② 環境意識の高い人材の輩出

- 鳥取環境大学独自の環境に関する認定資格制度「公立鳥取環境大学環境士（TUE S環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。
- ECO検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

① 学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員が学生の相談に応じ、学習活動等を支援する。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、早めにフォローアップする。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師・臨床心理士が常駐し、学生及び教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関に引き継ぐなどメンタルヘルス対策を充実する。また、医療機関との連携により、健康相談を月2回、メンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 平成28年度から施行される障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、入試を含めて入学前の対応や入学後の常勤の臨床心理士による定期的なカウンセリング、バリアフ

リーに対応した施設整備、学生に対しての教育（あいサポート研修の受講）等のインクルーシブ教育に取り組む。

- 学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、公立鳥取環境大学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、各種資格・認定に合格した学生を表彰し、学習意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学友会との意見交換会や学生・職員提案制度などから、学生及び教職員の意見・要望・提案を聞き、大学運営に活かす。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員、事務局及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、入学後4年間での退学率9.3%以下を目指す。また、年度当初の在校学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学率2.65%（文部科学省調査による平成24年度実績）以下を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯などの緊急を要する情報を学内WEB、掲示板及びデジタルサイネージを活用して学生へ迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外研修交通システムが、より利便性の高い学生の交通手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

④ 経済的支援の充実

- 生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度を実施し、経済的に恵まれない学生を支援する。また、遠隔地から通学する学生への負担を軽減するため、通学費の補助を行う。
- 学生の経済的支援の一助として、教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化

- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに外国人留学生を受け入れるため、教育環境の整備や奨学制度の導入、相談窓口の設置など、安心して大学生活

を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

- 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を公立鳥取環境大学の単位として認定する制度をさらに検討する。また、海外語学実習科目について、今後の実施方法や実施校等について検討する。
- 留学経験学生30人以上を目指すとともに、留学を促進するために経済的支援制度を導入する。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

① 「地（知）の拠点大学事業」（COC事業）」の取組

- 事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指す。
- 「鳥取学」の必修化等を視野に入れたカリキュラム改革を段階的に進めることにより、地域指向科目群の充実や少人数のクラスを編成し、実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う地域連携型少人数PBL（Project-Based Learning）であるプロジェクト研究を実施する。
- これらと並行し、「むらなかキャンパス」の設置を検討するとともに、「TUES

麒麟マイスター」の導入に向け、資格認定の制度設計に取り組む。

- 事業推進の根幹をなすカリキュラム改革及び地域との連携を確実に推進していくため、専任教員1名を雇用する。

② 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 申請校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学及び国立米子工業高等専門学校と連携して、参加校としてCOC+事業を推進する。取組に当たっては、平成27年度に開始した学習支援事業を継続し、COC事業と連動させながら、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指す。

③ 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究・地域連携活動や情報収集提供活動等を積極的に展開する。
- とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム及びその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

④ 地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小中高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等は可能な限り一般県民に公開する。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数900人を目指す。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施する。

⑤ 地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付ける。
- 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。
- 西部サテライトキャンパスでは、公開講座や講演会、研究成果発表会等を開催し、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たすとともに、伯耆町日光プロジェクトなどを通じ、県西部地区に対する地域貢献活動を行う。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施す

る。

- 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的を開催するとともに、東中西部の市町村にも出向き、「出前英語村」を開催する。

(2) 地域の学校との連携

- 県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や教育支援に取り組む。
- ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦める。
- 小中学校、高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。また、西部サテライトキャンパスでも「出前英語村」「科学教室」を開催する。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 引き続き清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清洲大学校（韓国）、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- 海外大学との教員交流を行いながら、共同研究の可能性を検討する。
- 海外大学との学生・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。
- 留学を促進するための経済的支援制度を実施するとともに、海外からの留学生の住居や研修できる施設（セミナーハウス）の整備について検討する。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経

営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。

- I Rの推進のため、他大学の事例を参考にしながら責任体制及び実施組織について検討する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- ホームページのコンテンツの充実や公立鳥取環境大学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等、情報発信の密度を高める。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会及び進路指導担当教員説明会を開催し、鳥取環境大学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対して学報や成績表等を送付し、公立鳥取環境大学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）に関する大学設置基準等の改正（平成29年4月改正予定）に対応した研修計画・体制整備について検討する。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用した体系的な人材育成プログラムや設置者との交流人事を実施する。
- 人事評価制度、コーチングプログラム研修等を有機的に組み合わせた職員の育成方針を示す「事務職員人材育成プラン（仮称）」の策定を目指す。
- 公設民営大学から公立大学化した4大学との研修会に参加して意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深める。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

- 目標達成度に応じて勤勉手当の支給率に反映させる評価制度について、県の取組を参考に、過半数代表者の意見を聞きながら、大学の実態に合った制度を検討する。
- 業務の繁忙を勘案して7月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い、組織の活性化を図る。

4 大学の効率化・合理化

- 予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については、事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、効率的な予算執行を行う。
- 教員人事評価制度、職員人事制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営を確保するためには志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。
- 自己財源比率については、50%以上を目指す。

2 志願者確保

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等を検証し、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。また、

関西オフィスを活用し、関西以東の高校等への志願者広報を強化する。

- 志願者の利便性を図るため、インターネット出願の導入を検討する。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、公立鳥取環境大学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図り、参加者数1,406人以上を目指す。
- 県内高校に対しては、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行う。また、西部サテライトキャンパスで大学説明会を開催する。
- 入学定員の5倍以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率100%を達成する。

(2) 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試及び社会人特別入試を実施する。
- 志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等を検討する。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえて設定する。また、県内入学生は入学金の減額を行う。
- 受益者負担の観点から、学外者の施設利用料金等を県の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 予算を編成するに当たっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実

施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

- 常にコスト意識を持った予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど経費削減に努める。
- 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 定員管理において、教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。
- 給与制度は、県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

- 平成28年8月の完成に向けて、実験研究棟の運用準備を進める。また、平成28年度上期には大講義室2室からなる新講義棟の建築に着手する。国際交流の拠点となるセミナーハウスの整備に向けて検討を行う。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲で、施設の積極的な地域開放を行う。
- 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検

- 認証評価機関による評価（第三者評価）の結果で努力課題に挙げられた大学院に関する項目について引き続き改善活動に取り組む。また、平成29年度に提出する改善報告書の作成に向けて準備する。
- IRを含めた内部質保証を推進する責任体制及び組織体制について検討する。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

○ 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。

○ ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

○ 「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、大学の情報発信強化、学内広報基盤強化、大学ブランド形成に向けて、広報戦略を展開する。

○ 全国高校生の志願動向や、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、様々な媒体を活用して戦略的な広報を展開する。

○ 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、大学の評価向上につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

○ コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

○ 研究活動の不正行為及び公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、体制整備、研究倫理やコンプライアンス教育の充実や内部監査等を実施する。

○ 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

○ ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシューズセミナー・ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

○ 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。

○ 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設設備の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

○ 「個人情報の保護に関する法律」及び「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報

報の適正な管理を行う。

- 平成27年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを整備するとともに、教職員、その他関係者の研修等を行う。
- 学内の労働安全環境の整備、充実を図るため、定期的に衛生委員会を開催する。また、法令に基づく各種健康診断やストレスチェックを実施し、労働安全衛生の向上に努める。
- 平成28年竣工予定の実験研究棟の整備に併せ、毒物・劇物の使用が増えることから、専任の管理者の配置も含め、管理体制について検討する。

(4) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県文化振興財団
- 2 目 的 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日
平成4年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日
平成4年10月8日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 小谷幸久(米子市文化協議会会長)
〃 山田衛生(倉吉室内合奏団団長)
〃 齊木恭子(学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)
〃 平井静子(鳥取県合唱連盟副理事長)
〃 石村隆男(公益財団法人とっとりコンベンションビューロー理事長)
〃 森原昌人(株式会社新日本海新聞社参事・論説委員長)
〃 神庭伸子(鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長)
理事長 中永廣樹

常務理事 山 根 延 通 (鳥取県立県民文化会館館長)
 理 事 井 上 拓 也 (鳥取市交響楽団事務局長)
 理 事 尾 上 明 (劇創西社OHKUS代表)
 " 原 礼 子 (山陰少年少女合唱団リトルフェニックス指揮者)
 " 小 林 傳 (鳥取県教育委員会事務局小中学校課長)
 " 大 西 瑞 香 (国立大学法人島根大学教育学部講師)
 監 事 馬 壁 聰之介
 " 西 村 照 子 (税理士)

7 職 員 41人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 本 所 鳥取市尚徳町101番地5 (鳥取県立県民文化会館)
 支 所 倉吉市駄経寺町212番地5 (鳥取県立倉吉未来中心)
 支 所 米子市西福原二丁目1番地10 (米子しんまち天満屋)

二 平成27年度事業実施状況

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

1 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業を10公演、伝統芸能のプロデュース事業を1公演実施した。

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート2015開催に向けて、とりアート2015実行委員会及び各地区企画運営委員会の運営を行った。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

2 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 文化芸術事業の実施

ア 県内の有能な若手人材の発掘と育成、活動支援を行う「第3回鳥取県クラシックアーティスト・オーディション（ピアノ・弦楽器部門）」を実施した。

イ 県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ体験を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

ウ 郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供することで、勇気と自信をもたらし、技術向上と意識啓発につなげるため、「鳥取県青少年郷土芸能の祭典2015～つたえる想い、つなげる想い～」を実施した。

エ 高校生のコミュニケーション基礎能力の向上と高校演劇部のレベルアップを目指すため、高等学校新入生を対象とした「コミュニケーションワークショップ」及び高等学校演劇部員を対象とした「高校生のための演劇スクール」を実施した。

オ 中学1年生の吹奏楽実践者に、部活動とは異なるアプローチによるワークショップやクリニックを行う「鳥取プラスアカデミー」を実施した。

カ 施設の特性を活かしながら、誰もが芸術文化に親しめる機会を提供するため、「ARTS FOR EVERYONE『アート SQUARE 夢空間』」を実施した。

(2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

3 文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

- (1) 公用車の賃貸借料に要する経費
- (2) ホームページのリニューアルに要する経費
- (3) NHK交響楽団演奏会倉吉公演に要する経費

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域に愛され、人や文化の交流拠点となるよう、地域に根ざした会館づくり活動の一環として、「みらい音楽堂」、「ハッピースマイルコンサート」、「Mechashibunight倶楽部」等、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業」を実施した。

III 収益事業：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,050,000	25,050,000	0	
基本財産受取利息	25,050,000	25,050,000	0	
管理運営事業収益	122,525,879	122,710,984	△ 185,105	
施設利用料収益	111,916,360	111,287,290	629,070	
手数料収益	6,307,014	6,646,683	△ 339,669	
使用料収益	3,533,645	3,566,831	△ 33,186	
公衆電話通話料収益	54,700	54,790	△ 90	
複写機利用料収益	395,180	580,710	△ 185,530	
携帯電話充電器利用 料収益	12,080	8,880	3,200	
入場料・参加料収益	306,900	565,800	△ 258,900	
文化芸術事業収益	57,945,594	47,557,560	10,388,034	
入場料・参加料収益	51,951,700	45,175,300	6,776,400	
共催分配金収益	93,980	117,668	△ 23,688	
友の会会費収益	1,800,000	1,618,000	182,000	
預りチケット等 料収益	1,471,724	646,592	825,132	
協賛金収益	750,000	0	750,000	
負担金収益	1,878,190	0	1,878,190	
地域文化活性化受託事 業収益	40,282,916	32,233,000	8,049,916	
とりアート開催事業 収益	30,485,000	22,233,000	8,252,000	
芸術鑑賞教室開催事 業収益	9,797,916	10,000,000	△ 202,084	
受託事業収益	406,204,268	392,995,597	13,208,671	
県受託収益	332,876,613	321,935,229	10,941,384	
市受託収益	73,327,655	71,060,368	2,267,287	
受取補助金等	12,117,853	8,751,206	3,366,647	
受取国庫助成金	2,898,000	0	2,898,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
受取民間助成金	1,333,000	150,000	1,183,000	
受取補助金等振替額	7,886,853	8,601,206	△ 714,353	
雑収益	183,612	244,070	△ 60,458	
受取利息	30,092	19,000	11,092	
有価証券利息	151,500	225,000	△ 73,500	
雑収益	2,020	70	1,950	
経常収益計	664,310,122	629,542,417	34,767,705	
(2) 経常費用				
事業費	645,923,536	617,897,334	28,026,202	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	197,979,458	227,975,406	△ 29,995,948	
事務費	446,944,078	388,921,928	58,022,150	
管理費	13,812,982	14,011,916	△ 198,934	
役員報酬	545,000	581,000	△ 36,000	
給与手当	7,580,551	8,601,696	△ 1,021,145	
事務費	5,687,431	4,829,220	858,211	
経常費用計	659,736,518	631,909,250	27,827,268	
当期経常増減額	4,573,604	△ 2,366,833	6,940,437	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	30,000	△ 30,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	305,220	△ 305,220	
当期経常外増減額	0	△ 275,220	275,220	
当期一般正味財産増減額	4,573,604	△ 2,642,053	7,215,657	
一般正味財産期首残高	109,709,727	112,351,780	△ 2,642,053	
一般正味財産期末残高	114,283,331	109,709,727	4,573,604	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	7,395,000	1,514,000	5,881,000	
基本財産運用益	25,050,000	25,050,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 32,936,853	△ 33,651,206	714,353	
当期指定正味財産増減額	△ 491,853	△ 7,087,206	6,595,353	
指定正味財産期首残高	2,056,057,291	2,063,144,497	△ 7,087,206	
指定正味財産期末残高	2,055,565,438	2,056,057,291	△ 491,853	
III 正味財産期末残高	2,169,848,769	2,165,767,018	4,081,751	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	17,287,799		7,762,201		25,050,000
基本財産受取利息	17,287,799		7,762,201		25,050,000
管理運営事業収益	65,776,698	56,749,181			122,525,879
施設利用料収益	60,094,016	51,822,344			111,916,360
手数料収益	3,371,525	2,935,489			6,307,014
使用料収益	1,902,018	1,631,627			3,533,645
公衆電話通話料収益	29,130	25,570			54,700
複写機利用料収益	212,879	182,301			395,180
携帯電話充電器利用料 収益	6,429	5,651			12,080
入場料・参加料収益	160,701	146,199			306,900
文化芸術事業収益	57,945,594				57,945,594
入場料・参加料収益	51,951,700				51,951,700
共催分配金収益	93,980				93,980
友の会会費収益	1,800,000				1,800,000
預りチケット等手数料 収益	1,471,724				1,471,724
協賛金収益	750,000				750,000
負担金収益	1,878,190				1,878,190
地域文化活性化受託事業 収益	40,282,916				40,282,916
とりアート事業収益	30,485,000				30,485,000
芸術鑑賞教室事業収益	9,797,916				9,797,916
受託事業収益	227,938,978	178,265,290			406,204,268
県受託収益	189,661,943	143,214,670			332,876,613
市受託収益	38,277,035	35,050,620			73,327,655
受取補助金等	12,117,853				12,117,853
受取国庫助成金	2,898,000				2,898,000
受取民間助成金	1,333,000				1,333,000
受取補助金等振替額	7,886,853				7,886,853

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
雑収益	58,389	51,723	73,500		183,612
受取利息	15,708	14,384			30,092
有価証券利息	40,716	37,284	73,500		151,500
雑収益	1,965	55			2,020
経常収益計	421,408,227	235,066,194	7,835,701	0	664,310,122
(2) 経常費用					
事業費	429,901,851	216,021,685			645,923,536
役員報酬	813,800	186,200			1,000,000
給料手当	127,636,539	70,342,919			197,979,458
事務費	301,451,512	145,492,566			446,944,078
管理費			13,812,982		13,812,982
役員報酬			545,000		545,000
給料手当			7,580,551		7,580,551
事務費			5,687,431		5,687,431
経常費用計	429,901,851	216,021,685	13,812,982	0	659,736,518
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,493,624	19,044,509	△ 5,977,281	0	4,573,604
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 8,493,624	19,044,509	△ 5,977,281	0	4,573,604
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,212,458	△ 7,212,458			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,281,166	11,832,051	△ 5,977,281	0	4,573,604
一般正味財産期首残高	29,125,406	26,649,095	53,935,226	0	109,709,727
一般正味財産期末残高	27,844,240	38,481,146	47,957,945	0	114,283,331
II 指定正味財産増減の部					
受取県補助金	7,395,000				7,395,000
基本財産運用益	20,040,000		5,010,000		25,050,000
一般正味財産への振替額	△ 25,174,652		△ 7,762,201		△ 32,936,853
当期指定正味財産増減額	2,260,348	0	△ 2,752,201	0	△ 491,853
指定正味財産期首残高	1,656,057,291	0	400,000,000	0	2,056,057,291
指定正味財産期末残高	1,658,317,639	0	397,247,799	0	2,055,565,438
III 正味財産期末残高	1,686,161,879	38,481,146	445,205,744	0	2,169,848,769

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	169,190,498	136,462,215	32,728,283
現金	564,765	356,230	208,535
決済用普通預金	138,625,733	116,105,985	22,519,748
定期預金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
未収金	6,752,332	4,276,240	2,476,092
前払金	419,297	416,072	3,225
仮払金	3,200	163,645	△ 160,445
立替金	2,849,835	3,232,048	△ 382,213
流動資産合計	179,215,162	144,550,220	34,664,942
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	55,565,438	56,057,291	△ 491,853
特定資産合計	55,565,438	56,057,291	△ 491,853
(3) その他固定資産			
車両運搬具	5,026,350	5,026,350	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,743,662	△ 4,495,632	△ 248,030
什器備品	638,181	313,425	324,756
什器備品減価償却累計額	△ 435,207	△ 313,424	△ 121,783
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	20,000,000	60,026,500	△ 40,026,500
その他固定資産合計	20,488,662	60,560,219	△ 40,071,557
固定資産合計	2,076,054,100	2,116,617,510	△ 40,563,410
資産合計	2,255,269,262	2,261,167,730	△ 5,898,468
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	61,860,822	73,063,859	△ 11,203,037
前受金	17,661,390	15,771,740	1,889,650
預り金	5,897,549	6,560,973	△ 663,424

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
仮受金	732	4,140	△ 3,408
流動負債合計	85,420,493	95,400,712	△ 9,980,219
負債合計	85,420,493	95,400,712	△ 9,980,219
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	8,909,000	1,514,000	7,395,000
寄附金	2,046,656,438	2,054,543,291	△ 7,886,853
指定正味財産合計	2,055,565,438	2,056,057,291	△ 491,853
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,565,438)	(56,057,291)	(△491,853)
2 一般正味財産	114,283,331	109,709,727	4,573,604
正味財産合計	2,169,848,769	2,165,767,018	4,081,751
負債及び正味財産合計	2,255,269,262	2,261,167,730	△ 5,898,468

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	66,127,814	63,071,631	39,991,053	169,190,498
現金	365,990	198,775		564,765
決済用普通預金	55,321,824	53,312,856	29,991,053	138,625,733
定期預金	10,440,000	9,560,000	10,000,000	30,000,000
未収金	5,915,076	837,256		6,752,332
前払金	228,545	190,752		419,297
仮払金	2,203	997		3,200
立替金	1,487,669	1,362,166		2,849,835
流動資産合計	73,761,307	65,462,802	39,991,053	179,215,162
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	1,600,000,000		400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産				
文化振興事業積立資産	55,565,438			55,565,438
特定資産合計	55,565,438	0	0	55,565,438
(3) その他固定資産				
車両運搬具	2,013,880	1,728,845	1,283,625	5,026,350
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,875,749	△ 1,614,452	△ 1,253,461	△ 4,743,662
什器備品	349,085	289,096		638,181
什器備品減価償却累計額	△ 238,058	△ 197,149		△ 435,207
電話加入権			3,000	3,000
投資有価証券	5,220,000	4,780,000	10,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	5,469,158	4,986,340	10,033,164	20,488,662
固定資産合計	1,661,034,596	4,986,340	410,033,164	2,076,054,100
資産合計	1,734,795,903	70,449,142	450,024,217	2,255,269,262
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	33,427,473	23,617,939	4,815,410	61,860,822
前受金	9,679,390	7,982,000		17,661,390
預り金	5,526,779	367,707	3,063	5,897,549

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
仮受金	382	350		732
流動負債合計	48,634,024	31,967,996	4,818,473	85,420,493
負債合計	48,634,024	31,967,996	4,818,473	85,420,493
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
県補助金	8,909,000			8,909,000
寄附金	1,649,408,639		397,247,799	2,046,656,438
指定正味財産合計	1,658,317,639	0	397,247,799	2,055,565,438
(うち基本財産への充当額)	(1,602,752,201)	(0)	(397,247,799)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(55,565,438)	(0)	(0)	(55,565,438)
2 一般正味財産	27,844,240	38,481,146	47,957,945	114,283,331
正味財産合計	1,686,161,879	38,481,146	445,205,744	2,169,848,769
負債及び正味財産合計	1,734,795,903	70,449,142	450,024,217	2,255,269,262

三 平成28年度事業計画

1 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

ウ 利用促進事務

エ 教育機関連携事務

オ 鳥取県文化施設協議会事務局館及び施設管理業務研修会開催事務

カ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部委員館及び監査担当支部委員館事務

(2) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓、リピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため伝統芸能や音楽公演を実施する。また、この鑑賞公演と連携した事業等を展開し、誰もが芸術文化に親しむことができる環境を生み出す事業を提供する。さらに、地域で活動する文化活動者を学校等の教育機関に派遣し、ワークショップや鑑賞機会を提供する事業を実施する。

	事業名（公演名）		開催時期	開催場所
1	プロデュース創作公演「弦楽器アンサンブルコンサート」		11月6日（日）	倉吉未来中心
2	新規プロデュース創作公演（舞踊）		未定	未定
3	とっとりの芸術宅配便		6月～2月 （30回程度）	小・中学校、特別支援学校等
4	鳥取県クラシックアーティスト・オーディション・エントリー事業		[クリニック・ワークショップ] 声楽、管・打楽器：未定	未定
5	高校生のための演劇ワークショップ事業	コミュニケーションワークショップ	4月下旬～5月上旬の土日	東・中・西部
		高校生のための演劇スクール	夏休み又は冬休みの連続する4日間	米子市文化ホール（未定）
6	鳥取ブラスアカデミー	演劇分野ワークショップ	9月中旬～12月中旬の土日	西部
		音楽分野クリニック	12月～3月の土日	東部又は西部
7	鳥取県青少年郷土芸能の祭典2016		8月28日（日）	日南町総合文化センター

2 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

- ア 管理事務
- イ 利用料徴収事務
- ウ 利用促進事務
- エ 地域連携・協働事務

3 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

県民及び地域の文化活動者・団体と連携し、施設の特性を活かしながら文化芸術に気軽に触れる事業を実施し、新しい鑑賞者を開拓するとともに文化芸術を通じた県民の生活の質の向上に繋げるため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（9事業9公演：東部3公演、中部3公演、西部3公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	立川志の輔独演会	5月9日（木）	とりぎん文化会館
2	ドラゴンクエストスペシャルコンサート鳥取公演	8月7日（日）	とりぎん文化会館
3	東儀秀樹×古澤巖×coba全国ツアー2016鳥取	9月17日（土）	とりぎん文化会館
4	DRUM TAO 2016	10月2日（日）	倉吉未来中心
5	HANAGATA狂言会 in 倉吉	11月3日（木・祝）	倉吉未来中心
6	東京バレエ団「くるみ割り人形」	12月25日（日）	倉吉未来中心
7	ディズニー・オン・クラシック～まほうの夜の音楽会2016～	10月16日（日）	米子市公会堂
8	手影絵パフォーマンス「Hand Shadows ANIMARE」	12月17日（土）	米子コンベンションセンター
9	歌劇「ブラックジャック」	2月26日（日）	米子市文化ホール

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

- ・ 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2016	通年	—

2	芸術鑑賞教室開催事業	通 年	—
---	------------	-----	---

4 文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

- (1) 公用車への賃貸借料への充当（継続）
- (2) 会員管理・チケット販売システム構築への充当
- (3) 芸術鑑賞大型事業及び親子向け事業への充当

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,416,000	25,050,000	366,000	
基本財産受取利息	25,416,000	25,050,000	366,000	
管理運営事業収益	132,559,000	134,102,000	△ 1,543,000	
施設利用料収益	121,040,000	123,212,000	△ 2,172,000	
手数料収益	6,665,000	6,378,000	287,000	
使用料収益	3,815,000	3,704,000	111,000	
公衆電話通話料収益	56,000	60,000	△ 4,000	
複写機利用料収益	533,000	450,000	83,000	
携帯電話充電器利用 料収益	12,000	9,000	3,000	
入場料・参加料収益	438,000	289,000	149,000	
文化芸術事業収益	59,053,000	59,940,000	△ 887,000	
入場料・参加料収益	52,807,000	54,932,000	△ 2,125,000	
共催分配金収益	3,646,000	2,908,000	738,000	
友の会会費収益	1,800,000	1,600,000	200,000	
預りチケット等 料収益	800,000	500,000	300,000	
地域文化活性化受託事 業収益	0	40,485,000	△ 40,485,000	
とりアート開催事業 収益	0	30,485,000	△ 30,485,000	
芸術鑑賞教室開催事 業収益	0	10,000,000	△ 10,000,000	
受託事業収益	417,781,000	417,844,000	△ 63,000	
県受託収益	339,377,000	339,440,000	△ 63,000	
市受託収益	78,404,000	78,404,000	0	
受取補助金等	51,065,000	10,050,000	41,015,000	
受取国庫助成金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
受取民間助成金	1,150,000	150,000	1,000,000	
受取補助金等振替額	49,915,000	7,900,000	42,015,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
雑収益	110,000	255,000	△ 145,000	
受取利息	26,000	30,000	△ 4,000	
有価証券利息	84,000	225,000	△ 141,000	
経常収益計	685,984,000	687,726,000	△ 1,742,000	
(2) 経常費用				
事業費	670,945,211	672,314,563	△ 1,369,352	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	211,080,370	207,579,037	3,501,333	
臨時雇賃金	892,000	2,335,000	△ 1,443,000	
福利厚生費	41,196,519	39,584,519	1,612,000	
旅費交通費	9,232,000	9,256,000	△ 24,000	
通信運搬費	5,301,000	6,005,000	△ 704,000	
減価償却費	455,499	487,720	△ 32,221	
消耗什器備品費	400,000	400,000	0	
消耗品費	8,385,000	8,884,000	△ 499,000	
修繕費	8,500,000	8,500,000	0	
印刷製本費	5,322,000	4,926,000	396,000	
食糧費	1,057,000	1,149,000	△ 92,000	
燃料費	436,000	471,500	△ 35,500	
光熱水料費	84,381,823	89,344,787	△ 4,962,964	
賃借料	28,958,000	26,608,000	2,350,000	
保険費	996,000	938,000	58,000	
諸謝金	7,211,000	6,726,000	485,000	
租税公課	10,711,000	9,491,000	1,220,000	
支払負担金	2,780,000	1,557,000	1,223,000	
委託費	235,092,000	238,581,000	△ 1,839,000	
支払手数料	7,558,000	8,491,000	△ 3,489,000	
管理費	15,524,451	15,942,156	△ 417,705	
役員報酬	779,000	779,000	0	
給与手当	7,938,630	7,803,963	134,667	
福利厚生費	1,584,481	1,522,481	62,000	
旅費交通費	300,000	778,000	△ 478,000	
通信運搬費	160,000	160,000	0	
減価償却費	30,163	42,999	△ 12,836	
消耗品費	23,000	19,000	4,000	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
食糧費	24,000	24,000	0	
燃料費	210,000	213,500	△ 3,500	
光熱水料費	2,429,177	2,679,213	△ 250,036	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
賃借料	485,000	209,000	276,000	
諸謝金	600,000	600,000	0	
租税公課	136,000	136,000	0	
支払負担金	317,000	467,000	△ 150,000	
委託費	10,000	10,000	0	
支払手数料	478,000	478,000	0	
経常費用計	686,469,662	688,256,719	△ 1,787,057	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 485,662	△ 530,719	45,057	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 485,662	△ 530,719	45,057	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 485,662	△ 530,719	45,057	
一般正味財産期首残高	109,709,727	112,351,780	△ 2,642,053	
一般正味財産期末残高	109,224,065	111,821,061	△ 2,596,996	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	25,416,000	25,050,000	366,000	
一般正味財産への振替額	△ 34,886,000	△ 32,950,000	△ 1,936,000	
当期指定正味財産増減額	△ 9,470,000	△ 7,900,000	△ 1,570,000	
指定正味財産期首残高	2,056,057,291	2,063,144,497	△ 7,087,206	
指定正味財産期末残高	2,046,587,291	2,055,244,497	△ 8,657,206	
III 正味財産期末残高	2,155,811,356	2,167,065,558	△ 11,254,202	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	21,303,000		4,113,000		25,416,000
基本財産受取利息	21,303,000		4,113,000		25,416,000
管理運営事業収益	76,848,149	55,710,851			132,559,000
施設利用料収益	70,219,720	50,820,280			121,040,000
手数料収益	3,824,935	2,840,065			6,665,000
使用料収益	2,214,021	1,600,979			3,815,000
公衆電話通話料収益	31,896	24,104			56,000
複写機利用料収益	311,739	221,261			533,000
携帯電話充電器利用料	6,764	5,236			12,000
収益					
入場料・参加料収益	239,074	198,926			438,000
文化芸術事業収益	59,053,000				59,053,000
入場料・参加料収益	52,807,000				52,807,000
共催分配金収益	3,646,000				3,646,000
友の会会費収益	1,800,000				1,800,000
預りチケット等手数料	800,000				800,000
収益					
受託事業収益	250,039,709	167,741,291			417,781,000
県受託収益	207,466,337	131,910,663			339,377,000
市受託収益	42,573,372	35,830,628			78,404,000
受取補助金等	51,065,000				51,065,000
受取民間助成金	1,150,000				1,150,000
受取補助金等振替額	49,915,000				49,915,000
雑収益	54,843	46,157	9,000		110,000
受取利息	12,489	10,511	3,000		26,000
有価証券利息	42,354	35,646	6,000		84,000
経常収益計	458,363,701	223,498,299	4,122,000	0	685,984,000
(2) 経常費用					
事業費	465,491,651	205,453,560			670,945,211
役員報酬	829,600	170,400			1,000,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
給料手当	141,754,998	69,325,372			211,080,370
臨時雇賃金	860,005	31,995			892,000
福利厚生費	27,728,426	13,468,093			41,196,519
旅費交通費	8,134,298	1,097,702			9,232,000
通信運搬費	4,135,635	1,165,365			5,301,000
減価償却費	275,576	179,923			455,499
消耗什器備品費	229,600	170,400			400,000
消耗品費	5,577,837	2,807,163			8,385,000
修繕費	4,863,500	3,636,500			8,500,000
印刷製本費	4,951,483	370,517			5,322,000
食糧費	931,956	125,044			1,057,000
燃料費	300,952	135,048			436,000
光熱水料費	54,945,745	29,436,078			84,381,823
賃借料	20,790,742	8,167,258			28,958,000
保険費	636,543	359,457			996,000
諸謝金	6,829,531	381,469			7,211,000
租税公課	6,222,605	4,488,395			10,711,000
支払負担金	2,780,000				2,780,000
委託費	165,678,473	69,413,527			235,092,000
支払手数料	7,034,146	523,854			7,558,000
管理費			15,524,451		15,524,451
役員報酬			779,000		779,000
給料手当			7,938,630		7,938,630
福利厚生費			1,584,481		1,584,481
旅費交通費			300,000		300,000
通信運搬費			160,000		160,000
減価償却費			30,163		30,163
消耗品費			23,000		23,000
印刷製本費			20,000		20,000
食糧費			24,000		24,000
燃料費			210,000		210,000
光熱水料費			2,429,177		2,429,177
賃借料			485,000		485,000
諸謝金			600,000		600,000
租税公課			136,000		136,000
支払負担金			317,000		317,000
委託費			10,000		10,000
支払手数料			478,000		478,000
経常費用計	465,491,651	205,453,560	15,524,451	0	686,469,662

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,127,950	18,044,739	△ 11,402,451	0	△ 485,662
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 7,127,950	18,044,739	△ 11,402,451	0	△ 485,662
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,645,459	△ 6,645,459			0
当期一般正味財産増減額	△ 482,491	11,399,280	△ 11,402,451	0	△ 485,662
一般正味財産期首残高	30,313,127	25,461,374	53,935,226	0	109,709,727
一般正味財産期末残高	29,830,636	36,860,654	42,532,775	0	109,224,065
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	21,303,000		4,113,000		25,416,000
一般正味財産への振替額	△ 30,773,000		△ 4,113,000		△ 34,886,000
当期指定正味財産増減額	△ 9,470,000	0	0	0	△ 9,470,000
指定正味財産期首残高	1,656,057,291	0	400,000,000	0	2,056,057,291
指定正味財産期末残高	1,646,587,291	0	400,000,000	0	2,046,587,291
III 正味財産期末残高	1,676,417,927	36,860,654	442,532,775	0	2,155,811,356

(5) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基本財産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 鷹取 健一 (学校法人鳥取ルーテル幼稚園園長)
〃 植田 英樹 (鳥取情報文化研究所所長)
〃 岡崎 隆司 (鳥取県地域振興部長)
〃 田中 洋介 (鳥取市企画推進部長)
〃 五島 朋子 (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター教授)
〃 尾崎 直美 (前鳥取市文化団体協議会事務局長)
〃 加藤 勝茂 (一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会専務理事)
理事長 林 由紀子 (わらべ館館長)
理事 西岡 恵子 (「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画
実行委員)
〃 今度 珠美 (劇団おひさまとあおぞら主宰)

理事 神庭伸子（鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長）

〃 姫村正仁（鳥取市企画推進部次長兼文化交流課長）

〃 張漢賢（公立大学法人公立鳥取環境大学環境学部教授）

〃 久岡賀代子（前鳥取市立醇風小学校校長）

監事 森本勉（前一般財団法人鳥取市教育福祉振興会理事長）

〃 山下恭史（親和商事株式会社代表取締役）

7 職員 13人（うち県退職職員 1人）

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

二 平成27年度事業実施状況

【実施事業（総事業費173,455千円）】

法人の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。管理運営に際しては協定書及び仕様書に基づき、公共施設として広く一般の利用に供すとともに利用促進を図り、童謡とおもちゃをテーマとした複合文化施設として、一体的かつ効果的な童謡・唱歌とおもちゃ文化の普及啓発に努めた。（平成27年度わらべ館入館者数132,420人）

1 童謡唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費82,804千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) 童謡唱歌体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

本年度は、童謡館と鳥取世界おもちゃ館の開館20周年にあたることから、年間を通して様々な記念事業を実施した。20周年記念映像「わらべ館へようこそ～世代を超えて～」の撮影では、わらべ館利用者や事業ボランティアにも出演してもらった。制作した映像は、館の見どころを紹介したオリジナル動画とともに、館内のイベントなどで上映したほかYouTubeでも公開した。

童謡館記念事業としては、都内の歌声喫茶「ともしび」から講師を招き、参加者全員で童謡・唱歌や往年の流行歌を歌う「大人のための歌声喫茶」を開催した。また、鳥取県からの委託事業として、高校生がそれぞれの地域性を生かした唱歌「故郷」の歌詞を作る〈故郷〉四番プロジェクト全国高校生大会を、首都大学東京の西島央准教授と協力して実施した。同委託事業では、音楽家岡野貞一を題材に米子市在住の添谷泰一氏が制作した映画「うさぎ追いし」の上映も行った。

2 おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費82,181千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) おもちゃ文化体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

鳥取世界おもちゃ館の20周年及びヘッセン人形博物館との交流20周年を記念して、和紙人形グループ駒鳥会（代表 山本千恵子氏）による作品展「和紙の心ーわらべのうたー」を開

催した。また7月7日の開館記念日周辺に合わせて、おもちゃ作家二人による特別展「ときめき！木の形と音あそび展」を開催した。

おもちゃ文化体験事業の一つ、オリジナル工作キットを使ったおもちゃづくり体験については、キットの販売を行っていたミュージアムショップの運営事業者が平成27年3月をもって撤退したため、本年度より財団が直接販売することとした。

3 法人管理事業（管理事業 事業費8,470千円）

【財団管理事業】

関係諸法令に則り、公益法人として適切な法人運営を行った。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	144,000	144,591	△ 591	
受取利息	144,000	144,591	△ 591	
文化事業収益	25,646,870	20,088,385	5,558,485	
入館料収益	19,299,950	16,022,350	3,277,600	
ほーる利用収益	1,815,170	1,639,085	176,085	
友の会会費収益	1,975,000	1,850,000	125,000	
童謡事業収益	689,610	398,900	290,710	
おもちゃ事業収益	1,802,490	98,400	1,704,090	
共同事業収益	64,650	79,650	△ 15,000	
受取補助金等	147,951,274	141,995,620	5,955,654	
県市受託収益	147,951,274	141,252,220	6,699,054	
童謡館受託収益	73,204,778	69,867,729	3,337,049	
おもちゃ館受託収益	72,841,415	70,309,816	2,531,599	
鳥取県受託収益	1,905,081	0	1,905,081	
その他受託収益	0	1,074,675	△ 1,074,675	
補助金等振替額	0	743,400	△ 743,400	
童謡館事業資産振替額	0	743,400	△ 743,400	
雑収益	688,019	768,928	△ 80,909	
受取利息	6,376	7,298	△ 922	
雑収益	681,643	761,630	△ 79,987	
経常収益計	174,430,163	162,997,524	11,432,639	
(2) 経常費用				
文化事業費	164,985,867	153,232,688	11,753,179	
報酬	16,084,441	14,303,443	1,780,998	
給料手当	40,175,128	41,150,356	△ 975,228	
臨時雇賃金	1,662,000	1,662,750	△ 750	
退職給付費用	864,000	864,000	0	
福利厚生費	8,866,742	8,320,152	546,590	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
旅費交通費	1,465,155	928,861	536,294	
通信運搬費	1,620,185	1,827,122	△ 206,937	
消耗什器備品費	1,974,217	2,312,149	△ 337,932	
消耗品費	4,212,062	4,480,980	△ 268,918	
食糧費	643,405	484,870	158,535	
修繕費	5,784,206	3,182,350	2,601,856	
印刷製本費	3,221,388	2,261,150	960,238	
燃料費	102,243	126,626	△ 24,383	
光熱水費	17,356,597	19,309,436	△ 1,952,839	
使用料賃借料	4,653,070	4,560,361	92,709	
保険料	276,931	294,559	△ 17,628	
諸謝金	3,711,235	4,229,837	△ 518,602	
租税公課	7,082,217	3,142,956	3,939,261	
支払負担金	152,400	120,000	32,400	
委託費	37,602,864	35,153,474	2,449,390	
支払手数料	1,895,447	1,373,329	522,118	
広告宣伝費	3,784,989	2,879,579	905,410	
減価償却費	190,582	264,348	△ 73,766	
館内販売仕入高	1,604,363	0	1,604,363	
財団管理費	8,469,834	9,596,915	△ 1,127,081	
報酬	622,189	2,169,714	△ 1,547,525	
給料手当	4,463,903	4,572,261	△ 108,358	
退職給付費用	96,000	276,270	△ 180,270	
福利厚生費	782,136	998,913	△ 216,777	
旅費交通費	6,930	12,295	△ 5,365	
通信運搬費	59,817	0	59,817	
消耗品費	284,161	43,804	240,357	
食糧費	7,504	0	7,504	
印刷製本費	110,431	0	110,431	
光熱水費	368,222	409,653	△ 41,431	
使用料賃借料	243,767	30,620	213,147	
保険料	14,800	15,980	△ 1,180	
諸謝金	259,200	279,600	△ 20,400	
租税公課	1,036,783	629,844	406,939	
支払負担金	9,400	14,280	△ 4,880	
委託費	85,276	105,839	△ 20,563	
支払手数料	2,948	13,271	△ 10,323	
減価償却費	16,367	24,571	△ 8,204	
經常費用計	173,455,701	162,829,603	10,626,098	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
評価損益等調整前当期	974,462	167,921	806,541	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	974,462	167,921	806,541	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	974,462	167,920	806,542	
一般正味財産期首残高	359,238	191,318	167,920	
一般正味財産期末残高	1,333,700	359,238	974,462	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	2,997,014	2,189,791	807,223	
受取補助金等	2,995,000	2,188,000	807,000	
特定資産運用益	2,014	1,791	223	
おもちゃ館事業資産	2,057,064	1,434,689	622,375	
受取補助金等	2,056,000	1,434,000	622,000	
特定資産運用益	1,064	689	375	
一般正味財産への振替額	0	△ 743,400	743,400	
童謡館事業資産より	0	△ 743,400	743,400	
当期指定正味財産増減額	5,054,078	2,881,080	2,172,998	
指定正味財産期首残高	37,525,884	34,644,804	2,881,080	
指定正味財産期末残高	42,579,962	37,525,884	5,054,078	
III 正味財産期末残高	43,913,662	37,885,122	6,028,540	

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			144,000		144,000
受取利息			144,000		144,000
文化事業収益	8,112,262	9,225,141	8,309,467		25,646,870
入館料収益	5,495,242	5,495,241	8,309,467		19,299,950
ほーる利用収益	907,585	907,585			1,815,170
友の会会費収益	987,500	987,500			1,975,000
童謡事業収益	689,610				689,610
おもちゃ事業収益		1,802,490			1,802,490
共同事業収益	32,325	32,325			64,650
受取補助金等	75,109,859	72,841,415			147,951,274
縣市受託収益	75,109,859	72,841,415			147,951,274
童謡館受託収益	73,204,778				73,204,778
おもちゃ館受託収益		72,841,415			72,841,415
益					
鳥取県受託収益	1,905,081				1,905,081
雑収益	344,009	344,010			688,019
受取利息	3,188	3,188			6,376
雑収益	340,821	340,822			681,643
経常収益計	83,566,130	82,410,566	8,453,467	0	174,430,163
(2) 経常費用					
文化事業費	82,804,064	82,181,803			164,985,867
報酬	8,049,721	8,034,720			16,084,441
給料手当	20,087,564	20,087,564			40,175,128
臨時雇賃金		1,662,000			1,662,000
退職給付費用	432,000	432,000			864,000
福利厚生費	4,430,864	4,435,878			8,866,742
旅費交通費	1,297,400	167,755			1,465,155
通信運搬費	925,334	694,851			1,620,185
消耗什器備品費	764,048	1,210,169			1,974,217
消耗品費	1,908,800	2,303,262			4,212,062

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
食糧費	477,135	166,270			643,405
修繕費	2,987,831	2,796,375			5,784,206
印刷製本費	1,947,546	1,273,842			3,221,388
燃料費	51,121	51,122			102,243
光熱水費	8,678,299	8,678,298			17,356,597
使用料賃借料	2,332,118	2,320,952			4,653,070
保険料	138,465	138,466			276,931
諸謝金	3,191,493	519,742			3,711,235
租税公課	3,539,509	3,542,708			7,082,217
支払負担金	73,700	78,700			152,400
委託費	18,173,750	19,429,114			37,602,864
支払手数料	1,105,256	790,191			1,895,447
広告宣伝費	2,090,525	1,694,464			3,784,989
減価償却費	73,691	116,891			190,582
館内販売仕入高	47,894	1,556,469			1,604,363
財団管理費			8,469,834		8,469,834
報酬			622,189		622,189
給料手当			4,463,903		4,463,903
退職給付費用			96,000		96,000
福利厚生費			782,136		782,136
旅費交通費			6,930		6,930
通信運搬費			59,817		59,817
消耗品費			284,161		284,161
食糧費			7,504		7,504
印刷製本費			110,431		110,431
光熱水費			368,222		368,222
使用料賃借料			243,767		243,767
保険料			14,800		14,800
諸謝金			259,200		259,200
租税公課			1,036,783		1,036,783
支払負担金			9,400		9,400
委託費			85,276		85,276
支払手数料			2,948		2,948
減価償却費			16,367		16,367
経常費用計	82,804,064	82,181,803	8,469,834	0	173,455,701
評価損益等調整前当期経常増減額	762,066	228,763	△ 16,367	0	974,462
評価損益等計					0
当期経常増減額	762,066	228,763	△ 16,367	0	974,462

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	762,066	228,763	△ 16,367	0	974,462
一般正味財産期首残高	122,777	209,177	27,284	0	359,238
一般正味財産期末残高	884,843	437,940	10,917	0	1,333,700
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	2,997,014				2,997,014
受取補助金等	2,995,000				2,995,000
特定資産運用益	2,014				2,014
おもちゃ館事業資産		2,057,064			2,057,064
受取補助金等		2,056,000			2,056,000
特定資産運用益		1,064			1,064
当期指定正味財産増減額	2,997,014	2,057,064	0	0	5,054,078
指定正味財産期首残高	9,071,221	4,454,663	24,000,000	0	37,525,884
指定正味財産期末残高	12,068,235	6,511,727	24,000,000	0	42,579,962
III 正味財産期末残高	12,953,078	6,949,667	24,010,917	0	43,913,662

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	11,807,915	20,654,737	△ 8,846,822
現金	402,010	319,400	82,610
普通預金	11,405,905	20,335,337	△ 8,929,432
未収金	1,533,292	450,987	1,082,305
商品	1,181,411	0	1,181,411
貯蔵品	36,963	50,342	△ 13,379
前払費用	125,180	86,300	38,880
流動資産合計	14,684,761	21,242,366	△ 6,557,605
2 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	12,068,235	9,071,221	2,997,014
普通預金	12,068,235	9,071,221	2,997,014
おもちゃ館事業資産	6,511,727	4,454,663	2,057,064
普通預金	6,511,727	4,454,663	2,057,064
特定資産合計	18,579,962	13,525,884	5,054,078
(3) その他固定資産			
什器備品	9	54,678	△ 54,669
一括償却資産	152,280	304,560	△ 152,280
その他固定資産合計	152,289	359,238	△ 206,949
固定資産合計	42,732,251	37,885,122	4,847,129
資産合計	57,417,012	59,127,488	△ 1,710,476
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,587,371	16,936,989	△ 7,349,618
前受金	183,410	169,490	13,920
預り金	301,380	354,898	△ 53,518
賞与引当金	3,431,189	3,780,989	△ 349,800
流動負債合計	13,503,350	21,242,366	△ 7,739,016

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
負債合計	13,503,350	21,242,366	△ 7,739,016
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	42,579,962	37,525,884	5,054,078
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,579,962)	(13,525,884)	(5,054,078)
2 一般正味財産	1,333,700	359,238	974,462
正味財産合計	43,913,662	37,885,122	6,028,540
負債及び正味財産合計	57,417,012	59,127,488	△ 1,710,476

三 平成28年度事業計画

1 基本方針

当財団は、多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・唱歌やおもちゃを通して各種文化事業を行い、もって童謡・唱歌やおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的に、鳥取県と鳥取市の出えんにより平成6年に発足した。平成7年7月7日に鳥取県立童謡館、鳥取世界おもちゃ館（両館を合わせた愛称を「わらべ館」という。）が開館してからは、以来20余年に亘って県市より施設の管理運営を任せられ、両館を拠点に童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種事業を実施し、使命の実現を図ってきた。

財団運営の基本的な考え方としては、公正を旨とし、広く利用者に受益機会の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を実施する。わらべ館の運営に際してはキャッチフレーズである「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」を旗印に、以下の3点を運営の柱として、県民や来館者に愛され親しまれる施設となるよう努力するとともに、わらべ館の管理運営を通して、財団の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に力を尽くす。

ア 「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム

イ 国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設

ウ 子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

2 実施事業（総事業費171,763千円）

財団の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

(1) 童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費81,346千円）

ア 童謡・唱歌体験事業

童謡唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努める。また、新たな取組として文部省唱歌を中心とした、わらべ館オリジナル唱歌集を発行する。低廉な価格で頒布し、館内のみならず家庭でも唱歌に親しんでいただく契機となることを企図する。

イ 調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」としての情報発信を行うため、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次をはじめ本県ゆ

かりの音楽家に関する資料や、童謡唱歌全般に係る資料を収集するとともに調査研究を行う。

ウ 展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡唱歌に対する興味関心を広く一般に喚起するため、童謡館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

(2) おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費81,355千円）

ア おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる場の実現を目指す。おもちゃづくり体験等で材料代等を徴収する際には、低廉な価格に設定し、多くの方が参加しやすい環境となるよう努める。また、ミュージアムショップの閉店に伴い、来館者から購入の要望が多く寄せられている独楽を試験的に販売する。

イ 調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、調査研究を行う。近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のあるおもちゃの収集にも力を入れる。

ウ 展示事業

「'89鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も加えながら、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

3 法人管理事業（管理事業 事業費9,062千円）

(1) 財団管理事業

関係法令等に則り公益法人として適切な法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ、職員の知識、技術の向上を図る。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	144	72	72	
受取利息	144	72	72	
文化事業収益	22,382	20,637	1,745	
入館料収益	15,635	14,910	725	
ほーる利用収益	1,682	1,634	48	
友の会会費収益	1,994	2,004	△ 10	
事業収益	389	0	389	
童謡事業収益	0	450	△ 450	
おもちゃ事業収益	0	1,585	△ 1,585	
共同事業収益	0	54	△ 54	
館内販売売上高	2,682	0	2,682	
受取補助金等	148,393	154,129	△ 5,736	
県市受託収益	148,393	151,475	△ 3,082	
童謡館受託収益	74,690	74,690	0	
おもちゃ館受託収益	73,703	73,713	△ 10	
鳥取県受託収益	0	3,072	△ 3,072	
補助金等振替額	0	2,654	△ 2,654	
童謡館事業資産振替額	0	1,327	△ 1,327	
おもちゃ館事業資産振替額	0	1,327	△ 1,327	
雑収益	690	732	△ 42	
受取利息	4	4	0	
雑収益	686	728	△ 42	
経常収益計	171,609	175,570	△ 3,961	
(2) 経常費用				
文化事業費	162,701	167,673	△ 4,972	
報酬	14,054	15,968	△ 1,914	
給料手当	42,720	40,644	2,076	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
臨時雇賃金	1,661	1,857	△ 196	
退職給付費用	864	864	0	
福利厚生費	8,860	8,733	127	
旅費交通費	1,355	3,228	△ 1,873	
通信運搬費	1,847	1,970	△ 123	
消耗什器備品費	1,900	1,800	100	
消耗品費	4,671	4,698	△ 27	
食糧費	618	856	△ 238	
修繕費	2,630	2,660	△ 30	
印刷製本費	2,774	3,433	△ 659	
燃料費	158	158	0	
光熱水費	19,666	19,666	0	
賃借料	5,022	4,966	56	
保険料	319	319	0	
諸謝金	4,148	4,238	△ 90	
租税公課	5,100	5,750	△ 650	
支払負担金	192	212	△ 20	
委託費	37,676	39,515	△ 1,839	
支払手数料	1,523	1,587	△ 64	
広告宣伝費	2,500	2,960	△ 460	
減価償却費	143	191	△ 48	
館内販売仕入高	2,300	1,400	900	
財団管理費	9,062	8,104	958	
報酬	734	784	△ 50	
給料手当	4,748	4,517	231	
退職給付費用	96	96	0	
福利厚生費	819	772	47	
旅費交通費	120	120	0	
通信運搬費	66	66	0	
消耗品費	260	250	10	
食糧費	5	5	0	
印刷製本費	120	55	65	
光熱水費	418	418	0	
賃借料	300	290	10	
保険料	20	20	0	
諸謝金	260	260	0	
租税公課	910	260	650	
支払負担金	20	20	0	
委託費	125	125	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払手数料	30	30	0	
減価償却費	11	16	△ 5	
経常費用計	171,763	175,777	△ 4,014	
評価損益等調整前当期	△ 154	△ 207	53	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 154	△ 207	53	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 154	△ 207	53	
一般正味財産期首残高	1,334	359	975	
一般正味財産期末残高	1,180	152	1,028	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	771	2,996	△ 2,225	
受取補助金等	770	2,995	△ 2,225	
特定資産運用益	1	1	0	
おもちゃ館事業資産	362	2,057	△ 1,695	
受取補助金等	361	2,056	△ 1,695	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替額	0	△ 2,654	2,654	
童謡館事業資産より	0	△ 1,327	1,327	
おもちゃ館事業資産より	0	△ 1,327	1,327	
当期指定正味財産増減額	1,133	2,399	△ 1,266	
指定正味財産期首残高	42,579	37,525	5,054	
指定正味財産期末残高	43,712	39,924	3,788	
III 正味財産期末残高	44,892	40,076	4,816	

(注) 1 借入金限度額 10,000千円

2 債務負担額 296,741千円

(平成29年度 148,384千円、平成30年度 148,357千円)

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			144		144
受取利息			144		144
文化事業収益	6,261	7,214	8,907		22,382
入館料収益	3,364	3,364	8,907		15,635
ほーる利用収益	841	841			1,682
友の会会費収益	997	997			1,994
事業収益	277	112			389
館内販売売上高	782	1,900			2,682
受取補助金等	74,690	73,703			148,393
県市受託収益	74,690	73,703			148,393
童謡館受託収益	74,690				74,690
おもちゃ館受託 収益		73,703			73,703
雑収益	345	345			690
受取利息	2	2			4
雑収益	343	343			686
経常収益計	81,296	81,262	9,051	0	171,609
(2) 経常費用					
文化事業費	81,346	81,355			162,701
報酬	7,042	7,012			14,054
給料手当	21,360	21,360			42,720
臨時雇賃金		1,661			1,661
退職給付費用	432	432			864
福利厚生費	4,426	4,434			8,860
旅費交通費	1,028	327			1,355
通信運搬費	953	894			1,847
消耗什器備品費	800	1,100			1,900
消耗品費	2,033	2,638			4,671
食糧費	357	261			618

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
修繕費	1,300	1,330			2,630
印刷製本費	1,562	1,212			2,774
燃料費	79	79			158
光熱水費	9,833	9,833			19,666
賃借料	2,653	2,369			5,022
保険料	158	161			319
諸謝金	3,495	653			4,148
租税公課	2,550	2,550			5,100
支払負担金	91	101			192
委託費	18,422	19,254			37,676
支払手数料	922	601			1,523
広告宣伝費	1,300	1,200			2,500
減価償却費	50	93			143
館内販売仕入高	500	1,800			2,300
財団管理費			9,062		9,062
報酬			734		734
給料手当			4,748		4,748
退職給付費用			96		96
福利厚生費			819		819
旅費交通費			120		120
通信運搬費			66		66
消耗品費			260		260
食糧費			5		5
印刷製本費			120		120
光熱水費			418		418
賃借料			300		300
保険料			20		20
諸謝金			260		260
租税公課			910		910
支払負担金			20		20
委託費			125		125
支払手数料			30		30
減価償却費			11		11
経常費用計	81,346	81,355	9,062	0	171,763
評価損益等調整前当期	△ 50	△ 93	△ 11	0	△ 154
経常増減額					
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 50	△ 93	△ 11	0	△ 154

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 50	△ 93	△ 11	0	△ 154
一般正味財産期首残高	885	438	11	0	1,334
一般正味財産期末残高	835	345	0	0	1,180
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	771				771
受取補助金等	770				770
特定資産運用益	1				1
おもちゃ館事業資産		362			362
受取補助金等		361			361
特定資産運用益		1			1
当期指定正味財産増減額	771	362	0	0	1,133
指定正味財産期首残高	12,068	6,511	24,000	0	42,579
指定正味財産期末残高	12,839	6,873	24,000	0	43,712
III 正味財産期末残高	13,674	7,218	24,000	0	44,892

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 69人 理事 28人 監事 2人
評議員 西尾律雄(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 岩本章嗣(鳥取県スケート連盟会長)
〃 藤野純一(鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃 美多賀鼻孝裕(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会事務局長)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会事務局長)
〃 林善博(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	足立幹夫	(鳥取県バレーボール協会会長)
〃	岡田幸樹	(鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣宏紀	(鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	松田敏夫	(鳥取県レスリング協会副会長)
〃	富田博司	(鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋政幸	(鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本吉司	(鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田拓也	(鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	山口宏志	(鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本秀樹	(鳥取県卓球連盟理事長)
〃	倉鋪武志	(鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦外喜義	(鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大川順一郎	(鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡智奈美	(鳥取県フェンシング協会理事)
〃	稲田一	(鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇照子	(鳥取県ソフトボール協会副委員長)
〃	源憲治	(鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	羽戸豊二	(鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本雅文	(鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	岸田 芋	(鳥取県剣道連盟副会長兼理事長)
〃	長見 文	(鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩健一	(鳥取県山岳協会副会長)
〃	林原 潤	(鳥取県カヌー協会理事長)
〃	村田安功	(鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村健一	(鳥取県空手道連盟事務局長)
〃	清友真治	(鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷 満	(鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥飼明子	(鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤幸雄	(鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	山崎征史	(鳥取県ゴルフ協会事務局長)
〃	柴田利幸	(鳥取県綱引連盟副会長)

評議員	森田典秀	(鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	坂本喜好	(鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎	(鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	石丸美嗣	(鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実	(鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水田靖子	(鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	霜村丈明	(鳥取県バウンドテニス協会理事長)
〃	河村敏	(鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	田中英教	(鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌	(米子市体育協会副会長)
〃	見田臣史	(倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙	(境港市体育協会副会長)
〃	寺本努	(岩美町体育会会長)
〃	中尾等	(八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司	(東伯郡体育協会理事長)
〃	仲田正則	(西伯郡体育協会事務局長)
〃	松本豊文	(日野郡体育協会会長)
〃	宇田川貴生	(鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	小椋勝美	(鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	野口高幸	(鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	加藤敏明	(国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授)
〃	池本幸雄	(国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近藤剛	(学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会准教授)
〃	田村嘉庸	(鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今井陸雄	(学識経験者)
〃	後藤弥	(学識経験者)
〃	本名俊正	(学識経験者)

評議員	中山三枝 (学識経験者)
会長	油野利博
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (鳥取短期大学学長)
〃	橋本代里子 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	川口一彦
専務理事	後藤裕明
常務理事	野川 聡 (鳥取県統轄監)
〃	杉村正男 (鳥取県ボート協会副会長)
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	奥村上雅浩 (鳥取市体育協会事務局長)
〃	椿 知夫 (鳥取県スポーツ少年団副本部長)
理事	松浦喜房 (東部医師会会長スポーツドクター)
〃	新 貞二 (鳥取県地域振興部スポーツ振興監)
〃	寺谷英則 (鳥取県教育委員会事務局教育次長)
〃	小倉健一 (鳥取大学特命教授)
〃	植田司郎
〃	林田房雄 (鳥取県スケート連盟理事長)
〃	新田明彦 (一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理事)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	岡村行雄 (鳥取県空手道連盟理事長)
〃	松本伸司 (鳥取県バドミントン協会強化部長)
〃	松原貞雄 (鳥取県ラグビーフットボール協会理事長)
〃	津島 稔 (鳥取県スポーツチャンバラ協会理事長)
〃	松田佐恵子 (鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長)
〃	長見圭司 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	福田順一 (米子市体育協会理事長)
〃	村山洋子 (前鳥取県小学校体育連盟会長)

理事 衣笠 克 則（一般財団法人鳥取県観光事業団理事長）

監事 馬 壁 聰之介

〃 西 村 照 子（税理士）

7 職 員 8 4 人（うち県退職職員 2 人）

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目 2 2 0 番地

二 平成27年度事業実施状況

《平成27年度事業の重点項目》

○ 競技力の向上

- ・小学生を対象に体験会を実施し、トップアスリートを目指すきっかけづくりを提供した。
- ・ジュニア期指導体制の強化を図った。
- ・少年期、成年期の競技力向上を図った。
- ・指定競技の重点強化を図った。
- ・県内において高い競技力を持つ社会人クラブチームを指定し、支援した。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致、選手育成等の事業を推進した。

○ 生涯スポーツの推進

- ・総合型地域スポーツクラブを育成・支援した。
- ・県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。
- ・各種講習会等で公認スポーツ指導者を養成した。
- ・障がい者スポーツ協会と連携し、障がい者のスポーツ活動の充実に努めた。
- ・因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業を実施した。

○ スポーツ少年団活動の充実

- ・スポーツ少年団を育成・支援し、その活動の充実に努めた。
- ・スポーツ少年団指導者の育成、研修及びリーダーの養成を図った。

○ 国際交流の推進

- ・大韓民国江原道とのスポーツ交流を実施した。

○ 広報・啓発活動等の推進

- ・スポーツ功労者等の表彰を行うとともに、各事業の広報機関誌の発行及びホームページ等の情報提供の充実に努めた。

○ 体育施設の管理

- ・指定管理者として、6施設（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、布勢総合運動公園、倉吉体育文化会館、米子屋内プール（皆生市民プール）、米子産業体育館及び県立武道館）の管理運営を適切に行った。

○ 指定管理施設スポーツ振興事業基金の活用

- ・指定管理施設スポーツ振興事業基金を活用し、本県スポーツの振興に関する各種事業を実施した。

○ その他

- ・平成28年度インターハイへの対応（倉吉自転車競技場の整備等）
- ・2021関西ワールドマスターズゲームズの対応

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上対策事業

(1) ジュニア（選手・指導者）強化事業

① 目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業（9競技）

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るため、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へと繋がった。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（18競技20クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④ 中学生選抜選手強化事業（17競技）

競技団体と鳥取県中学校体育連盟専門部（中体連専門部）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

⑤ 高等学校運動部指定強化（合宿等支援・特別指導者確保・外部指導者支援）事業

・各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。（27校32競技80部）

・指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

・各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（14校33名）

⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業（（旧）少年国体等選手指定強化事業）（23競

技)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、強化事業を展開することによって、国民体育大会（国体）をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

(2) 成年強化事業

① 指導者の育成事業（15競技）

全国トップレベルの指導者の元に派遣又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

② 大学部指定強化事業（3校5競技）

強化指定の対象となった体育系の部活動に対し、強化事業のために要する諸経費及び備品の購入経費の一部を助成した。

③ 社会人等選手指定強化事業（（旧）成年国体等選手指定強化事業）（25競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

④ 国体成年団体競技強化事業

ア 指定クラブ支援事業（1競技1クラブ）

県内の高い競技力をもつクラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して助成した。

イ クラブチーム設立・支援事業（1競技1クラブ）

自立を目指す高い競技力を持つ県内のクラブチームに対し、遠征・強化練習等に係る経費を助成した。

(3) 特別強化事業

① 特別指定競技国体強化事業（8競技）

競技を指定して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、集中的な強化事業を展開することにより、国民体育大会での成績向上を図った。

(4) 条件整備事業

① 医・科学サポート事業

ア スポーツ医科学講習会等事業（15競技）

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニングなどの充実を

図った。

イ メンタルサポート事業

鳥取大学・鳥取短期大学等と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施した。

② 国体等強化備品整備（7競技）

競技力向上及び国民体育大会中国ブロック大会開催等に必要な備品購入経費を助成した。

③ 強化練習用消耗品等対策事業（10競技）

国民体育大会に参加する上で必要な作曲料、運搬料など特殊性のある経費に対して助成した。

④ 安全管理対策事業（33競技）

国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を助成することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑤ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア 高校部指定強化事業（6校8競技9部）

県内高校の指定運動部に対して、強化を行うための活動経費を助成した。

イ 情報収集活動事業（2競技）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会へ派遣し、全国の競技力の調査・分析を行う経費を助成した。

ウ 強化推進事業

競技団体との連絡、調整、指導、激励等を行った。

エ 国民体育大会入賞奨励金支援事業（12競技）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

⑥ 布勢総合運動公園・電光掲示板整備事業

アナウンス用テロップの表示、要約筆記などに使える字幕システムの導入や、手話の映像を直接映像として流せるようにするなど、布勢陸上競技場の電光掲示板を聴覚障がい者対応の掲示板として機能充実を図った。

(5) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体県予選会の開催

国民体育大会選手選考のための県予選会を競技団体へ委託した。（40競技団体）

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 平成27年5月24日～8月30日 (32競技)

《冬季》平成27年12月12日～13日 (1競技)

[会 場] 鳥取県内の各会場等

[種 目] 水泳(水球)他32競技

イ フィギュア競技全国予選会に選手団を派遣

[期 日] 平成27年12月6日

[会 場] 滋賀県立アイスアリーナ(滋賀県)

③ 第70回本国体及び第71回冬季大会への選手団派遣

ア 和歌山県で開催された本大会

○会期前大会

[期 日] 平成27年9月6日～13日

[種 目] 水泳、体操、セーリング

○本国体

[期 日] 平成27年9月22日～10月6日

[種 目] 陸上競技 他26競技

(男女総合40位 女子総合30位)

イ 第71回冬季大会

○冬季大会(スケート競技)成年女子出場

[期 日] 平成28年1月27日～1月31日

[場 所] 岩手県盛岡市、二戸市周辺

④ 競技力向上のための指導者の確保事業(体育指導員2名)

競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を活かしながらトップアスリートの育成を図った。

⑤ JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業((旧)集まれ!トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業)(体育指導員1名)

JOCセーリング強化センターの認定に向けて、競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために、境港公共マリーナの必要な施設・設備を整備した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

[期 日] 平成28年2月27日

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞（2団体）

体育功労賞（3名）、優秀指導者賞（3名）、特別賞（6名）

スポーツ賞（個人50名、団体18チーム）

スポーツ敢闘賞（個人30名、団体17チーム）

スポーツ奨励賞（個人35名、団体4チーム）

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

- ・交流試合（3競技）の実施 ホッケー（高校女子）、バドミントン（高校男女）、アーチェリー（高校男女）

[時 期] 平成27年12月11日～12月15日

[開催場所] 大韓民国江原道

[参加人数] 79名（鳥取県選手団40名、江原道選手団39名）

(3) 第16回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

- ・夏季大会

[期 日] 平成27年8月29日・30日

[会 場] どらドラパーク米子水泳場 他2会場

[種 目] 3種目 参加人数991名（前年度1,121名）

- ・秋季大会

[期 日] 平成27年10月24日・25日

[会 場] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 他35会場

[種 目] 32種目 参加人数8,877名（前年度8,833名）

- ・冬季大会

[期 日] 平成28年2月11日

[会 場] 大山ホワイトリゾート 他3会場

[種 目] 4種目 参加人数906名（前年度1,243名）

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

バレーボール競技 20名参加

バドミントン競技 20名参加

ソフトボール競技 12名参加

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第1回 平成27年9月6日 鳥取県民体育館 98名参加

第2回 平成27年12月6日 倉吉体育文化会館 121名参加

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

- ① クラブ育成アドバイザーの配置（1名）
- ② 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（2回開催、計29名参加）
- ③ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

[東部地区] 平成27年8月9日 八幡広場 15名参加

[西部地区] 平成27年12月13日 南部町農業者トレーニングセンター
250名参加

[中部地区] 平成28年2月7日 北栄町 B&G海洋センター 30名参加

(7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

国体結団式終了後にドーピング講習会を開催した。

(8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

- ① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期 日] 平成27年12月19日・20日

[会 場] 倉吉体育文化会館 82名参加

- ② 組織整備強化事業の実施（指導者1名、団員8名派遣）

(9) スポーツ安全保険協会業務受託事業《スポーツ安全協会委託事業》

団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行った。また、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

[事業目的] 大会を通じて、両地区の小学生・中学生、指導者同士が交流を図り、
競技力向上、スポーツ振興を目指す。（参加人数：212名）

[事業内容] 兵庫県但馬地区と鳥取県東部地区の小学生・中学生による陸上競技大会の開催経費の一部を助成。

[日 時] 平成27年8月23日

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(11) サッカースクール

[事業内容] 元プロサッカー監督の都並敏史さんを講師に招き、「都並敏史氏ちびっ子サッカー教室」を実施。（参加人数：10チーム、109名）

[期 日] 平成27年4月11日

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(12) ガイナーレ鳥取支援事業

オフィシャルスポンサーとして支援した。

(13) 布勢スプリント開催事業

[事業内容] 「2015布勢スプリント」開催経費の一部を助成。

(主な招待選手：小谷優介、大瀬戸一馬、九鬼巧、桐生祥秀、佐藤大志、西澤真徳、土井杏南、和田麻紀、世古和、北風沙織、青木益未、伊藤愛里)

(14) 2020東京オリパラ・世界選手権合宿誘致事業

[事業内容] 鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会の委員として誘致活動費を助成。

- ・卓球全日本ホープス（小学生）ナショナルチーム強化合宿

[期 日] 平成27年6月8日

[会 場] 鳥取県民体育館

- ・ジャマイカ陸上チーム世界陸上北京大会事前キャンプ

[期 日] 平成27年6月8日

[会 場] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,182,661人（平成26年度実績：1,101,924人）

[収入額] 58,038,705円（平成26年度実績：53,382千円）

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 164,218人（体育館：94,829人 プール：69,389人）（平成26年度実績：156,136人）

[収入額] 29,393,752円（平成26年度実績：30,171千円）

(3) 鳥取県営米子屋内プール（米子市皆生市民プール）

[利用者数] 82,889人（平成26年度実績：34,531人）

[収入額] 17,671,184円（平成26年度実績：6,663千円）

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 133,390人（平成26年度実績：127,710人）

[収入額] 28,917,304円(平成26年度実績:27,764千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 104,168人(平成26年度実績:107,308人)

[収入額] 9,597,734円(平成26年度実績:13,362千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 倉吉体育文化会館

[利用者数] 188,506人(平成26年度実績:193,155人)

[収入額] 21,721,135円(平成26年度実績20,138千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

平成28年度インターハイに向けた整備、大規模な大会及び国内外のトップチームの合宿の誘致により本県アスリートの競技力向上を図るため、倉吉自転車競技場の管理棟改築工事、トラック改修工事及び駐車場整備工事に係る契約を締結し、完了した。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 10,085,921円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,661,800円

(3) 鳥取県営米子屋内プール(皆生市民プール)

[収入額] 1,035,290円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,317,231円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 3,205,944円

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	297	296	1	
特定資産運用益	7,131,178	7,127,917	3,261	
受取会費	4,454,000	4,684,000	△ 230,000	
事業収益	160,861,683	143,510,547	17,351,136	
受取補助金等	969,249,351	978,808,337	△ 9,558,986	
受取地公補助金	126,649,407	117,691,574	8,957,833	
その他委託料	7,030,615	5,128,988	1,901,627	
市委託料	25,289,000	0	25,289,000	
県委託料	793,109,896	848,601,949	△ 55,492,053	
受取補助金等振替額	17,170,433	7,385,826	9,784,607	
受取負担金	7,301,924	6,659,497	642,427	
受取寄附金	0	300,000	△ 300,000	
雑収益	24,103,299	22,835,294	1,268,005	
経常収益計	1,173,101,732	1,163,925,888	9,175,844	
(2) 経常費用				
事業費	1,056,580,262	1,066,897,675	△ 10,317,413	
役員報酬	1,558,439	2,623,403	△ 1,064,964	
職員給与費	308,175,061	283,757,503	24,417,558	
事業経費	746,846,762	780,516,769	△ 33,670,007	
管理費	106,710,215	93,446,196	13,264,019	
役員報酬	5,722,758	5,547,612	175,146	
職員給与費	89,766,691	76,829,941	12,936,750	
事業経費	11,220,766	11,068,643	152,123	
経常費用計	1,163,290,477	1,160,343,871	2,946,606	
当期経常増減額	9,811,255	3,582,017	6,229,238	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	18,253,875	0	18,253,875	
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	18,253,875	471,524	17,782,351	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期経常外増減額	0	△ 471,524	471,524	
税引前当期一般正味財産 増減額	9,811,255	3,110,493	6,700,762	
法人税、住民税及び事業 税	0	201,000	△ 201,000	
当期一般正味財産増減額	9,811,255	2,909,493	6,901,762	
一般正味財産期首残高	55,979,275	53,069,782	2,909,493	
一般正味財産期末残高	65,790,530	55,979,275	9,811,255	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	317,325,569	23,829,596	293,495,973	
受取地公補助金	189,964,569	20,952,596	169,011,973	
受取民間補助金	93,441,000	2,877,000	90,564,000	
受取民間助成金	33,920,000	0	33,920,000	
特定資産運用益	296,070	296,070	0	
一般正味財産への振替額	△ 35,424,308	△ 7,385,826	△ 28,038,482	
当期指定正味財産増減額	282,197,331	16,739,840	265,457,491	
指定正味財産期首残高	640,132,942	623,393,102	16,739,840	
指定正味財産期末残高	922,330,273	640,132,942	282,197,331	
III 正味財産期末残高	988,120,803	696,112,217	292,008,586	

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			297		297
特定資産運用益	6,532,247	3,774	595,157		7,131,178
受取会費	387,000		4,067,000		4,454,000
事業収益	142,238,383	18,623,300			160,861,683
受取補助金等	808,555,587	57,673,237	103,020,527		969,249,351
受取地公補助金	19,420,720	4,322,687	102,906,000		126,649,407
その他委託料	7,030,615				7,030,615
市委託料	25,289,000				25,289,000
県委託料	749,909,896	43,200,000			793,109,896
受取補助金等振替額	6,905,356	10,150,550	114,527		17,170,433
受取負担金	7,301,924				7,301,924
雑収益	1,390,296	22,519,721	193,282		24,103,299
経常収益計	966,405,437	98,820,032	107,876,263	0	1,173,101,732
(2) 経常費用					
事業費	971,712,039	84,868,223			1,056,580,262
役員報酬	1,488,439	70,000			1,558,439
職員給与費	270,807,973	37,367,088			308,175,061
事業経費	699,415,627	47,431,135			746,846,762
管理費			106,710,215		106,710,215
役員報酬			5,722,758		5,722,758
職員給与費			89,766,691		89,766,691
事業経費			11,220,766		11,220,766
経常費用計	971,712,039	84,868,223	106,710,215	0	1,163,290,477
当期経常増減額	△ 5,306,602	13,951,809	1,166,048	0	9,811,255
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	18,253,875	0	0	18,253,875
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	18,253,875	0	0	18,253,875
当期経常外増減額	0	0	0	0	0

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
他会計振替額	2,759,803	△ 2,696,863	△ 62,940		0
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 2,546,799	11,254,946	1,103,108	0	9,811,255
法人税、住民税及び事業 税					0
当期一般正味財産増減額	△ 2,546,799	11,254,946	1,103,108	0	9,811,255
一般正味財産期首残高	24,819,350	26,814,149	4,345,776	0	55,979,275
一般正味財産期末残高	22,272,551	38,069,095	5,448,884	0	65,790,530
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	45,637,331	271,688,238			317,325,569
受取地公補助金	7,823,331	182,141,238			189,964,569
受取民間補助金	3,894,000	89,547,000			93,441,000
受取民間助成金	33,920,000				33,920,000
特定資産運用益	296,070				296,070
一般正味財産への振替額	△ 6,905,356	△ 28,404,425	△ 114,527		△ 35,424,308
当期指定正味財産増減額	39,028,045	243,283,813	△ 114,527	0	282,197,331
指定正味財産期首残高	511,555,427	69,332,987	59,244,528	0	640,132,942
指定正味財産期末残高	550,583,472	312,616,800	59,130,001	0	922,330,273
III 正味財産期末残高	572,856,023	350,685,895	64,578,885	0	988,120,803

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,068,050	1,509,156	△ 441,106
普通預金	234,732,482	168,462,570	66,269,912
未収金	95,970,751	7,164,684	88,806,067
前払金	188,137	144,489	43,648
前払費用	1,510,430	1,510,430	0
仮払金	517,122	0	517,122
流動資産合計	333,986,972	178,791,329	155,195,643
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基定期預金	500,000	500,000	0
一般基定期預金	687,988	687,988	0
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	0
わかとり国体開催記念基金	503,012,414	502,756,344	256,070
施設基金造成積立資産	4,348,500	3,222,921	1,125,579
県民スポーツ振興事業積立	9,288,837	5,530,000	3,758,837
布勢電光掲示板整備資産	8,888,536	0	8,888,536
指定特定資産建物	197,078,412	18,253,875	178,824,537
指定特定資産構築物	114,630,432	30,506,192	84,124,240
指特資・什器備品	920,262	147,366	772,896
電話加入権	152,880	152,880	0
無形固定資産	0	20,444	△ 20,444
建設仮勘定	25,000,000	20,572,920	4,427,080
特定資産合計	921,950,273	639,792,942	282,157,331
(3) その他固定資産			
構築物	1,151,125	1,299,625	△ 148,500
車両運搬具	1	78,464	△ 78,463
什器備品	3,069,155	4,091,448	△ 1,022,293
無形固定資産	1,041,984	1,480,032	△ 438,048
その他固定資産合計	5,262,265	6,949,569	△ 1,687,304

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定資産合計	928,400,526	647,930,499	280,470,027
資産合計	1,262,387,498	826,721,828	435,665,670
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	224,278,487	84,027,738	140,250,749
前受金	3,330,930	0	3,330,930
預り金	11,172,363	4,404,180	6,768,183
仮受金	25,792,084	27,045,033	△ 1,252,949
未払法人税等	285,000	201,000	84,000
未払消費税等	6,633,311	11,232,300	△ 4,598,989
流動負債合計	271,492,175	126,910,251	144,581,924
2 固定負債			
リース債務	2,774,520	3,699,360	△ 924,840
固定負債合計	2,774,520	3,699,360	△ 924,840
負債合計	274,266,695	130,609,611	143,657,084
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	922,330,273	640,132,942	282,197,331
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(921,830,273)	(639,632,942)	(282,197,331)
2 一般正味財産	65,790,530	55,979,275	9,811,255
(うち基本財産への充当額)	(687,988)	(687,988)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(120,000)	(160,000)	(△ 40,000)
正味財産合計	988,120,803	696,112,217	292,008,586
負債及び正味財産合計	1,262,387,498	826,721,828	435,665,670

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1,011,410	56,640			1,068,050
普通預金	40,579,887	103,955,167	90,197,428		234,732,482
未収金	4,145,971	91,744,780	80,000		95,970,751
前払金	141,157	46,980			188,137
前払費用	1,510,430				1,510,430
仮払金	517,122				517,122
施設会計勘定	75,160,949	7,818,774		△ 82,979,723	0
他会計振替繰入勘定	2,696,863			△ 2,696,863	0
施設会計勘定	1,267,000			△ 1,267,000	0
流動資産合計	127,030,789	203,622,341	90,277,428	△ 86,943,586	333,986,972
2 固定資産					
(1) 基本財産					
指定基定期預金			500,000		500,000
一般基定期預金			687,988		687,988
基本財産合計	0	0	1,187,988	0	1,187,988
(2) 特定資産					
運営基盤強化基金			58,630,000		58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,012,414				503,012,414
施設基金造成積立資産	4,348,500				4,348,500
県民スポーツ振興事業積立	9,288,837				9,288,837
布勢電光掲示板整備資産	8,888,536				8,888,536
指定特定資産建物		197,078,412			197,078,412
指定特定資産構築物		114,630,432			114,630,432
指特資・什器備品	12,305	907,956	1		920,262
電話加入権	152,880				152,880
建設仮勘定	25,000,000				25,000,000
特定資産合計	550,703,472	312,616,800	58,630,001	0	921,950,273
(3) その他固定資産					
構築物	1,151,125				1,151,125
車両運搬具	1				1
什器備品	2,508,419	239,328	321,408		3,069,155
無形固定資産	886,464	77,760	77,760		1,041,984

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
その他固定資産合計	4,546,009	317,088	399,168	0	5,262,265
固定資産合計	555,249,481	312,933,888	60,217,157	0	928,400,526
資産合計	682,280,270	516,556,229	150,494,585	△ 86,943,586	1,262,387,498
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	65,965,474	156,403,786	1,909,227		224,278,487
前受金	3,330,930				3,330,930
預り金	9,882,707	824,266	465,390		11,172,363
一般会計勘定			82,979,723	△ 82,979,723	0
競技力向上対策勘定	1,267,000			△ 1,267,000	0
他会計振替繰出勘定		2,696,863		△ 2,696,863	0
仮受金	21,229,709	4,562,375			25,792,084
未払法人税等	60,000	60,000	165,000		285,000
未払消費税等	5,706,627	926,684			6,633,311
流動負債合計	107,442,447	165,473,974	85,519,340	△ 86,943,586	271,492,175
2 固定負債					
リース債務	1,981,800	396,360	396,360		2,774,520
固定負債合計	1,981,800	396,360	396,360	0	2,774,520
負債合計	109,424,247	165,870,334	85,915,700	△ 86,943,586	274,266,695
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	550,583,472	312,616,800	59,130,001	0	922,330,273
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(500,000)	(0)	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(550,583,472)	(312,616,800)	(58,630,001)	(0)	(921,830,273)
2 一般正味財産	22,272,551	38,069,095	5,448,884	0	65,790,530
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(687,988)	(0)	(687,988)
(うち特定資産への充当額)	(120,000)	(0)	(0)	(0)	(120,000)
正味財産合計	572,856,023	350,685,895	64,578,885	0	988,120,803
負債及び正味財産合計	682,280,270	516,556,229	150,494,585	△ 86,943,586	1,262,387,498

三 平成28年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るため、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へと繋げる。（※トライアスロン競技の追加）

② ジュニアクラブチーム等育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。（※トライアスロン競技の追加）

③ 中学生選抜選手強化事業

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。（17競技⇒22競技）

④ 高等学校部指定強化事業

ア 合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

（※A指定：34部⇒36部、B指定：4部⇒8部、C指定：43部⇒32部

（27校81運動部⇒27校76運動部））

イ 特別指導者確保

指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

ウ 外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図る。（※A指定運動部の外部指導者謝金上限の引き上げ）

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

(※強化区分の見直し(カヌー、セーリング、ウエイトリフティングを特別競技から1, 2区分へ))

⑥ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。(※トライアスロン競技の追加)

⑦ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

(※鳥取大学(ボート部・クライミング部)、鳥取短期大学(ソフトボール部)、鳥取環境大学(陸上競技部)、米子工業高等専門学校(ヨット部))

⑧ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

(※強化区分の見直し(カヌー、セーリング、ウエイトリフティングを特別競技から1, 2区分へ))

⑨ 国体成年団体競技強化事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して助成する。

(※チアフル鳥取(バドミントン)チーム設立(平成27年度予算2,500千円)は廃止。チーム支援事業に振り替え。)

⑩ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して県内外の強化合宿等に要する経費を助成し、集中的な強化事業を展開することにより、国体での成績向上を図る。(※特別指定競技の再選定)

⑪ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入費を助成することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑫ 強化練習用消耗品等対策事業

国体への参加において要する消耗品、使用料、作曲料、運搬料等について、その

特殊性を考慮し、助成する。

(※体操競技の施設使用料増加、クレー射撃弾代の追加)

⑬ 国体等強化備品整備

国体中国ブロック大会鳥取県開催に向けた備品整備等を行う。

(※ボートシングルスカル女子用・ボートダブルスカル女子用・ボートシングルスカル男子用・ボートダブルスカル男子用・陸上走り高跳び用マット・フェンシング電気審判器・ライフル射撃ビームライフル・アーチェリータイマー・相撲土俵整備・新体操スピーカー・セーリング艇輸送用トレーラー・セーリングウィンドサーフィン・自転車トラックレーサー完成車(短距離用)・自転車トラックレーサールック(短距離用)・馬術競技馬・カヌーカヤックシングル・カヌーカナディアンシングル・セーリング420級ヨット・自転車パワーマックス・自転車トラックレーサー(中距離用)・弓)

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に助成する。

⑮ 医・科学サポート事業

ア スポーツ医科学講習会用事業

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

(※県内外医療施設受信、乳酸測定器の購入、動作解析等先進地の視察等)

イ メンタルサポート事業

高等教育機関と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施する。

⑯ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な日本体育協会公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の2分の1を助成する。

⑰ 目指せトップアスリート!!わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

(※トライアスロン競技の追加)

⑱ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出場選手に対し、激励金を交付する。

イ 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各ブロック大会や各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

ウ 強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

エ 高校部指定強化事業

県内高校の指定運動部に対し、強化を行うための活動経費を助成する。

オ 国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。

カ 強化推進費

競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

⑲ 強化推進事業

競技団体との連絡、調整、指導等を行う。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体県予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

(※トライアスロン競技の追加)

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に岡山県で開催される国体中国ブロック大会及び西日本(予選)で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 平成28年5月～12月

会 場 岡山県内の各会場等

競技種目 水泳(水球)他35競技

③ 第71回本国体及び第72回冬季大会への選手団派遣

ア 岩手県及び長野県で開催される国民体育大会(会期前・本大会・冬季大会(長野県))に選手団を派遣する。

i) 本国会及び会期前

・期日 平成28年10月1日～10月11日

(会期前実施競技は平成28年9月4日～9月11日)

・競技種目 陸上競技他36競技

イ 第72回冬季大会に選手団を派遣する。

i) スキー競技

・期日：平成29年2月14日～2月17日

・場所：長野県

ii) スケート競技

・期日：平成29年1月27日～1月31日

・場所：長野県

iii) アイスホッケー競技

・期日：平成29年1月27日～1月31日

・場所：長野県

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

鳥取県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング）整備事業

チャーター艇の整備・コーチングスタッフの確保

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者及び全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

① 期 日 平成29年2月下旬

② 場 所 未定

③ 表彰内訳 優良団体賞 数団体

体育功労賞 若干名

優秀指導者賞 若干名

スポーツ賞	全国大会等上位入賞
スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者
特別賞	国際大会出場者等

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流

本会と江原道体育会との協定（2001年11月6日協定）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。（平成28年度は鳥取市で江原道選手団を受け入れる。）

- ① 種目数 3競技（ソフトテニス男女、バドミントン男女、ホッケー女子）
- ② 期 日 平成28年12月9日～12月13日（予定）
- ③ 参加者 3競技の監督、選手、体育協会役員等

(3) 第17回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催《県共催事業》

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

- ① 夏季大会 3種目
 - ア 期 日 平成28年8月29日～30日
 - イ 会 場 西部地区中心に全県で開催
- ② 秋季大会 32種目
 - ア 期 日 平成28年10月24日～25日
 - イ 会 場 西部地区中心に全県で開催
- ③ 冬季大会 4種目
 - ア 期 日 平成29年2月14日
 - イ 会 場 西部地区中心に全県で開催

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

- ① 指導員養成講習会 1競技（バレーボール競技 予定）
- ② 上級指導員養成講習会 1競技（未定）

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

スポーツ指導者研修会の開催（年2回）

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

- ① 未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動

② 育成指定クラブ連絡協議会等への活動旅費支援

③ 東・中・西各地区交流会への活動旅費支援

(7) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催（年1回）

② シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣

③ 組織整備強化事業の実施

(8) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(9) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を助成する。

(10) サッカースクール

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催する。（参加者：小学生100名）

(11) ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化を図る。

(12) 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子供たちへの夢や感動の提供を図る。

(13) 野球教室開催事業

布勢総合運動公園において、元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催する。

(14) 鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、「鳥取県体育協会史」の発刊を行う。発刊は平成31年度を予定する。

(15) 備品購入事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、備品の整備を行う。今年度は公用車(軽自動車)の購入を行う。

3 スポーツ振興等事業

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

- 布勢総合運動公園 [利用予定人員] 633,000人
[利用収入等金額] 49,367千円
- 鳥取産業体育館 [利用予定人員] 81,500人
- 鳥取屋内プール [利用予定人員] 67,000人
[利用収入等金額] 31,770千円
- 皆生市民プール [利用予定人員] 85,000人
[利用収入等金額] 20,795千円
- 米子産業体育館 [利用予定人員] 146,000人
[利用収入等金額] 29,990千円
- 武道館 [利用予定人員] 110,000人
[利用収入等金額] 9,474千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

- 倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 184,000人
[利用収入等金額] 19,110千円

(2) 自転車競技場の管理運営

- ① 倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託する。
- ② その他事務費

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
特定資産運用益	7,166	7,168	△ 2	
受取会費	4,454	7,344	△ 2,890	
事業収益	156,822	160,645	△ 3,823	
受取補助金等	1,027,355	1,001,653	25,702	
受取地公補助金	141,420	156,429	△ 15,009	
その他委託料	6,258	7,312	△ 1,054	
県委託料	815,547	812,362	3,185	
市委託料	45,788	25,289	20,499	
受取民間助成金	1,272	200	1,072	
受取補助金等振替額	17,070	61	17,009	
受取負担金	7,428	7,428	0	
受取寄附金	0	500	△ 500	
雑収益	21,725	22,766	△ 1,041	
経常収益計	1,224,951	1,207,505	17,446	
(2) 経常費用				
事業費	1,113,703	1,100,414	13,289	
役員報酬	3,234	2,059	1,175	
職員給与費	314,671	309,957	4,714	
事業経費	795,798	788,398	7,400	
管理費	111,759	108,124	3,635	
役員報酬	6,070	5,836	234	
職員給与費	94,276	87,380	6,896	
事業経費	11,413	14,908	△ 3,495	
経常費用計	1,225,462	1,208,538	16,924	
当期経常増減額	△ 511	△ 1,033	522	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	18,253	△ 18,253	
(2) 経常外費用				

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常外費用計	0	18,253	△ 18,253	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 511	△ 1,033	522	
当期一般正味財産増減額	△ 511	△ 1,033	522	
一般正味財産期首残高	52,037	53,070	△ 1,033	
一般正味財産期末残高	51,526	52,037	△ 511	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	51,511	364,613	△ 313,102	
一般正味財産への振替額	△ 17,070	38,993	△ 56,063	
当期指定正味財産増減額	34,441	403,606	△ 369,165	
指定正味財産期首残高	1,217,081	891,461	325,620	
指定正味財産期末残高	1,251,522	1,295,067	△ 43,545	
III 正味財産期末残高	1,303,048	1,347,104	△ 44,056	

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			1		1
特定資産運用益	6,658		508		7,166
受取会費	450		4,004		4,454
事業収益	139,832	16,990			156,822
受取補助金等	853,535	66,720	107,100		1,027,355
受取地公補助金	28,127	6,193	107,100		141,420
その他委託料	6,258				6,258
県委託料	771,696	43,851			815,547
市委託料	45,788				45,788
受取民間助成金	1,272				1,272
受取補助金等振替額	394	16,676			17,070
受取負担金	7,428				7,428
雑収益	1,564	20,041	120		21,725
経常収益計	1,009,467	103,751	111,733	0	1,224,951
(2) 経常費用					
事業費	1,020,623	93,080			1,113,703
役員報酬	3,154	80			3,234
職員給与費	278,333	36,338			314,671
事業経費	739,136	56,662			795,798
管理費			111,759		111,759
役員報酬			6,070		6,070
職員給与費			94,276		94,276
事業経費			11,413		11,413
経常費用計	1,020,623	93,080	111,759	0	1,225,462
当期経常増減額	△ 11,156	10,671	△ 26	0	△ 511
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	698	△ 698			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,458	9,973	△ 26	0	△ 511
当期一般正味財産増減額	△ 10,458	9,973	△ 26	0	△ 511
一般正味財産期首残高	14,075	29,048	8,914	0	52,037
一般正味財産期末残高	3,617	39,021	8,888	0	51,526
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	51,511				51,511
一般正味財産への振替額	△ 394	△ 16,676			△ 17,070
当期指定正味財産増減額	51,117	△ 16,676	0	0	34,441
指定正味財産期首残高	860,671	297,151	59,259	0	1,217,081
指定正味財産期末残高	911,788	280,475	59,259	0	1,251,522
III 正味財産期末残高	915,405	319,496	68,147	0	1,303,048

(7) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等、恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 伊 木 隆 司 (公認会計士・税理士)
" 松 本 壽 恵
" 坂 出 徹
" 吉 村 文 宏 (鳥取県観光交流局長)
" 安 田 壽 朗 (弁護士)
理 事 長 衣 笠 克 則
理 事 川 口 博 樹 (山陰松島遊覧株式会社代表取締役)
" 浜 田 あけみ (特定社会保険労務士)
" 木 村 正 明 (株式会社きさらぎ代表取締役)
" 大 前 拓 也 (有限会社オオマエ建築設計事務所
代表取締役)
監 事 木 天 昌 明 (税理士)
" 磯 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)

7	職	員	46人(うち県退職職員 1人)
8	事	務	事務局本部
		所	鳥取市栄町606番地
			鳥取砂丘こどもの国
			鳥取市浜坂1157番地1
			氷ノ山自然ふれあい館
			八頭郡若桜町大字つく米635番地1
			75
			東郷湖羽合臨海公園
			東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
			中国庭園燕趙園
			東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
			鳥取二十世紀梨記念館
			倉吉市駄経寺町198番地4
			夢みなとタワー
			境港市竹内団地255番地3
			とっとり花回廊
			西伯郡南部町鶴田110番地

二 平成27年度事業実施状況

1 事業総括

平成27年度に、平成28年度からのとっとり花回廊第三期指定管理者として引き続き当事業団が選定された。第三期目は、今まで以上に組織の総力を結集し、魅力ある施設運営をしていくとともに、境港に寄港するクルーズ客船乗客の誘致や各種航空便利用客への集客アプローチなど、多角的なインバウンド対策を行うなど、新たな事業にも積極的に取り組む計画を推進した。その他の施設においては、第三期指定管理期間の2年目として、それぞれの持つ施設独自の特色、培ってきた知識や経験を十二分に活かし、事業計画に盛り込んだ事業を遂行していく中で集客を図った。特に、氷ノ山自然ふれあい館では、「イヌワシホール」、「森の遊び場」、「学習展示ルーム」等、館内のリニューアルが完了し、再出発の年となった。

また、事務局本部が中心となり管理施設相互の連携強化を図るとともに、新日本海新聞社や鳥取青年会議所、鳥取県観光連盟など他団体との連携の強化にも取り組んだ。営業面では、鳥取県が主体的に行う航空便の充実・JR周遊エリアの拡大など、ネットワークの整備を背景とする観光振興に併せ、県内外への営業活動を行うとともに、アジア諸国を中心とする航空便利用客や大型クルーズ客船などの観光客誘致に向けて、免税店新規登録や園内看板の多言語化などインバウンド対策を行った。さらに、鳥取県教育旅行誘致協議会にも参加し、新たな集客チャンネルに向けてのメニュー作りにも積極的に取り組んだ。

2 県立観光施設の管理運営

(1) 管理施設

- ① 鳥取砂丘こどもの国
- ② 氷ノ山自然ふれあい館
- ③ 東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ④ 中国庭園燕趙園
- ⑤ 鳥取二十世紀梨記念館
- ⑥ 夢みなとタワー
- ⑦ とっとり花回廊

(2) 受託業務

- ① 管理施設に係る利用・集客促進に関すること。
- ② 管理施設の維持管理に関すること。
- ③ 管理施設の料金等の徴収に関すること。

- ④ 施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。
- ⑤ その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

(3) 施設利用者実績

施設名	平成27年度		平成26年度 実績(人)	達成率	対前年 比較
	計画(人)	実績(人)			
鳥取砂丘こどもの国	160,000	173,671	162,783	108.5%	106.7%
氷ノ山自然ふれあい館	47,000	52,379	22,872	111.4%	229.0%
東郷湖羽合臨海公園	432,000	424,767	437,459	98.3%	97.1%
中国庭園燕趙園	100,000	68,008	72,783	68.0%	93.4%
鳥取二十世紀梨記念館	110,000	137,170	113,592	124.7%	120.8%
夢みなとタワー	160,000	137,365	123,459	85.9%	111.3%
とっとり花回廊	400,000	393,511	389,338	98.4%	101.1%
合計	1,409,000	1,386,871	1,322,286	98.4%	104.9%

3 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業実施

- (1) 文化・スポーツ等各種催事
- (2) 友好国及び関係機関等との交流事業
- (3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業
- (4) 売店等による物品販売業務

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	100	100	0	
基本財産利息収入	100	100	0	
補助金収入	22,715,404	46,133,390	△ 23,417,986	
運営補助金収入	22,715,404	46,133,390	△ 23,417,986	
本部運営補助金収入	73,660	100,000	△ 26,340	
氷ノ山自然ふれあい館運営補助金収入	100,800	0	100,800	
燕趙園運営補助金収入	476,956	0	476,956	
とっとり花回廊運営補助金収入	22,063,988	46,033,390	△ 23,969,402	
受託事業収入	853,416,320	849,024,505	4,391,815	
管理運営受託事業収入	846,959,000	846,959,000	0	
こどもの国受託事業収入	86,802,000	86,802,000	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063,000	49,063,000	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726,000	119,726,000	0	
燕趙園受託事業収入	73,647,000	73,647,000	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235,000	109,235,000	0	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286,000	113,286,000	0	
とっとり花回廊受託事業収入	295,200,000	295,200,000	0	
県受託事業収入	6,457,320	2,065,505	4,391,815	
本部県受託事業収入	4,118,040	73,440	4,044,600	
東郷湖羽合臨海公園県受託事業収入	984,960	756,000	228,960	
燕趙園県受託事業収入	1,354,320	1,236,065	118,255	
収益事業収入	738,224,088	722,073,471	16,150,617	
利用料金収入	294,022,540	293,639,250	383,290	
こどもの国利用料金収入	31,104,060	27,191,880	3,912,180	
燕趙園利用料金収入	19,882,340	18,626,580	1,255,760	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	16,308,880	13,715,330	2,593,550	
夢みなとタワー利用料金収入	14,225,590	14,028,320	197,270	
とっとり花回廊利用料金収入	212,501,670	220,077,140	△ 7,575,470	
使用料収入	63,450,975	57,628,370	5,822,605	
こどもの国使用料収入	17,614,097	14,483,981	3,130,116	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	15,000	40,700	△ 25,700	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	10,019,575	9,870,953	148,622	
燕趙園使用料収入	788,817	573,500	215,317	
夢みなとタワー使用料収入	5,758,516	4,295,485	1,463,031	
とっとり花回廊使用料収入	29,254,970	28,363,751	891,219	
参加料収入	50,330,057	44,300,303	6,029,754	
こどもの国参加料収入	15,445,891	12,890,232	2,555,659	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	3,081,900	2,966,400	115,500	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,736,150	1,643,200	92,950	
燕趙園参加料収入	2,397,016	2,860,680	△ 463,664	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	1,372,420	654,220	718,200	
夢みなとタワー参加料収入	2,687,260	2,083,620	603,640	
とっとり花回廊参加料収入	23,609,420	21,201,951	2,407,469	
売店営業収入	302,464,211	300,200,641	2,263,570	
こどもの国売店営業収入	911,493	554,287	357,206	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	22,950	17,300	5,650	
東郷湖羽合臨海公園売店営業収入	0	18,600	△ 18,600	
燕趙園売店営業収入	36,542,703	41,710,998	△ 5,168,295	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	49,608,578	41,114,600	8,493,978	
夢みなとタワー売店営業収入	8,230,584	8,100,258	130,326	
とっとり花回廊売店営業収入	207,147,903	208,684,598	△ 1,536,695	
手数料収入	25,569,105	24,198,307	1,370,798	
こどもの国手数料収入	3,540,091	3,104,108	435,983	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	164,436	117,612	46,824	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,503,452	4,263,928	239,524	
燕趙園手数料収入	1,053,557	993,925	59,632	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	6,437	16,623	△ 10,186	
夢みなとタワー手数料収入	1,406,789	1,094,974	311,815	
とっとり花回廊手数料収入	14,894,343	14,607,137	287,206	
広告料収入	907,200	741,600	165,600	
こどもの国広告料収入	907,200	741,600	165,600	
協賛金収入	1,480,000	1,365,000	115,000	
燕趙園協賛金収入	260,000	265,000	△ 5,000	
とっとり花回廊協賛金収入	1,220,000	1,100,000	120,000	
雑収入	1,361,683	794,864	566,819	
雑収入	1,361,683	794,864	566,819	
本部雑収入	490,243	285,441	204,802	
こどもの国雑収入	6,584	2,376	4,208	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	14,382	338	14,044	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	27,055	15,100	11,955	
燕趙園雑収入	7,574	12,868	△ 5,294	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	3,800	32,797	△ 28,997	
夢みなとタワー雑収入	3,983	18,400	△ 14,417	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
とっとり花回廊雑収入	808,062	427,544	380,518	
経常収益計	1,615,717,595	1,618,026,330	△ 2,308,735	
(2) 経常費用				
管理費	1,167,716,328	1,154,759,130	12,957,198	
職員給与費	572,527,105	558,691,734	13,835,371	
本部	40,670,024	35,559,100	5,110,924	
鳥取砂丘こどもの国	64,976,158	60,925,009	4,051,149	
氷ノ山自然ふれあい館	24,626,939	23,609,635	1,017,304	
東郷湖羽合臨海公園	41,396,052	40,699,497	696,555	
中国庭園燕趙園	46,683,245	48,719,635	△ 2,036,390	
鳥取二十世紀梨記念館	45,615,154	46,096,768	△ 481,614	
夢みなとタワー	37,556,191	36,285,994	1,270,197	
とっとり花回廊	271,003,342	266,796,096	4,207,246	
施設管理費	458,381,955	470,780,948	△ 12,398,993	
本部	29,610,996	29,534,532	76,464	
鳥取砂丘こどもの国	49,339,355	47,390,293	1,949,062	
氷ノ山自然ふれあい館	16,985,504	14,126,938	2,858,566	
東郷湖羽合臨海公園	70,770,566	68,683,108	2,087,458	
中国庭園燕趙園	30,503,406	28,495,011	2,008,395	
鳥取二十世紀梨記念館	50,359,305	49,954,576	404,729	
夢みなとタワー	75,424,086	76,130,317	△ 706,231	
とっとり花回廊	135,388,737	156,466,173	△ 21,077,436	
植栽管理費	136,807,268	125,286,448	11,520,820	
とっとり花回廊	136,807,268	125,286,448	11,520,820	
事業費	405,861,184	413,237,968	△ 7,376,784	
集客促進事業費	162,847,422	171,561,342	△ 8,713,920	
本部	1,556,683	1,110,256	446,427	
鳥取砂丘こどもの国	24,319,816	21,032,035	3,287,781	
氷ノ山自然ふれあい館	7,672,145	5,790,473	1,881,672	
東郷湖羽合臨海公園	2,053,574	2,214,883	△ 161,309	
中国庭園燕趙園	26,863,903	28,521,611	△ 1,657,708	
鳥取二十世紀梨記念館	16,917,222	17,160,278	△ 243,056	
夢みなとタワー	13,534,567	15,086,722	△ 1,552,155	
とっとり花回廊	69,929,512	80,645,084	△ 10,715,572	
売店営業費	160,436,023	152,683,584	7,752,439	
鳥取砂丘こどもの国	759,827	500,342	259,485	
氷ノ山自然ふれあい館	△ 3,360	0	△ 3,360	
東郷湖羽合臨海公園	0	18,000	△ 18,000	
中国庭園燕趙園	29,623,090	25,632,319	3,990,771	
鳥取二十世紀梨記念館	35,486,629	30,704,068	4,782,561	
夢みなとタワー	4,820,078	4,565,319	254,759	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
とっとり花回廊	89,749,759	91,263,536	△ 1,513,777	
飲食施設営業費	31,176,012	39,804,977	△ 8,628,965	
中国庭園燕趙園	664,778	7,319,618	△ 6,654,840	
とっとり花回廊	30,511,234	32,485,359	△ 1,974,125	
受託事業費	6,426,802	2,065,505	4,361,297	
本部	4,087,584	73,440	4,014,144	
東郷湖羽合臨海公園	984,960	756,000	228,960	
中国庭園燕趙園	1,354,258	1,236,065	118,193	
補助事業費	38,630,000	47,122,560	△ 8,492,560	
本部	0	122,560	△ 122,560	
氷ノ山自然ふれあい館	100,800	0	100,800	
中国庭園燕趙園	529,200	0	529,200	
とっとり花回廊	38,000,000	47,000,000	△ 9,000,000	
トレイン運営費	6,344,925	0	6,344,925	
とっとり花回廊	6,344,925	0	6,344,925	
経常費用計	1,573,577,512	1,567,997,098	5,580,414	
評価損益調整前当期増減額	42,140,083	50,029,232	△ 7,889,149	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	42,140,083	50,029,232	△ 7,889,149	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	450,852	△ 450,852	
当期経常外増減額	0	△ 450,852	450,852	
当期一般正味財産増減額	42,140,083	49,578,380	△ 7,438,297	
一般正味財産期首残高	227,666,222	178,087,842	49,578,380	
一般正味財産期末残高	269,806,305	227,666,222	42,140,083	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高	270,306,305	228,166,222	42,140,083	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	100				100
基本財産利息収入	100				100
補助金収入	100,800	22,540,944	73,660		22,715,404
運営補助金収入	100,800	22,540,944	73,660		22,715,404
受託事業収入	350,660,805	498,637,475	4,118,040		853,416,320
管理運営受託事業収入	349,675,845	497,283,155			846,959,000
県受託事業収入	984,960	1,354,320	4,118,040		6,457,320
収益事業収入	96,479,456	641,744,632			738,224,088
利用料金収入	47,412,940	246,609,600			294,022,540
使用料収入	27,430,155	36,020,820			63,450,975
参加料収入	21,636,361	28,693,696			50,330,057
売店営業収入		302,464,211			302,464,211
手数料収入		25,569,105			25,569,105
広告料収入		907,200			907,200
協賛金収入		1,480,000			1,480,000
雑収入	40,151	831,289	490,243		1,361,683
雑収入	40,151	831,289	490,243		1,361,683
経常収益計	447,281,312	1,163,754,340	4,681,943	0	1,615,717,595
(2) 経常費用					
管理費	369,931,392	794,448,982	3,335,954		1,167,716,328
職員給与費	177,931,397	392,999,445	1,596,263		572,527,105
施設管理費	191,999,995	264,642,269	1,739,691		458,381,955
植栽管理費		136,807,268			136,807,268
事業費	53,480,670	352,136,287	244,227		405,861,184
集客促進事業費	51,235,453	111,544,611	67,358		162,847,422
売店営業費		160,436,023			160,436,023
飲食施設営業費		31,176,012			31,176,012
受託事業費	2,144,417	4,105,516	176,869		6,426,802
補助事業費	100,800	38,529,200			38,630,000
トレイン運営費		6,344,925			6,344,925
経常費用計	423,412,062	1,146,585,269	3,580,181	0	1,573,577,512
評価損益調整前当期増減額	23,869,250	17,169,071	1,101,762	0	42,140,083

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
評価損益等計					0
当期経常増減額	23,869,250	17,169,071	1,101,762	0	42,140,083
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,869,250	17,169,071	1,101,762	0	42,140,083
一般正味財産期首残高	229,360,754	7,149,326	△ 8,843,858	0	227,666,222
一般正味財産期末残高	253,230,004	24,318,397	△ 7,742,096	0	269,806,305
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	0	0	0	500,000
指定正味財産期末残高	500,000	0	0	0	500,000
III 正味財産期末残高	253,730,004	24,318,397	△ 7,742,096	0	270,306,305

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	301,195,599	284,277,693	16,917,906
前払金	3,316,080	3,199,350	116,730
未収金	10,083,663	8,141,201	1,942,462
仮払金	843,574	906,308	△ 62,734
棚卸資産	23,635,283	22,772,927	862,356
流動資産合計	339,074,199	319,297,479	19,776,720
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	8,678,753	10,700,208	△ 2,021,455
車両運搬具	10,548,974	13,736,178	△ 3,187,204
建物	6,883,444	7,382,800	△ 499,356
建物附属設備	2,787,396	3,346,208	△ 558,812
機械装置	1,743,461	2,537,787	△ 794,326
ソフトウェア	803,250	0	803,250
投資有価証券	9,988,238	0	9,988,238
その他固定資産合計	41,433,516	37,703,181	3,730,335
固定資産合計	41,933,516	38,203,181	3,730,335
資産合計	381,007,715	357,500,660	23,507,055
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	951,071	822,182	128,889
未払金	94,996,804	107,797,424	△ 12,800,620
前受金	0	107,500	△ 107,500
預り金	646,575	1,319,012	△ 672,437
流動負債合計	96,594,450	110,046,118	△ 13,451,668
2 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
長期割賦未払金	14,106,960	19,288,320	△ 5,181,360
固定負債合計	0	0	0
負債合計	109,750,339	128,512,256	△ 18,761,917
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
2 一般正味財産	269,806,305	227,666,222	42,140,083
正味財産合計	270,306,305	228,166,222	42,140,083
負債及び正味財産合計	381,007,715	357,500,660	23,507,055

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表（施設別）
（平成28年3月31日現在）

科 目	本部	鳥取砂丘こども国	氷ノ山自然ふれあい館	東郷湖羽合臨海公園	中国庭園燕趙園	鳥取二十世紀梨記念館	夢みなとタワー	とっとり花回廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	△ 219,492,437	72,492,427	37,892,431	103,897,275	△ 114,193,511	91,484,794	85,516,612	243,598,008	301,195,599
前払金	89,250	501,250	10,650	217,670	391,100	340,270	556,200	1,209,690	3,316,080
未収金	112,500	428,400	91,906	434,136	1,173,321	299,056	542,207	7,002,137	10,083,663
仮払金	9,189	6,000	343,390		16,905		404,582	63,508	843,574
棚卸資産		1,117,332	11,814		1,228,475	6,034,937	2,127,371	13,115,354	23,635,283
流動資産合計	△ 219,281,498	74,545,409	38,350,191	104,549,081	△ 111,383,710	98,159,057	89,146,972	264,988,697	339,074,199
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	500,000								500,000
基本財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(2) 特定資産									
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産									
什器備品	45,786	506,587			347,208	186,576	629,569	6,963,027	8,678,753
車両運搬具								10,548,974	10,548,974
建物							1	6,883,443	6,883,444
建物附属設備					563,422			2,223,974	2,787,396
機械装置					1,271,549			471,912	1,743,461
ソフトウェア								803,250	803,250
投資有価証券	9,988,238								9,988,238
その他固定資産合計	10,034,024	506,587	0	0	2,182,179	186,576	629,570	27,894,580	41,433,516
固定資産合計	10,534,024	506,587	0	0	2,182,179	186,576	629,570	27,894,580	41,933,516
資産合計	△ 208,747,474	75,051,996	38,350,191	104,549,081	△ 109,201,531	98,354,633	89,776,542	292,883,277	381,007,715
II 負債の部									
1 流動負債									
仮受金					4,960	28,000	294,632	623,479	951,071
未払金	1,588,648	8,334,241	1,446,287	11,782,572	8,708,204	9,056,046	8,149,194	45,931,612	94,996,804
預り金	410,460	279,857	48,092	608	△ 10,560	22,792	88,936	△ 193,610	646,575
流動負債合計	1,999,108	8,614,098	1,494,379	11,783,180	8,702,604	9,106,838	8,532,762	46,361,481	96,594,450
2 固定負債									
長期割賦未払金								14,106,960	14,106,960
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	14,106,960	14,106,960
負債合計	1,999,108	8,614,098	1,494,379	11,783,180	8,702,604	9,106,838	8,532,762	60,468,441	110,701,410
III 正味財産の部									
1 指定正味財産									
出捐金	500,000								500,000
指定正味財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
（うち基本財産への充当額）	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)
2 一般正味財産	△ 211,246,582	66,437,898	36,855,812	92,765,901	△ 117,904,135	89,238,795	81,243,780	232,414,836	269,806,305
正味財産合計	△ 210,746,582	66,437,898	36,855,812	92,765,901	△ 117,904,135	89,238,795	81,243,780	232,414,836	270,306,305
負債及び正味財産	△ 208,747,474	75,051,996	38,350,191	104,549,081	△ 109,201,531	98,354,633	89,776,542	292,883,277	381,007,715

三 平成28年度事業計画

1 基本方針

平成27年度にとっとり花回廊において引き続き指定管理者として指定されることが決定した。これまで培ってきた知識や経験を十二分に活かし、事業計画に盛り込んだ事業を堅実に実行し、集客を図る。そのために、本部が中心となって管理施設相互の連携強化を図るだけでなく、各自治体や観光関係機関、他県施設との連携を図り、全施設・全職員が一体となった集客活動を展開していく。県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、県内外の教育旅行の誘致や、クルーズ船や航空便などのインバウンド営業を積極的に行うとともに、免税店の開設を行うなどして外国人観光客受入の整備を進める。

また、鳥取県が主体的に行うワールドトレイルズカンファレンスやインバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアーなど、大型イベントとも連動した積極的な事業展開を行い、鳥取県の観光振興にも貢献する。

本年度開館15周年を迎える鳥取二十世紀梨記念館や、リニューアルオープン5周年を迎える道の駅燕趙園では記念事業を行う。外国語の案内表示について、後手になっていた鳥取砂丘こどもの国や東郷湖羽合臨海公園では園内で外国語の案内表示を設置するなど、インバウンド対応を行う。とっとり花回廊などで開催し、大好評を博したイルミネーション事業についても、他施設や各経済団体等と連携を取りながら、鳥取県の新たな冬期観光資源の魅力をさらに高めていく。

研修事業については、各分野における専門的知識の習得や能力開発の取組をこれまで以上に充実させるほか、研修を通して施設間の職員の親睦を深めながら観光事業団職員の一員であることを自覚することで連携強化を図る。

平成27年度は観光事業団全体としての集客目標が達成できなかったが、職員の収益性を重視した効率的な経営についての意識改革を行うことなどにより、収益は上がりつつある。また、不採算事業の洗い出しや、若手中堅職員の施設の枠を越えた考えを導入するなどして、総力をあげた経営改善を実践し、健全な財政基盤を確立するとともに、鳥取県を代表する施設の管理者として、より多くの利用者に愛され魅力ある施設づくりを目指し取り組んでいく。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ・中国庭園燕趙園

- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	平成28年度計画	平成27年度計画	平成27年度実績
鳥取砂丘こどもの国	170,000	160,000	173,671
氷ノ山自然ふれあい館	55,000	47,000	52,379
東郷湖羽合臨海公園	433,000	432,000	424,767
中国庭園燕趙園	100,000	100,000	68,008
鳥取二十世紀梨記念館	130,000	110,000	137,170
夢みなとタワー	160,000	160,000	137,365
とっとり花回廊	420,000	400,000	393,511
合計	1,468,000	1,409,000	1,386,871

3 部門別主な事業内容

(1) 評議員会

- ① 執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。
- ② 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

(2) 理事会

- ① 執行機関として、事業方針、収支予算の決定、決算の承認等を行う。
- ② 各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

(3) 監事

- ① 監査機関として、事業や事務の適正実施を指導する。
- ② 決算監査及び定例監査を実施する。

(4) 事務局本部

① 総務

- ア 所管施設の管理運営の総括を行う。
- イ 理事会、監査、施設長会議等の運営を行う。
- ウ 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。
- エ 事業団の財務、人事及び労務の総合調整を行う。
- オ 事業団の経理の総括を行う。

カ 財産の管理を行う。

キ 県及び関係機関との調整を行う。

② 事業

ア 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。

イ 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り、誘客活動を実施する。

ウ 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し、誘客活動を実施する。

エ 各地域の情報の収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。

オ 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
受託事業収入	914,033	848,514	65,519	
管理運営受託事業収入	912,633	846,959	65,674	
こどもの国受託事業収入	86,802	86,802	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063	49,063	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726	119,726	0	
燕趙園受託事業収入	73,647	73,647	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235	109,235	0	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286	113,286	0	
とっとり花回廊受託事業収入	360,874	295,200	65,674	
県受託事業収入	1,400	1,555	△ 155	
本部県受託事業収入	200	200	0	
氷ノ山自然ふれあい館県受託事業収入	1,200	1,355	△ 155	
収益事業収入	766,819	743,085	23,734	
利用料金収入	315,177	317,565	△ 2,388	
こどもの国利用料金収入	27,250	27,355	△ 105	
燕趙園利用料金収入	27,140	29,965	△ 2,825	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	15,400	12,900	2,500	
夢みなとタワー利用料金収入	15,387	16,830	△ 1,443	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
とっとり花回廊利用料 金収入	230,000	230,515	△ 515	
使用料収入	58,550	55,617	2,933	
こどもの国使用料収入	13,550	13,500	50	
氷ノ山自然ふれあい館 使用料収入	50	85	△ 35	
東郷湖羽合臨海公園使 用料収入	9,700	9,700	0	
燕趙園使用料収入	850	700	150	
夢みなとタワー使用料 収入	5,400	4,840	560	
とっとり花回廊使用料 収入	29,000	26,792	2,208	
参加料収入	51,371	47,181	4,190	
こどもの国参加料収入	12,195	11,960	235	
氷ノ山自然ふれあい館 参加料収入	7,186	4,283	2,903	
東郷湖羽合臨海公園参 加料収入	1,700	1,700	0	
燕趙園参加料収入	3,140	3,118	22	
鳥取二十世紀梨記念館 参加料収入	500	500	0	
夢みなとタワー参加料 収入	2,650	2,970	△ 320	
とっとり花回廊参加料 収入	24,000	22,650	1,350	
売店営業収入	314,156	296,987	17,169	
こどもの国売店営業収 入	1,110	750	360	
氷ノ山自然ふれあい館 売店営業収入	20	14	6	
東郷湖羽合臨海公園館 売店営業収入	120	120	0	
燕趙園売店営業収入	40,851	36,117	4,734	
鳥取二十世紀梨記念館 売店営業収入	42,130	38,683	3,447	
夢みなとタワー売店営 業収入	7,925	8,460	△ 535	
とっとり花回廊売店営	222,000	212,843	9,157	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
業収入				
手数料収入	26,630	24,800	1,830	
こどもの国手数料収入	3,000	3,000	0	
氷ノ山自然ふれあい館 手数料収入	175	93	82	
東郷湖羽合臨海公園手 数料収入	4,500	4,000	500	
燕趙園手数料収入	1,600	1,684	△ 84	
鳥取二十世紀梨記念館 手数料収入	5	5	0	
夢みなとタワー手数料 収入	1,350	1,212	138	
とっとり花回廊手数料 収入	16,000	14,806	1,194	
広告料収入	640	640	0	
こどもの国広告料収入	640	640	0	
協賛金収入	295	295	0	
燕趙園協賛金収入	295	295	0	
雑収入	534	413	121	
雑収入	534	413	121	
本部雑収入	261	150	111	
こどもの国雑収入	2	2	0	
氷ノ山自然ふれあい館 雑収入	5	5	0	
東郷湖羽合臨海公園雑 収入	20	10	10	
燕趙園雑収入	10	10	0	
鳥取二十世紀梨記念館 雑収入	5	5	0	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	229	229	0	
経常収益計	1,681,387	1,592,013	89,374	
(2) 経常費用				
管理費	1,258,167	1,211,379	46,788	
職員給与費	604,496	574,672	29,824	
本部	39,130	48,250	△ 9,120	
鳥取砂丘こどもの国	67,260	64,975	2,285	
氷ノ山自然ふれあい館	25,064	23,731	1,333	
東郷湖羽合臨海公園	44,678	42,360	2,318	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
中国庭園燕趙園	47,184	44,982	2,202	
鳥取二十世紀梨記念館	53,314	48,732	4,582	
夢みなとタワー	40,866	37,179	3,687	
とっとり花回廊	287,000	264,463	22,537	
施設管理費	483,171	485,458	△ 2,287	
本部	37,349	36,212	1,137	
鳥取砂丘こどもの国	46,956	46,959	△ 3	
氷ノ山自然ふれあい館	17,491	17,571	△ 80	
東郷湖羽合臨海公園	80,047	79,522	525	
中国庭園燕趙園	29,922	30,474	△ 552	
鳥取二十世紀梨記念館	51,166	54,651	△ 3,485	
夢みなとタワー	78,307	82,364	△ 4,057	
とっとり花回廊	141,933	137,705	4,228	
植栽管理費	170,500	151,249	19,251	
とっとり花回廊	170,500	151,249	19,251	
事業費	423,220	380,634	42,586	
集客促進事業費	207,894	182,556	25,338	
本部	9,095	5,501	3,594	
鳥取砂丘こどもの国	22,123	23,985	△ 1,862	
氷ノ山自然ふれあい館	9,870	9,428	442	
東郷湖羽合臨海公園	3,635	3,308	327	
中国庭園燕趙園	29,504	30,375	△ 871	
鳥取二十世紀梨記念館	24,024	21,997	2,027	
夢みなとタワー	14,643	15,402	△ 759	
とっとり花回廊	95,000	72,560	22,440	
売店営業費	170,275	161,712	8,563	
鳥取砂丘こどもの国	983	655	328	
氷ノ山自然ふれあい館	193	14	179	
東郷湖羽合臨海公園	108	108	0	
中国庭園燕趙園	32,571	30,873	1,698	
鳥取二十世紀梨記念館	31,076	27,550	3,526	
夢みなとタワー	4,884	4,982	△ 98	
とっとり花回廊	100,460	97,530	2,930	
飲食施設営業費	34,061	34,811	△ 750	
中国庭園燕趙園	1,294	1,294	0	
とっとり花回廊	32,767	33,517	△ 750	
受託事業費	1,490	1,555	△ 65	
本部	200	200	0	
氷ノ山自然ふれあい館	1,290	0	1,290	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
中国庭園燕趙園	0	1,355	△ 1,355	
トレイン運営費	9,500	0	9,500	
とっとり花回廊	9,500	0	9,500	
経常費用計	1,681,387	1,592,013	89,374	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	238,010	227,667	10,343	
一般正味財産期末残高	238,010	227,667	10,343	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
III 正味財産期末残高	238,510	228,167	10,343	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支予算書（施設別）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘こ どもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園燕 趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花 回廊	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	1								1
基本財産利息収入	1								1
受託事業収入	200	86,802	50,263	119,726	73,647	109,235	113,286	360,874	914,033
管理運営受託事業収入		86,802	49,063	119,726	73,647	109,235	113,286	360,874	912,633
県受託事業収入	200		1,200						1,400
収益事業収入		57,745	7,431	16,020	73,876	58,035	32,712	521,000	766,819
利用料金収入		27,250			27,140	15,400	15,387	230,000	315,177
使用料収入		13,550	50	9,700	850		5,400	29,000	58,550
参加料収入		12,195	7,186	1,700	3,140	500	2,650	24,000	51,371
売店営業収入		1,110	20	120	40,851	42,130	7,925	222,000	314,156
手数料収入		3,000	175	4,500	1,600	5	1,350	16,000	26,630
広告料収入		640							640
協賛金収入					295				295
雑収入	261	2	5	20	10	5	2	229	534
雑収入	261	2	5	20	10	5	2	229	534
経常収益計	462	144,549	57,699	135,766	147,533	167,275	146,000	882,103	1,681,387
(2) 経常費用									
管理費	76,479	114,216	42,555	124,725	77,106	104,480	119,173	599,433	1,258,167
職員給与費	39,130	67,260	25,064	44,678	47,184	53,314	40,866	287,000	604,496
施設管理費	37,349	46,956	17,491	80,047	29,922	51,166	78,307	141,933	483,171
植栽管理費								170,500	170,500
事業費	9,295	23,106	11,353	3,743	63,369	55,100	19,527	237,727	423,220
集客促進事業費	9,095	22,123	9,870	3,635	29,504	24,024	14,643	95,000	207,894
売店営業費		983	193	108	32,571	31,076	4,884	100,460	170,275
飲食施設営業費					1,294			32,767	34,061
受託事業費	200		1,290						1,490
ト레인運営費								9,500	9,500
経常費用計	85,774	137,322	53,908	128,468	140,475	159,580	138,700	837,160	1,681,387
評価損益調整前当期増減額	△ 85,312	7,227	3,791	7,298	7,058	7,695	7,300	44,943	0
評価損益等計									0
当期経常増減額	△ 85,312	7,227	3,791	7,298	7,058	7,695	7,300	44,943	0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 85,312	7,227	3,791	7,298	7,058	7,695	7,300	44,943	0
一般正味財産期首残高	238,010	0	0	0	0	0	0	0	238,010
一般正味財産期末残高	152,698	7,227	3,791	7,298	7,058	7,695	7,300	44,943	238,010
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
指定正味財産期末残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
III 正味財産期末残高	153,198	7,227	3,791	7,298	7,058	7,695	7,300	44,943	238,510

(8) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 吉村文宏(鳥取県観光交流局長)
" 岩本善文(倉吉市企画振興部長)
" 法橋誠(鳥取大学理事・副学長)
" 穂山誠(株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員)
" 手島芳郎(株式会社山陰合同銀行米子支店長)
" 柳谷由里(学校法人米子自動車学校理事長)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷寛(株式会社新日本海新聞社西部本社主幹)
理 事 長 石村隆男(特定非営利活動法人大山中海観光推進
機構理事長)

常務理事 丸 山 堅 一
理 事 山 崎 嘉 彦 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸 田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 田 中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員)
" 山 崎 裕美子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部理事)
" 杉 原 充 子 (株式会社山陰放送執行役員テレビ総局
総局長)
監 事 高 橋 敬 一 (公認会計士)
" 政 木 人 巳 (米子市会計管理者)

7 職 員 24人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

二 平成27年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
 - ・ 実施研修（AED・心肺蘇生法講習会、コンプライアンス研修会、メンタルヘルスマネジメント研修会 他）
 - ・ 外部研修（舞台技術研修、接客研修、鳥取県立産業人材育成センター在職者訓練 他）
- (2) 社会的責任を果たすための活動の推進を行った。
 - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードin米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動
- (3) 財団設立20周年記念事業として、記念誌の発行及び記念講演会・シンポジウムを開催した。

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 平成27年度は従来の学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国、台湾インセンティブ）、合宿等の旅行会社や県内受入施設への訪問活動も強化し、県内延べ806件・県外延べ330件・国外延べ47件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は395件（前年311件）、参加人数82,968人（前年64,193人）であり、件数・参加人数ともに過去最高であった。大会・会議等は大規模コンベンションの増加により、参加者数は31,984人（前年18,442人）及び件数87件（前年73件）と大きく増加した。また、MICE（主に海外インセンティブ）は、参加人数6,467人（前年2,465人）及び件数108件（前年47件）と昨年度よりも参加人数・件数ともに2倍以上の伸びであった。
- ・ 「東北地区および中国四国地区コンベンション誘致懇談会」に出展し、首都圏のコンベンション主催者に対し、また、「大阪MICEディステーション・ショーケース2015」に出展し、MICE関連主催者及び関係者に対して鳥取県開催を働きかけた。また、前年に引き続き「鳥取県観光コンベンション情報説明懇談会」を開催し、鳥取県開催が決定した首都圏の主催者に対して、大会参加者増員及び来県時の観光地への誘客を働きかけた。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションに対して、開催費の助成、コンベンションパッ

ク・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、コンベンションボランティアの派遣、観光案内コーナーの設置、開催当日の運営応援等の支援を行った。

- ・ 円滑なコンベンションの運営及び県外参加者へのおもてなし推進のため、10大会で延べ23人のコンベンションボランティアの派遣を行った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。
- ・ 賛助会員及び市町村観光担当者等を対象に、財団設立20周年記念講演会・シンポジウムを開催し（参加者130名）、鳥取県におけるコンベンションや観光の振興による地域活性の気運醸成に取り組んだ。

(4) 広報及び宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため、各種パンフレットを制作した。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど、自主企画事業を展開し、地域文化の振興、賑わいづくりに繋げる管理運営を行った。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開し、県内外に205件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

- ・ イベント情報の宣伝強化

地元コミュニティFMと連携し、イベント情報の発信（週6回）、地元ケーブルテレビの文字放送でイベント情報の発信（毎日）を行い、イベント開催情報の周知に努めた。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 施設管理事業

- ・ 窓口業務の充実

受付専任職員を配置し、来館者対応の迅速化、チケット販売対応などの窓口サービス向上に努めた。

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための訓練・講習を実施。また、長期改修に係る担当者を配置し、改修計画の立案に当たり鳥取県・米子市とスムーズな連携を取れる体制を取った。

- ・ 清潔・快適な施設

清掃委託、樹木管理、空調衛生管理等、委託管理業者との定期的な連絡会議を行って情報共有を図り、良好な環境づくりに努めた。

③ 自主企画事業

- ・ センターの施設・設備を活用した企画事業を行った。

ビッグシップ・ナイトクルージング（6月・12月開催）

④ 環境に配慮した取組

- ・ グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、来館者に財団の基本方針を示すとともに、ゴミの減量化、資源の再利用等の推進を主催者に呼びかけた。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ センターを利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。（13件）

また、展示会を開催する新規利用者に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（3件）

② 地域の文化活性化に資する事業

- ・ 演劇ワークショップ

将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明音響技術の講習を行った。（5月開催）

- ・ アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。また、障がい者支援施設からの作品展示も行い、障がい者の社会参加のための活動支援も行った。

「情報プラザミニ展示会」（1期・2期・3期：6月）

「小ホール前通路展示スペース」（1期：11月～12月／2期：1月～2月）

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332,267	10,332,220	47	
基本財産受取利息	10,332,267	10,332,220	47	
受取会費	3,420,000	3,400,000	20,000	
賛助会員受取会費	3,420,000	3,400,000	20,000	
事業収益	105,905,015	95,852,740	10,052,275	
施設利用料収益	105,574,615	95,511,140	10,063,475	
入場料収益	330,400	341,600	△ 11,200	
受取補助金等	272,959,761	256,385,861	16,573,900	
県受取補助金	53,871,235	42,983,868	10,887,367	
市町村受取補助金	51,371,235	39,973,870	11,397,365	
県受託事業収益	111,811,527	115,618,749	△ 3,807,222	
米子市受託事業収益	55,905,764	57,809,374	△ 1,903,610	
雑収益	12,393,655	13,476,063	△ 1,082,408	
共益費預り金	1,796,000	1,796,000	0	
光熱水費割当収益	4,695,254	5,250,825	△ 555,571	
テナント料収益	2,108,703	2,108,703	0	
雑収益	3,793,698	4,320,535	△ 526,837	
経常収益計	405,010,698	379,446,884	25,563,814	
(2) 経常費用				
事業費	398,055,332	373,444,378	24,610,954	
職員給与費	140,073,837	132,629,993	7,443,844	
誘致事業費	18,367,830	19,533,353	△ 1,165,523	
調査企画事業費	1,703,955	1,481,777	222,178	
広報宣伝事業費	2,483,123	2,839,658	△ 356,535	
コンベンション開催 助成費	47,938,470	30,093,738	17,844,732	
施設運営事業費	182,218,895	181,544,986	673,909	
企画事業費	610,159	530,365	79,794	
利用団体支援事業費	1,041,642	1,359,022	△ 317,380	
文化活性化事業費	362,762	63,966	298,796	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
減価償却費	3,254,659	3,367,520	△ 112,861	
管理費	8,961,995	9,988,858	△ 1,026,863	
職員給与費	6,738,026	8,279,307	△ 1,541,281	
会議費	156,186	121,215	34,971	
事務局費	1,986,408	1,454,396	532,012	
減価償却費	81,375	133,940	△ 52,565	
経常費用計	407,017,327	383,433,236	23,584,091	
当期経常増減額	△ 2,006,629	△ 3,986,352	1,979,723	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	0	1	△ 1	
車両運搬具廃棄損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 2,006,629	△ 3,986,353	1,979,724	
一般正味財産期首残高	11,734,474	15,720,827	△ 3,986,353	
一般正味財産期末残高	9,727,845	11,734,474	△ 2,006,629	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,365,000	5,847,000	3,518,000	
受取地方公共団体補助 金	9,365,000	5,847,000	3,518,000	
基本財産運用益	3,052,139	3,052,139	0	
基本財産受取利息	3,052,139	3,052,139	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,552,139	△ 6,062,139	510,000	
一般正味財産へ振替	△ 5,552,139	△ 6,062,139	510,000	
当期指定正味財産増減額	6,865,000	2,837,000	4,028,000	
指定正味財産期首残高	991,410,019	988,573,019	2,837,000	
指定正味財産期末残高	998,275,019	991,410,019	6,865,000	
III 正味財産期末残高	1,008,002,864	1,003,144,493	4,858,371	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166,133	5,166,134	0	10,332,267
基本財産受取利息	5,166,133	5,166,134	0	10,332,267
受取会費	1,710,000	1,710,000	0	3,420,000
賛助会員受取会費	1,710,000	1,710,000	0	3,420,000
事業収益	105,976,225	0	71,210	105,905,015
施設利用料収益	105,645,825	0	71,210	105,574,615
入場料収益	330,400	0	0	330,400
受取補助金等	271,059,761	1,900,000	0	272,959,761
県受取補助金	52,921,235	950,000	0	53,871,235
市町村受取補助金	50,421,235	950,000	0	51,371,235
県受託事業収益	111,811,527	0	0	111,811,527
米子市受託事業収益	55,905,764	0	0	55,905,764
雑収益	12,414,141	0	20,486	12,393,655
共益費預り金	1,796,000	0	0	1,796,000
光熱水費割当収益	4,715,740	0	20,486	4,695,254
テナント料収益	2,108,703	0	0	2,108,703
雑収益	3,793,698	0	0	3,793,698
経常収益計	396,326,260	8,776,134	91,696	405,010,698
(2) 経常費用				
事業費	398,055,332	0	0	398,055,332
職員給与費	140,073,837	0	0	140,073,837
誘致事業費	18,367,830	0	0	18,367,830
調査企画事業費	1,703,955	0	0	1,703,955
広報宣伝事業費	2,483,123	0	0	2,483,123
コンベンション開催 助成費	47,938,470	0	0	47,938,470
施設運営事業費	182,218,895	0	0	182,218,895
企画事業費	610,159	0	0	610,159
利用団体支援事業費	1,041,642	0	0	1,041,642
文化活性化事業費	362,762	0	0	362,762

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
減価償却費	3,254,659	0	0	3,254,659
管理費	0	9,053,691	91,696	8,961,995
職員給与費	0	6,738,026	0	6,738,026
会議費	0	218,516	62,330	156,186
事務局費	0	2,015,774	29,366	1,986,408
減価償却費	0	81,375	0	81,375
経常費用計	398,055,332	9,053,691	91,696	407,017,327
当期経常増減額	△ 1,729,072	△ 277,557	0	△ 2,006,629
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	0	0	0	0
車両運搬具廃棄損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,729,072	△ 277,557	0	△ 2,006,629
一般正味財産期首残高	8,877,892	2,856,582	0	11,734,474
一般正味財産期末残高	7,148,820	2,579,025	0	9,727,845
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,365,000	0	0	9,365,000
受取地方公共団体補助 金	9,365,000	0	0	9,365,000
基本財産運用益	1,526,069	1,526,070	0	3,052,139
基本財産受取利息	1,526,069	1,526,070	0	3,052,139
一般正味財産への振替額	△ 4,026,069	△ 1,526,070	0	△ 5,552,139
一般正味財産へ振替	△ 4,026,069	△ 1,526,070	0	△ 5,552,139
当期指定正味財産増減額	6,865,000	0	0	6,865,000
指定正味財産期首残高	505,339,019	486,071,000	0	991,410,019
指定正味財産期末残高	512,204,019	486,071,000	0	998,275,019
III 正味財産期末残高	519,352,839	488,650,025	0	1,008,002,864

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,122,281	63,076,440	4,045,841
未収金	12,570,660	8,717,381	3,853,279
流動資産合計	79,692,941	71,793,821	7,899,120
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	699,704	513,243	186,461
投資有価証券	971,442,296	971,628,757	△ 186,461
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2) 特定資産			
地域振興事業基金預金	26,133,019	19,268,019	6,865,000
特定資産合計	26,133,019	19,268,019	6,865,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	527,744	1,237,692	△ 709,948
什器備品	2,254,348	832,219	1,422,129
ソフトウェア	43,750	2,015,125	△ 1,971,375
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	21,640	21,640	0
その他固定資産合計	3,072,434	4,331,628	△ 1,259,194
固定資産合計	1,001,347,453	995,741,647	5,605,806
資産合計	1,081,040,394	1,067,535,468	13,504,926
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	26,268,440	23,103,564	3,164,876
前受金	9,308,580	6,678,760	2,629,820
預り金	37,460,510	34,608,651	2,851,859
流動負債合計	73,037,530	64,390,975	8,646,555
負債合計	73,037,530	64,390,975	8,646,555
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	972,142,000	972,142,000	0
地方公共団体補助金	26,133,019	19,268,019	6,865,000

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	998,275,019	991,410,019	6,865,000
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(26,133,019)	(19,268,019)	(6,865,000)
2 一般正味財産	9,727,845	11,734,474	△ 2,006,629
正味財産合計	1,008,002,864	1,003,144,493	4,858,371
負債及び正味財産合計	1,081,040,394	1,067,535,468	13,504,926

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	64,612,098	2,510,183		67,122,281
未収金	12,580,437		9,777	12,570,660
流動資産合計	77,192,535	2,510,183	9,777	79,692,941
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	349,852	349,852		699,704
投資有価証券	485,721,148	485,721,148		971,442,296
基本財産合計	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
(2) 特定資産				
地域振興事業基金預金	26,133,019			26,133,019
特定資産合計	26,133,019	0	0	26,133,019
(3) その他固定資産				
車両運搬具	527,743	1		527,744
什器備品	2,254,345	3		2,254,348
ソフトウェア		43,750		43,750
電話加入権	112,476	112,476		224,952
リサイクル預託金	21,640			21,640
その他固定資産合計	2,916,204	156,230	0	3,072,434
固定資産合計	515,120,223	486,227,230	0	1,001,347,453
資産合計	592,312,758	488,737,413	9,777	1,081,040,394
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	26,190,829	87,388	9,777	26,268,440
前受金	9,308,580			9,308,580
預り金	37,460,510			37,460,510
流動負債合計	72,959,919	87,388	9,777	73,037,530
負債合計	72,959,919	87,388	9,777	73,037,530
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	486,071,000	486,071,000		972,142,000
地方公共団体補助金	26,133,019			26,133,019

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産合計	512,204,019	486,071,000	0	998,275,019
（うち基本財産への充当額）	(486,071,000)	(486,071,000)	(0)	(972,142,000)
（うち特定資産への充当額）	(26,133,019)	(0)	(0)	(26,133,019)
2 一般正味財産	7,148,820	2,579,025	0	9,727,845
正味財産合計	519,352,839	488,650,025	0	1,008,002,864
負債及び正味財産合計	592,312,758	488,737,413	9,777	1,081,040,394

三 平成28年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 職場環境の適正化
- (3) 社会的責任を果たすための活動の推進

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ① コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、県内関係諸団体との連携を一層強化し、従来の発想や形式に拘らない受入体制の構築や参加者へのサービスの提供を図る。
- ② 鳥取県、鳥取県体育協会及び各種競技団体との連携強化により、スポーツコンベンション誘致（大会・合宿等）の推進強化を図る。
- ③ 海外インセンティブは従来の韓国・台湾と併せて東南アジアも新たなターゲットとし、積極的に誘致する。
- ④ 企業・旅行代理店等に対して、企業コンベンション（インセンティブ、ミーティング）の開催促進を図る。

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

- ① 財政的支援：助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等
- ③ 人的支援：会場手配、関連業者紹介 等
- ④ 地元発信のコンベンション支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンションセミナーの開催
- ② コンベンション参加者アンケートの実施
- ③ 経済的波及効果の推計調査

(4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信

- ② 機関紙の発行
- ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
- ④ 文化・観光施設割引券の作成
- ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

(1) 管理運営の基本姿勢

- ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
- ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
- ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
- ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
- ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携

(2) 管理運営の方針・内容

① 利用者サービス

- ・ ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配等）の充実を図る。

- ・ 利便施設の充実

利便設備の充実を推進し、サービスの向上を図る。

- ・ 利用者ニーズの把握

顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。

② 利用促進

利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ・ 県内外の主催者へ訪問活動を行い新規利用の獲得に努める。
- ・ 開催終了後、利用者に対し再利用に繋がるようキーマンへの訪問を実施する。
- ・ 新規利用者助成金制度を積極的に周知し、利用促進に努める。

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ イベントガイド発行（毎月発行）
- ・ 地域コミュニティFM番組での放送（月～金）

- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送での放映（毎日）

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣
- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組を継続し、施設・設備の延命を図る。
- ・ 省エネ型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。

⑥ グリーンコンベンションの取組

環境に配慮したグリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ・ グリーンコンベンションの啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）第Ⅱ種に基づく環境負荷を低減した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップ航海デー

当地域で活動している様々なジャンルにわたるアマチュア作家の作品出展及び販売の場を提供することで来場した地域住民との交流を通じ、地域と連携した賑わい創出を図る。

実施時期：11月

- ・ ビッグシップ・ナイトクルージング

地元出身アーティストの演奏と作品展示を併催したサロンコンサート

実施時期：6月・12月

- ・ ビッグシップ探検ツアー

当センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、支援者拡大を図る。

実施時期：3月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンションセンターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）8月～9月

② 演劇ワークショップ

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：5月

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332	10,332	0	
基本財産受取利息	10,332	10,332	0	
受取会費	3,200	3,200	0	
賛助会員受取会費	3,200	3,200	0	
事業収益	92,793	96,081	△ 3,288	
施設利用料収益	92,443	95,731	△ 3,288	
入場料収益	350	350	0	
受取補助金等	318,911	301,647	17,264	
県受取補助金	64,690	55,122	9,568	
市町村受取補助金	54,252	52,202	2,050	
県受託事業収益	133,313	129,549	3,764	
米子市受託事業収益	66,656	64,774	1,882	
雑収益	11,058	11,058	0	
共益費預り金	1,796	1,796	0	
光熱水費割当収益	5,003	5,003	0	
テナント料収益	2,108	2,108	0	
雑収益	2,151	2,151	0	
経常収益計	436,294	422,318	13,976	
(2) 経常費用				
事業費	421,398	418,049	3,349	
職員給与費	149,630	144,104	5,526	
誘致事業費	17,371	18,297	△ 926	
調査企画事業費	1,556	2,005	△ 449	
広報宣伝事業費	3,064	3,044	20	
コンベンション開催 助成費	53,700	49,600	4,100	
施設運営事業費	192,167	194,403	△ 2,236	
企画事業費	813	613	200	
利用団体支援事業費	1,220	1,420	△ 200	
文化活性化事業費	147	496	△ 349	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
減価償却費	1,730	4,067	△ 2,337	
管理費	9,019	9,393	△ 374	
職員給与費	6,963	6,783	180	
会議費	246	280	△ 34	
事務局費	1,766	2,249	△ 483	
減価償却費	44	81	△ 37	
経常費用計	430,417	427,442	2,975	
当期経常増減額	5,877	△ 5,124	11,001	
一般正味財産期首残高	6,831	11,734	△ 4,903	
一般正味財産期末残高	12,708	6,610	6,098	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	7,253	9,365	△ 2,112	
県受取補助金	7,253	9,365	△ 2,112	
基本財産運用益	3,052	3,052	0	
基本財産受取利息	3,052	3,052	0	
一般正味財産への振替額	△ 13,490	△ 5,972	△ 7,518	
一般財産へ振替	△ 13,490	△ 5,972	△ 7,518	
当期指定正味財産増減額	△ 3,185	6,445	△ 9,630	
指定正味財産期首残高	998,275	991,410	6,865	
指定正味財産期末残高	995,090	997,855	△ 2,765	
III 正味財産期末残高	1,007,798	1,004,465	3,333	

(注) 債務負担額 157,026千円

(平成29年度 81,024千円、30年度 76,002千円)

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166	5,166		10,332
基本財産受取利息	5,166	5,166		10,332
受取会費	1,600	1,600		3,200
賛助会員受取会費	1,600	1,600		3,200
事業収益	92,793			92,793
施設利用料収益	92,443			92,443
入場料収益	350			350
受取補助金等	316,672	2,239		318,911
県受取補助金	63,570	1,120		64,690
市町村受取補助金	53,133	1,119		54,252
県受託事業収益	133,313			133,313
米子市受託事業収益	66,656			66,656
雑収益	11,088		30	11,058
共益費預り金	1,796			1,796
光熱水費割当収益	5,033		30	5,003
テナント料収益	2,108			2,108
雑収益	2,151			2,151
経常収益計	427,319	9,005	30	436,294
(2) 経常費用				
事業費	421,398			421,398
職員給与費	149,630			149,630
誘致事業費	17,371			17,371
調査企画事業費	1,556			1,556
広報宣伝事業費	3,064			3,064
コンベンション開催 助成費	53,700			53,700
施設運営事業費	192,167			192,167
企画事業費	813			813
利用団体支援事業費	1,220			1,220
文化活性化事業費	147			147

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
減価償却費	1,730			1,730
管理費		9,049	30	9,019
職員給与費		6,963		6,963
会議費		246		246
事務局費		1,796	30	1,766
減価償却費		44		44
経常費用計	421,398	9,049	30	430,417
当期経常増減額	5,921	△ 44	0	5,877
一般正味財産期首残高	4,443	2,388	0	6,831
一般正味財産期末残高	10,364	2,344	0	12,708
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	7,253			7,253
県受取補助金	7,253			7,253
基本財産運用益	1,526	1,526		3,052
基本財産受取利息	1,526	1,526		3,052
一般正味財産への振替額	△ 11,964	△ 1,526		△ 13,490
一般財産へ振替	△ 11,964	△ 1,526		△ 13,490
当期指定正味財産増減額	△ 3,185	0	0	△ 3,185
指定正味財産期首残高	512,204	486,071	0	998,275
指定正味財産期末残高	509,019	486,071	0	995,090
III 正味財産期末残高	519,383	488,415	0	1,007,798

(9) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役員等 評議員 11人 理事 13人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)
〃 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学国際交流センター一准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)
〃 中井大造(独立行政法人国立高等専門学校機構国

立米子工業高等専門学校教授)

評 議 員 吉 村 文 宏 (鳥取県観光交流局長)
" 村 田 佳 壽 子 (タイム (とっとり国際交流連絡会) 会
長)
" 廖 汝 幸 (とっとり青友会副会長)
理 事 長 能 勢 隆 之 (前国立大学法人鳥取大学学長)
副理事長 林 昭 男 (鳥取県副知事)
常務理事 内 田 克 彦
理 事 清 田 睦 人 (株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営
業部長)
" 福 田 智 博 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)
" 西 原 昌 彦 (前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事
長)
" 小田橋 昭 仁 (日本放送協会鳥取放送局長)
" 安 藤 孝 之 (国立大学法人鳥取大学国際交流センタ
ー教授・副センター長)
" 渡 邊 眞 子 (ドイツを語る会事務局長)
" 高 増 華 (リコーITソリューションズ株式会
社社員)
" アベ 山田 マリア ルイサ
(国立大学法人鳥取大学非常勤講師)
" 西 村 瑞 穂 (青年海外協力隊鳥取県OV会会員)
" 川 口 斐 斐 (多文化交流教室日華ふれんず代表)
監 事 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫相談役)
" 大 谷 芳 徳 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)

7 職 員 13人 (うち県派遣職員 1人)

8 事 務 所 本 所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5

倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地

米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成27年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。

財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「Torimo」は携帯電話向け）を配信した。また、日頃から防災に備える意識付けのための情報を「防災Torimo」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（A4・一部カラー刷 12ページ 各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット及びホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座を実施した。受入家庭には保険加入の手続きを行い、安心して活動できるよう保険加入手続や一部活動費を支援した。

③ 団体等との連携

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者と地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、

鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施した。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。地域連携としては、昨年度に引き続き、中学生の職場体験活動（2校）への協力及び湯梨浜町発祥のグラウンド・ゴルフを通じて地域レベルの国際交流の推進と、ワールドマスターズゲームズ誘致に向けて世界に生涯スポーツとしての魅力を発信するための「グラウンド・ゴルフ国際交流大会YURIHAMA2015」の実施にあたり、翻訳や通訳のコーディネート等大会運営に協力した。また、鳥取市・八頭町教育委員会事務局及び小中学校と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援を実施した。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントに合わせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと文化体験の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験など様々な国の文化に触れる機会を提供することを目的に実施した。出張型は、県内すべての小学校から募集を受け付け、応募があった30校すべての要請に応じて派遣した。

③ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内3地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバル・国際交流事業を共催で実施した。

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の運営

鳥取県と繋がり深い韓国の文化を理解するために効果的な韓国語学習の支援と普及を目的として、成果を発表する場として鳥取大会を運営した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野を持った青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる相互交流を促進するため、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・

歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取西高校・鳥取湖陵高校への訪問等を通じた交流事業を展開した。また、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、環境に関する学習などを行った。

⑦ 多文化共生のまちづくり推進事業

県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していくために、行政機関や民間団体等と連携しながら、より生活に密着した地域住民同士として意見を交換し合うとともに、外国人コミュニティが県民に対して自らの文化を発信し理解につなげていく事例を報告する「多文化共生フォーラム」を財団設立25周年記念事業として県内三地区で実施することで、県民自らの問題として多文化共生について考え、行動するきっかけ作りとした。(一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業助成事業」)

エ 私費留学生奨学金の支給

① 私費外国人留学生奨学金制度

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学6名(中国5、ミャンマー1)、公立鳥取環境大学5名(中国5))

② 環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度

在県時に地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間の架け橋となり得る人材の育成を図ることを目的に月額2万円の奨学援助を行う「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を引き続き運営した。平成27年度は従来の対象地域(韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県)に中国河北省とロシアハバロフスク地方を加え、より多くの留学生の活用を促した。(前期 鳥取大学4名:中国河北省2名、韓国江原道出身1名、中国吉林省出身1名、後期 鳥取大学4名:中国河北省出身3名、韓国江原道出身1名)

オ 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として本所(鳥取市:県からの委託を受けて「鳥取県国際交流センター」を管理運営)、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)及び米子事務所(米子コンベンションセンター内)を設置・運営した。また、各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴

覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出しに供したほか、毎月第2日曜日（午後2時～午後4時）に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営しているほか、拠点施設を活かした国際理解講座等の取組を実施した。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また、公的機関等での適切な制度説明や手続きを促すために必要な言葉の支援）を、外国出身者や機関からの要請に応じて260件（医療：196件、コミュニティ64件）派遣した。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに3者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住する色々な立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日と日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。平成27年度は、中部で従来の水曜日2クラスから日曜日にも新たなクラスを設け、水曜日1クラス・日曜日2クラスの計3クラスに拡充して実施した。また、クラスに参加しにくい人に対して、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応するプライベートレッスンを実施した。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることで、いざというときに備える

意識を高めるための「外国人のための防災セミナー」を開催した。スタディツアーでは、防災に取り組む地域住民との交流や施設見学も取り入れた。

イ 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など、医療通訳ボランティア登録者としてのさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座（平日日中に活動可能な新規ボランティア登録者養成講座を兼ねる。）を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど、側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入れに係る研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道1名、中国吉林省1名、ブラジル2名）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、すべての海外渡航費の3分の1（ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2）に他の助成対象経費の2分の1を加えた額その他パスポート取得支援として1人あたり5千円を助成した。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対しても助成を行った。

民間国際交流・協力事業助成 19事業（22,994,000円）

海外教育旅行助成 8事業（4,062,000円）

(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型多文化交流事業

公益財団法人鳥取県国際交流財団設立25周年記念事業 国際交流・多文化共生推進功労者表彰財団設立25周年記念事業「多文化共生フォーラム」の一環として、「公益財団法人

鳥取県国際交流財団設立記念式典」を挙行し、これまで財団と歩みをともしながら地域の国際交流及び多文化共生推進に貢献された4団体及び13人を表彰した。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,532,142	9,753,002	△ 220,860	
特定資産運用益	7,817,274	8,669,660	△ 852,386	
受取会費	140,500	99,000	41,500	
受取補助金等	72,539,641	70,273,757	2,265,884	
受取地方公共団体補 助金	45,382,016	45,315,333	66,683	
受取鳥取県事業受託 金	25,684,625	24,958,424	726,201	
受取民間助成金	1,473,000	0	1,473,000	
受取負担金	150,000	158,900	△ 8,900	
受取寄附金	19,827,025	21,599,996	△ 1,772,971	
雑収益	11,540	12,623	△ 1,083	
経常収益計	110,018,122	110,566,938	△ 548,816	
(2) 経常費用				
事業費	108,221,633	113,353,279	△ 5,131,646	
職員給与費	23,166,454	24,666,293	△ 1,499,839	
その他事業費	85,055,179	88,686,986	△ 3,631,807	
管理費	2,984,067	3,275,404	△ 291,337	
職員給与費	1,219,285	1,298,225	△ 78,940	
その他管理費	1,764,782	1,977,179	△ 212,397	
経常費用計	111,205,700	116,628,683	△ 5,422,983	
当期経常増減額	△ 1,187,578	△ 6,061,745	4,874,167	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,187,578	△ 6,061,745	4,874,167	
一般正味財産期首残高	21,072,938	27,134,683	△ 6,061,745	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	19,885,360	21,072,938	△ 1,187,578	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	
一般正味財産への振替額	△ 19,827,025	△ 21,599,996	1,772,971	
当期指定正味財産増減額	△ 19,841,574	△ 21,614,545	1,772,971	
指定正味財産期首残高	1,297,062,985	1,318,677,530	△ 21,614,545	
指定正味財産期末残高	1,277,221,411	1,297,062,985	△ 19,841,574	
III 正味財産期末残高	1,297,106,771	1,318,135,923	△ 21,029,152	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,716,942	2,815,200		9,532,142
特定資産運用益	7,817,274			7,817,274
受取会費		140,500		140,500
受取補助金等	70,908,338	1,631,303		72,539,641
受取地方公共団体補 助金	44,115,113	1,266,903		45,382,016
受取鳥取県事業受託 金	25,320,225	364,400		25,684,625
受取民間助成金	1,473,000			1,473,000
受取負担金	150,000			150,000
受取寄附金	19,827,025			19,827,025
雑収益	3,238	8,302		11,540
経常収益計	105,422,817	4,595,305	0	110,018,122
(2) 経常費用				
事業費	108,221,633			108,221,633
職員給与費	23,166,454			23,166,454
その他事業費	85,055,179			85,055,179
管理費		2,984,067		2,984,067
職員給与費		1,219,285		1,219,285
その他管理費		1,764,782		1,764,782
経常費用計	108,221,633	2,984,067	0	111,205,700
当期経常増減額	△ 2,798,816	1,611,238	0	△ 1,187,578
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,798,816	1,611,238	0	△ 1,187,578
一般正味財産期首残高	△ 23,524,562	44,597,500	0	21,072,938

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産期末残高	△ 26,323,378	46,208,738	0	19,885,360
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549			△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 19,827,025			△ 19,827,025
当期指定正味財産増減額	△ 19,841,574	0	0	△ 19,841,574
指定正味財産期首残高	1,093,062,985	204,000,000	0	1,297,062,985
指定正味財産期末残高	1,073,221,411	204,000,000	0	1,277,221,411
III 正味財産期末残高	1,046,898,033	250,208,738	0	1,297,106,771

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	29,389,894	30,015,919	△ 626,025
未収金	51,423	6,040	45,383
前払金	98,050	76,928	21,122
立替金	6,795	0	6,795
流動資産合計	29,546,162	30,098,887	△ 552,725
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	4,503,227	1,503,227	3,000,000
基本財産債券	626,115,497	629,130,046	△ 3,014,549
基本財産合計	630,618,724	630,633,273	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	15,852,100	15,127,592	724,508
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	30,000,000	45,000,000	△ 15,000,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	600,000,000	600,000,000	0
特定資産合計	645,852,100	660,127,592	△ 14,275,492
(3) その他固定資産			
什器備品	43,705	65,534	△ 21,829
財源調整積立資産	18,869,035	20,019,035	△ 1,150,000
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	19,137,692	20,309,521	△ 1,171,829
固定資産合計	1,295,608,516	1,311,070,386	△ 15,461,870
資産合計	1,325,154,678	1,341,169,273	△ 16,014,595
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,295,637	6,611,974	4,683,663
前受会費	44,000	4,000	40,000
預り金	367,170	365,284	1,886
未払消費税等	489,000	924,500	△ 435,500
流動負債合計	12,195,807	7,905,758	4,290,049

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	15,852,100	15,127,592	724,508
固定負債合計	15,852,100	15,127,592	724,508
負債合計	28,047,907	23,033,350	5,014,557
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,277,331,404	1,297,158,429	△ 19,827,025
基本財産運用益	△ 109,993	△ 95,444	△ 14,549
指定正味財産合計	1,277,221,411	1,297,062,985	△ 19,841,574
(うち基本財産への充当額)	(630,618,724)	(630,633,273)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(630,000,000)	(645,000,000)	(△ 15,000,000)
2 一般正味財産	19,885,360	21,072,938	△ 1,187,578
正味財産合計	1,297,106,771	1,318,135,923	△ 21,029,152
負債及び正味財産合計	1,325,154,678	1,341,169,273	△ 16,014,595

三 平成28年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。平成28年度は、昨年度実施した「多文化共生のまちづくり推進事業」のステップアップとして「多文化共生ネットワーク構築事業」に取り組み、関係機関と連携しながら在住外国人との意見交換の場としての多文化共生ネットワーク会議（仮称）や、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施するほか、在住外国人の言葉の支援のための専門通訳ボランティアの派遣や育成など、各種事業に積極的に取り組んでいくこととする。法人管理においては、評議員会及び理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供及び情報交換の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、構成の見直しなど内容の充実を図っていく。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「T I M」をP C向けに日本語で配信するほか、外国語版「T o r i m o」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記)

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、受入れに役立つホームステイの心得やマナー・言語知識・相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入や活動費の支援などを行う。

② 団体等との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者と、地域の国際交流の推進と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また、情報共有のための意見交換会（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施する。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）に合わせて、多様な文化への理解を深めるワークショップ、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験により様々な国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を、学校に直接出向く出張型で実施する。

③ 国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに、県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内3地区で国際交流フェスティバルを実施する。（東部12月4日、中部11月27日、西部9月25日に開催予定）

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

県からの委託を受けて、鳥取県と繋がり深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会（第12回）を運営する。

（平成29年1月14日 米子コンベンションセンター小ホールにて開催予定）

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野を持った青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。（受入：4月17日～25日、派遣：10月27日～11月7日を予定）

⑦ 多文化共生ネットワーク構築事業（多文化共生のまちづくり促進事業助成事業）

県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、行政・教育・民間団体と連携しながら、在住外国人との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議（仮称）」を運営し、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施する。

エ 私費留学生奨学金の支給

① 県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（11名分）に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

② 平成26年度に新設した「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」枠（4名分）を引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給することで、環日本海交流地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて鳥取県国際交流センターを管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族

衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出しに供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後に行行政書士による在留資格相談日を設ける。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣【拡充】

関係機関又は外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また、同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口へ派遣し、医療や適切な制度説明等に必要と言葉の支援を行う。なお、派遣要請件数の増加に対応するために予算を拡充して措置する。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに3者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。(英語圏出身1名、中国語圏出身3名)

③ 日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。

<東部：日曜日 ゼロクラス・基礎クラス①②・初級クラス（会話クラス・生活漢字クラス）・中級クラス・子ども日本語コース>

<中部：水曜日 基礎クラス、日曜日 基礎クラス、応用・漢字クラス>

<西部：日曜日 ゼロクラス、基礎クラス、初級クラス>

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることによりいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検

討のためのシミュレーションや研修を進めていく。

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施【拡充】

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催する。また、登録者の自発的な活動を促進にも重点を置き、勉強会や意見交換会等の側面的な支援を県内3地域で実施する。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師・パートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人材のブラッシュアップ講座や、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を、県内三地域の実状に合わせた形で実施するほか、登録者の自発的活動を促進するため勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

ア 韓国江原道相互派遣研修生受入事業

イ ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）

ウ 自治体職員協力交流研修員受入事業（中国吉林省、ジャマイカ・ウエストモアランド県）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するため、山陰・夢みなと博覧会記念基金を用いた助成制度を運営する。

(1) 海外教育旅行に対する助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）相当分の半額として5,500円を全員に交付する。ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付する。）

(2) 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。平成25年2月より、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用による渡航費の補助率アップ（2分の1→3分の2）とパスポート取得支援（1人あたり5,000円）に取り組んでおり、一層の利用促進を図る。なお、平成28年度事業から、公的助成（国または地方公共団体）との併用については、当該補助金を事業費から控除した後の額を助成対象事業費とするほか、継続事業において連続して5回を経過したものについては、全体（助成対象者数）の参加者が20名以上の事業に限り、さらなる事業の発展を期待して新規の参加者数を全体（助成対象者数）の3分の1（従前2分の1）以上に緩和する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,702	9,532	170	
特定資産運用益	7,803	7,803	0	
受取会費	100	100	0	
受取補助金等	82,043	81,183	860	
受取寄附金	22,086	15,000	7,086	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	121,744	113,628	8,116	
(2) 経常費用				
事業費	123,380	116,257	7,123	
職員給与費	24,715	24,210	505	
その他事業費	98,665	92,047	6,618	
管理費	2,258	2,258	0	
その他管理費	2,258	2,258	0	
経常費用計	125,638	118,515	7,123	
当期経常増減額	△ 3,894	△ 4,887	993	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,894	△ 4,887	993	
一般正味財産期首残高	19,885	17,223	2,662	
一般正味財産期末残高	15,991	12,336	3,655	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086	△ 15,000	△ 7,086	
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	△ 15,000	△ 7,086	
指定正味財産期首残高	1,277,221	1,292,748	△ 15,527	
指定正味財産期末残高	1,255,135	1,277,748	△ 22,613	
III 正味財産期末残高	1,271,126	1,290,084	△ 18,958	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,481	2,221		9,702
特定資産運用益	7,800	3		7,803
受取会費	76	24		100
受取補助金等	82,043			82,043
受取寄附金	22,086			22,086
雑収益		10		10
経常収益計	119,486	2,258	0	121,744
(2) 経常費用				
事業費	123,380			123,380
職員給与費	24,715			24,715
その他事業費	98,665			98,665
管理費		2,258		2,258
その他管理費		2,258		2,258
経常費用計	123,380	2,258	0	125,638
当期経常増減額	△ 3,894	0	0	△ 3,894
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,894	0	0	△ 3,894
一般正味財産期首残高				19,885
一般正味財産期末残高				15,991
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 22,086			△ 22,086
当期指定正味財産増減額	△ 22,086	0	0	△ 22,086
指定正味財産期首残高				1,277,221
指定正味財産期末残高				1,255,135
III 正味財産期末残高				1,271,126

(10) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円
関係市町村出えん金 12,000,000円
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 10人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 寺 谷 誠一郎(智頭町長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 寸美子
" 内 田 祥 哉(国立大学法人東京大学名誉教授)
" 飛 田 範 夫(元公立大学法人長岡造形大学教授)
" 江 面 嗣 人(学校法人加計学園岡山理科大学建
築学科教授)
" 藤 井 恵 介(国立大学法人東京大学大学院教授)
" 降 幡 廣 信(降幡設計事務所)
" 宮 澤 智 士(公立大学法人長岡造形大学名誉教

授)

評 議 員 山 崎 完 一 (株式会社グリーンシグマ技術顧問)

代表理事 長 石 彰 祐 (智頭町教育長)

理 事 吉 田 和 徳 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行
役員)

〃 遠 藤 俊 樹 (鳥取県観光交流局交流推進課課長)

〃 和 田 達 朗 (鳥取信用金庫常勤理事)

〃 山 本 浩 視 (鳥取いなば農業協同組合非常勤理
事)

〃 山 本 陽一郎 (株式会社山陰合同銀行代表取締役
専務執行役員)

〃 森 原 昌 人 (株式会社新日本海新聞社参事編集
制作局論説委員長)

監 事 綾 木 昇 治

〃 寺 坂 邦 雄

7 職 員 4 人

8 事 務 所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

二 平成27年度事業実施状況

1 文化美術品展示事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域で活躍されている方、活躍された方を取り上げ、地域文化を顕彰するとともに、今後の地域おこしを目的とし、石谷家住宅の蔵展示室を利用して次の事業を実施した。

① 「中原信子 鉛筆画展」

開催期間：4月22日～5月20日

② 「若林孝典・糸日谷晃木作り玩具2人展」

開催期間：6月25日～7月26日

③ 「藤本長 ガラス展」

開催期間：9月2日～9月27日

④ 「小西康博 草木染展」

開催時期：10月1日～10月30日

⑤ 「和紙人形が舞う、絢爛の舞台展」

開催期間：10月10日～11月30日

⑥ 「福本昭夫 古伊万里展」

開催時期：12月5日～1月11日

⑦ 「椿窯 陶ひな展」

開催時期：2月1日～2月21日

(2) 事業実施にあたり留意した点

県内及び近県で身近なものをアート作品とすることを生業とされている作家の方々の展示を企画した。

(3) 成果

「和紙人形が舞う、絢爛の舞台展」は、県中部北栄町在住の浜本恵美子氏が鳥取県の伝統的工芸品である因州和紙を使って様々な人形を作り、今回は「花」・「月」・「雪」と3つのテーマに合わせて展示を行った。いずれの作品も着物などの質感が非常に写実的で、紙で出来ているとは思えない和紙人形に来館のお客様から感嘆の声が多数上がった。また、「中原鉛筆画展」は鉛筆一本で色の濃淡を巧みに描き、まるで写真画のような描写に皆驚かれていた。

(4) 課題、今後の留意点

① 鳥取県内及び近隣でできるだけ良い（有名な）作品を展示できるように他の展示会を

参考にしていく。

- ② 作品展示に合わせ、もっと即売のできる作家を増やしていく。

2 文化施設交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

県内外の施設との交流を促進して、お互いの情報を有効に利用した。

- ① 「立原位貫 オリジナル版画展」—M&Y記念館（津山市）—
開催期間：4月25日～6月21日
- ② 「鳥取藩参勤交代 in 智頭宿展」—鳥取県立博物館（鳥取市）—
開催期間：6月26日～7月26日
- ③ 「懐かしのブリキ玩具展」—鳥取市わらべ館（鳥取市）—
開催期間：8月1日～8月30日

(2) 事業実施にあたり留意した点

当財団の目的である近隣の文化施設との交流を行うにあたり、県内にとどまらず、展示内容によっては近隣の施設を選んで交流を行った。

(3) 成果

「立原位貫オリジナル版画展」では、現代の浮世絵の巨匠立原位貫のオリジナル版画を津山市の「M&Y記念館」より借用して展示した。期間中予定していた立原氏のギャラリートークが突然の立原氏の体調不良により中止になり、その後立原氏は若くして他界され今回の展示が遺作展となった。「鳥取藩参勤交代 in 智頭宿展」は、江戸時代から鳥取藩に関わってきた石谷家及び智頭宿の歴史をひもとくため、鳥取県立博物館より多くの史料をお借りし、また、石谷家に残る古文書で参勤交代当時の智頭宿の様子を垣間見ていただいた。会期初日に、智頭町誌編さん委員でもある村尾康礼先生に参勤交代時の智頭宿の様子を解説いただき、大変多くの歴史ファンに聴講していただいた。

(4) 課題、今後の留意点

平成27年度の展示は、県内と岡山県の施設との交流だったが、今後も県内に限らず近隣の施設との交流を図っていく。

3 観光振興事業・国際交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域住民の協力を得て企画を実施した。

- ① 「智頭みどり会 山野草展」
開催期間：4月25日、26日

② 「智頭急行フォトコン展」

開催期間：4月1日～4月20日

③ 「鳥取木材工芸振興会 展示・即売会」

開催期間：4月18日～5月17日、10月31日～11月23日

④ 「笹巻き体験」

開催時期：6月20日

⑤ 「智頭写真クラブ展」

開催時期：7月28日～8月30日

⑥ 「年末餅つき」

開催時期：12月20日

⑦ 「石谷家のお雛様展」

開催期間：1月16日～4月9日

⑧ 「諏訪神社柱祭り写真パネル展」

開催時期：2月5日～4月17日

⑨ 「どまdeコンサート」

5月フルーツコンサート、7月鳥大マンドリンクラブコンサート、9月篠笛コンサート、11月ボサノバ&アコーディオンコンサート、1月新春琴の調べ、2月ギターコンサート

(2) 事業実施にあたり留意した点

地域住民参加を目的として実施した。

(3) 成果

「智頭みどり会」、「鳥取木材工芸振興会」及び「智頭写真クラブ」は、地域の方々で作るグループで、地域特産の杉などの木材工芸品又は智頭の自然や地域の季節を撮った写真を展示して、県外からの来館者に智頭のすばらしさを伝えることができた。「諏訪神社柱祭り写真パネル展」は、平成28年4月17日に行われた6年に一度の例大祭「御柱祭り」に合わせて過去の柱祭りの様子を写真パネルで分かりやすく展示し、町外の方に知らせた。展示には町内からも非常に多くの方が来館され、過去の写真に写った本人・知人の顔を懐かしそうに御覧になっていた。また、「どまdeコンサート」は、隔月で様々な楽器を使った演奏を来館者に楽しんでいただき、大変好評だった。特に、11月の秋の庭園公開中に行った兵庫県高砂市からお招きした90歳の現役アコーディオン奏者の演奏と語りは、年配のお客さまが昔を偲んで懐かしく聞かれていた。

(4) 課題、今後の留意点

- ① 体験では、智頭特産品の紹介をしていきたい。
- ② コンサートでは、良い音楽を特に智頭町民の方に聞いていただきたい。

4 文化財保護啓発事業

(1) 目的及び事業の実施状況

智頭、県内の文化財を町民、県民に紹介して文化財の価値を認識してもらい、町民、県民の宝であることを広めていく企画である。

① 「石谷コレクション 鳥取藩政時代の絵師たち展」

開催期間：9月4日～10月5日

② 「史跡鳥取藩主池田家墓所パネル展」

開催時期：5月22日～6月21日

③ 「鳥取県伝統工芸士会展 牛ノ戸焼」

開催時期：11月1日～11月29日

④ 「第3回建築セミナー」

開催時期：11月29日

(2) 事業実施にあたり留意した点

石谷家が県立博物館に寄贈した数多くの美術工芸品を、できるだけ多くの町民や来館者に披露する目的で展示を行った。建築セミナーは昨年度に第2回目を行ったところ大変好評で第3回目の開催を希望する声があり、今回は評議員の降幡先生に御協力をいただき、「民家の再生」のテーマで講演をいただいた。

(3) 成果

「第3回建築セミナー」は、鳥取県内では通常聴講できない古民家再生の権威である降幡先生に分かりやすく講演いただき、建築関係者のみならず、古民家に関心のある一般の方にも有意義な講演だった。

(4) 課題、今後の留意点

文化財保護啓発の観点から言えば、石谷家住宅を公開していることが文化財の啓発に当たる。そして、その他の智頭町の文化財をより周知することが町民に対する啓発であると考えられるため、次回の石谷コレクション展では、一般的に知られている作品の紹介を検討している。

5 石谷家住宅管理運営事業

(1) 目的及び事業の実施状況

いつまでも現状のままで建物・庭園を維持し、かつ多くの方に見てもらうため、所管する教育委員会と合同で管理運営を行った。

① 「庭園特別公開 春・秋」

開催期間：5月1日～5月6日、11月13日～11月15日、11月20日～11月23日

② 消防訓練

文化財防火デーにあたり、1月24日に石谷家住宅で消防署の協力のもと初期消火訓練を実施した。

(2) 事業実施にあたり留意した点

効果的な日程の設定。

(3) 成果

「庭園公開」は、春と秋の行楽の時期（ゴールデンウィーク・紅葉のシーズン）に普段は立ち入ることのできない、国登録名勝「石谷氏庭園」を公開している。例年メディアにも取りあげていただき、多くの方にお越しいただいている。平成27年度は春・秋ともに天候に恵まれ多くの来館者があった。

(4) 課題、今後の留意点

屋内と違い、天候に左右される事業であり、かつ春の花や、秋の紅葉とのタイミングが難しい。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	143,432	133,097	10,335	
基本財産受取利息	143,432	133,097	10,335	
事業収益	28,344,531	30,288,347	△ 1,943,816	
智頭町受託収益	9,820,000	8,638,600	1,181,400	
入館料収益	11,760,223	13,967,360	△ 2,207,137	
イベント収益	894,920	1,354,260	△ 459,340	
喫茶・物販収益	5,869,388	6,328,127	△ 458,739	
受取補助金等	475,000	4,209,907	△ 3,734,907	
受取地方公共団体補助金	475,000	4,209,907	△ 3,734,907	
雑収益	142,849	166,979	△ 24,130	
受取利息	1,539	1,319	220	
雑収益	141,310	165,660	△ 24,350	
経常収益計	29,105,812	34,798,330	△ 5,692,518	
(2) 経常費用				
事業費	27,292,698	28,074,373	△ 781,675	
期首たな卸高	550,996	595,949	△ 44,953	
原材料費	2,534,207	2,454,431	79,776	
期末たな卸高	△ 539,230	△ 550,996	11,766	
給料手当	9,279,714	9,820,770	△ 541,056	
臨時雇賃金	4,723,508	3,837,007	886,501	
福利厚生費	2,329,041	2,264,094	64,947	
旅費交通費	117,440	170,000	△ 52,560	
通信運搬費	374,196	688,423	△ 314,227	
消耗品費	1,068,810	1,759,577	△ 690,767	
修繕費	73,535	269,268	△ 195,733	
印刷製本費	495,581	401,776	93,805	
燃料費	183,932	286,752	△ 102,820	
光熱水料費	1,289,785	1,402,269	△ 112,484	
賃借料	479,788	393,588	86,200	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
保険料	154,222	297,866	△ 143,644	
諸謝金	836,100	1,166,544	△ 330,444	
租税公課	1,719,500	1,085,000	634,500	
委託料	1,025,202	1,025,202	0	
支払手数料	548,063	454,843	93,220	
食糧費	0	20,210	△ 20,210	
広告料	48,308	231,800	△ 183,492	
管理費	3,472,380	3,918,823	△ 446,443	
給料手当	1,676,021	1,870,623	△ 194,602	
福利厚生費	443,627	431,256	12,371	
交際費	62,683	47,556	15,127	
旅費交通費	491,800	555,990	△ 64,190	
通信運搬費	3,780	6,954	△ 3,174	
消耗品費	10,501	17,774	△ 7,273	
修繕費	743	2,720	△ 1,977	
印刷製本費	5,006	4,058	948	
燃料費	1,857	2,896	△ 1,039	
光熱水料費	12,583	14,164	△ 1,581	
賃借料	4,481	3,976	505	
保険料	13,640	40,010	△ 26,370	
諸謝金	216,000	216,000	0	
租税公課	88,750	90,000	△ 1,250	
支払手数料	5,536	107,671	△ 102,135	
委託料	10,356	10,356	0	
食料費	367,450	459,881	△ 92,431	
雑費	57,566	36,938	20,628	
経常費用計	30,765,078	31,993,196	△ 1,228,118	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,659,266	2,805,134	△ 4,464,400	
当期経常増減額	△ 1,659,266	2,805,134	△ 4,464,400	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,659,266	2,805,134	△ 4,464,400	
当期一般正味財産増減額	△ 1,659,266	2,805,134	△ 4,464,400	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期首残高	7,485,354	4,680,220	2,805,134	
一般正味財産期末残高	5,826,088	7,485,354	△ 1,659,266	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0	
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	31,926,088	33,585,354	△ 1,659,266	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			143,432		143,432
基本財産受取利息			143,432		143,432
事業収益	15,125,236	9,746,915	3,472,380		28,344,531
智頭町受託収益	6,525,193	3,294,807			9,820,000
入館料収益	8,287,843		3,472,380		11,760,223
イベント収益	312,200	582,720			894,920
喫茶・物販収益		5,869,388			5,869,388
受取補助金等	475,000				475,000
受取地方公共団体補助金	475,000				475,000
雑収益		141,310	1,539		142,849
受取利息			1,539		1,539
雑収益		141,310			141,310
経常収益計	15,600,236	9,888,225	3,617,351	0	29,105,812
(2) 経常費用					
事業費	18,844,228	8,448,470			27,292,698
期首たな卸高		550,996			550,996
原材料費		2,534,207			2,534,207
期末たな卸高		△ 539,230			△ 539,230
給料手当	7,961,103	1,318,611			9,279,714
臨時雇賃金	1,112,889	3,610,619			4,723,508
福利厚生費	2,107,228	221,813			2,329,041
旅費交通費	117,440				117,440
通信運搬費	359,077	15,119			374,196
消耗品費	997,551	71,259			1,068,810
修繕費	70,564	2,971			73,535
印刷製本費	475,558	20,023			495,581
燃料費	176,500	7,432			183,932
光熱水料費	1,195,447	94,338			1,289,785
賃借料	425,722	54,066			479,788

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
保険料	144,222	10,000			154,222
諸謝金	836,100				836,100
租税公課	1,306,820	412,680			1,719,500
委託料	983,780	41,422			1,025,202
支払手数料	525,919	22,144			548,063
広告料	48,308				48,308
管理費			3,472,380		3,472,380
給料手当			1,676,021		1,676,021
福利厚生費			443,627		443,627
交際費			62,683		62,683
旅費交通費			491,800		491,800
通信運搬費			3,780		3,780
消耗品費			10,501		10,501
修繕費			743		743
印刷製本費			5,006		5,006
燃料費			1,857		1,857
光熱水料費			12,583		12,583
賃借料			4,481		4,481
保険料			13,640		13,640
諸謝金			216,000		216,000
租税公課			88,750		88,750
支払手数料			5,536		5,536
委託料			10,356		10,356
食料費			367,450		367,450
雑費			57,566		57,566
経常費用計	18,844,228	8,448,470	3,472,380	0	30,765,078
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,243,992	1,439,755	144,971	0	△ 1,659,266
当期経常増減額	△ 3,243,992	1,439,755	144,971	0	△ 1,659,266
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,243,992	1,439,755	144,971	0	△ 1,659,266
当期一般正味財産増減額	△ 3,243,992	1,439,755	144,971	0	△ 1,659,266
一般正味財産期首残高	△ 1,407,689	8,624,486	268,557	0	7,485,354

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
一般正味財産期末残高	△ 4,651,681	10,064,241	413,528	0	5,826,088
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 4,651,681	10,064,241	26,513,528	0	31,926,088

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,797,942	8,176,446	△ 2,378,504
未収金	97,248	64,520	32,728
たな卸資産	539,230	550,996	△ 11,766
流動資産合計	6,434,420	8,791,962	△ 2,357,542
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	0	10,000,000	△ 10,000,000
基本財産預金	26,100,000	16,100,000	10,000,000
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	32,534,420	34,891,962	△ 2,357,542
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	686,236	△ 686,236
預り金	608,332	620,372	△ 12,040
流動負債合計	608,332	1,306,608	△ 698,276
負債合計	608,332	1,306,608	△ 698,276
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2 一般正味財産	5,826,088	7,485,354	△ 1,659,266
正味財産合計	31,926,088	33,585,354	△ 1,659,266
負債及び正味財産合計	32,534,420	34,891,962	△ 2,357,542

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金		5,789,110	8,832		5,797,942
未収金	90,024	7,224			97,248
たな卸資産		539,230			539,230
他会計短期貸付金		3,905,723	404,696	△ 4,310,419	0
流動資産合計	90,024	10,241,287	413,528	△ 4,310,419	6,434,420
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金			26,100,000		26,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	90,024	10,241,287	26,513,528	△ 4,310,419	32,534,420
II 負債の部					
1 流動負債					
預り金	431,286	177,046			608,332
他会計短期借入金	4,310,419			△ 4,310,419	0
流動負債合計	4,741,705	177,046	0	△ 4,310,419	608,332
負債合計	4,741,705	177,046	0	△ 4,310,419	608,332
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金			26,100,000		26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
2 一般正味財産	△ 4,651,681	10,064,241	413,528	0	5,826,088
正味財産合計	△ 4,651,681	10,064,241	26,513,528	0	31,926,088
負債及び正味財産合計	90,024	10,241,287	26,513,528	△ 4,310,419	32,534,420

三 平成28年度事業計画

1 事業計画方針

石谷家住宅は、平成13年に一般公開を開始してから平成28年4月20日に15周年を迎えた。平成27年度は、昨今のバス事故の影響で、貸切バス料金の大幅な料金改訂が4月から行われたため、観光バスツアーが大幅に減ったが、安倍政権の第三本の矢が国民に浸透してくれば、強い経済、安心の社会保障に促され当館の第一の顧客層である年配者の動きも出てくると予想する。そこで、平成28年度は開館15周年を目玉にPRして充実したイベントを開催し、さらなる入館者を増やしていきたい。また、3年間開催し、イベントとして定着した「どまdeコンサート」も好評のため、平成28年度も引き続き行う予定である。

2 役員会

(1) 理事会（予定）

平成28年5月 平成28年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第1回理事会
・平成27年度事業報告
・平成27年度収支決算報告

平成29年3月 平成28年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第2回理事会
・平成28年度収支補正予算について
・平成29年度事業計画について
・平成29年度収支予算について

(2) 評議員会（予定）

平成28年6月 平成28年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団評議員会
・平成27年度事業報告
・平成27年度収支決算報告

3 事業内容

(1) 文化美術品展示事業

ア 15周年記念事業 石谷コレクション（狩野派の絵師たち）展

石谷家より県立博物館に寄贈した数多くの美術品の中から、今回は石谷家住宅公開15周年を記念するにふさわしい「狩野派の絵師たち」と題して、狩野尚信の襖絵他7名の狩野派絵師の美術作品を紹介する。

イ 橋本興家版画展

八頭町（旧船岡町）出身の橋本興家は日本を代表する版画家であるが、特に、城をテーマとした版画は定評があり、昨今の城ブームの中で全国的に有名な城を橋本興家の作

品で紹介する良い機会である。これらの作品は、出身地である旧船岡町が所蔵していたものであり、現在は八頭町中央公民館が管理している。

ウ 山川かずお日本画展

鳥取市在住の日本画家山川かずお氏は、1985年のオランダ美術賞展で入賞した後、世界的に人気の出た日本画家で、特に山川氏の代表作「夢にむかって」及び「濤の華」の襖絵は見物である。また、同展に併せて山川氏が主宰する木彫り教室の木彫り作品も展示する。

(2) 文化施設交流事業

ア 池田家墓地パネル展・写真展

鳥取藩主池田家墓地保存会主催の公募写真展の展示会場として展示室を提供する。

イ 中村仙一手作りミニSL展

鳥取市在住の中村仙一氏自作のミニSLを展示する。ミニと言ってもNゲージ等の玩具ではなく、1mを越す8分の1スケールの迫力のある作品。中村氏は高齢であるため、後々の作品の所蔵を考えていたところ、昨年、八頭町が寄贈を受けてミニSL展示館を作る話がまとまり、八頭町の所蔵となった。今回の展示は、八頭町のミニSL展示館に先行して展示を行うものである。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 石谷家のお雛様展

石谷家のお雛様と智頭の町並みを毎年の恒例行事として全国に発信し、智頭町・石谷家住宅の知名度を高め、観光客を増やしていく。

イ 智頭夏祭りや智頭宿雪まつりとの連携

石谷家住宅「土間」をコンサート会場として演出する。

ウ 五月人形展、花菖蒲展

女の子のお雛さま展だけでなく、平成28年度は男の子の端午の節句に因んだ展示を企画する。

(4) 文化財保護啓発事業

ア 智頭枕田遺跡展

智頭枕田遺跡は縄文時代のいにしえの頃より智頭は独自の文化があったことを証明する貴重な史料である。現在は旧土師小学校で展示及び調査が行われているが、智頭の歴史・成り立ちを県内外の多くの方に知っていただく展示を行う。

イ 鳥取県伝統工芸士展

平成27年度に続き第4回目の展示会を実施する。鳥取県に伝わる伝統工芸作品を毎年違ったジャンルで紹介し、県外からのお客様に鳥取県の伝統工芸品を理解していただく機会を設ける。

(5) 石谷家住宅の管理運営

ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 5月・11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を楽しんでいただく。

イ 石谷家住宅の施設管理、防火訓練（年2回実施）

消火設備設置位置の確認、消火器具の点検及び防火訓練を実施する。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	133	130	3	
基本財産受取利息	133	130	3	
事業収益	29,314	28,091	1,223	
智頭町受託収入	9,820	9,820	0	
入館料収入	12,763	11,697	1,066	
イベント収入	900	880	20	
喫茶・物販収入	5,831	5,694	137	
受取補助金等	878	475	403	
受取鳥取県補助金	528	350	178	
受取智頭町補助金	350	125	225	
雑収益	131	141	△ 10	
受取利息	1	1	0	
雑収益	130	140	△ 10	
経常収益計	30,456	28,837	1,619	
(2) 経常費用				
事業費	26,642	26,911	△ 269	
給料手当	9,858	9,191	667	
臨時雇賃金	3,828	4,703	△ 875	
福利厚生費	2,429	2,151	278	
旅費交通費	120	117	3	
通信運搬費	569	392	177	
消耗品費	838	1,032	△ 194	
修繕費	198	46	152	
印刷製本費	384	320	64	
燃料費	366	202	164	
光熱水料費	1,357	1,310	47	
賃借料	561	490	71	
保険料	205	143	62	
諸謝金	1,030	1,069	△ 39	
租税公課	984	1,720	△ 736	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払手数料	462	540	△ 78	
委託料	1,026	1,025	1	
広告料	200	32	168	
雑費	5	0	5	
原材料費	2,222	2,428	△ 206	
管理費	3,814	3,569	245	
給料手当	1,814	1,751	63	
福利厚生費	463	410	53	
旅費交通費	709	528	181	
通信運搬費	6	4	2	
消耗品費	8	10	△ 2	
修繕費	2	0	2	
印刷製本費	3	3	0	
燃料費	4	2	2	
光熱水料費	13	13	0	
賃借料	5	5	0	
保険料	48	14	34	
諸謝金	216	216	0	
租税公課	80	89	△ 9	
支払手数料	5	5	0	
委託料	10	10	0	
食料費	360	395	△ 35	
交際費	41	58	△ 17	
雑費	27	56	△ 29	
経常費用計	30,456	30,480	△ 24	
当期経常増減額	0	△ 1,643	1,643	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,643	1,643	
一般正味財産期首残高	5,687	7,330	△ 1,643	
一般正味財産期末残高	5,687	5,687	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	26,100	26,100	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
指定正味財産期末残高	26,100	26,100	0	
Ⅲ 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	31,787	31,787	0	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			133		133
基本財産受取利息			133		133
事業収益	15,942	9,558	3,814		29,314
智頭町受託収入	6,643	3,177			9,820
入館料収入	8,949		3,814		12,763
イベント収入	350	550			900
喫茶・物販収入		5,831			5,831
受取補助金等	878				878
受取鳥取県補助金	528				528
受取智頭町補助金	350				350
雑収益		130	1		131
受取利息			1		1
雑収益		130			130
経常収益計	16,820	9,688	3,948	0	30,456
(2) 経常費用					
事業費	18,730	7,912			26,642
給料手当	8,615	1,243			9,858
臨時雇賃金	318	3,510			3,828
福利厚生費	2,198	231			2,429
旅費交通費	120				120
通信運搬費	546	23			569
消耗品費	756	82			838
修繕費	152	46			198
印刷製本費	321	63			384
燃料費	351	15			366
光熱水料費	1,261	96			1,357
賃借料	505	56			561
保険料	176	29			205
諸謝金	1,030				1,030
租税公課	748	236			984

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
支払手数料	443	19			462
委託料	985	41			1,026
広告料	200				200
雑費	5				5
原材料費		2,222			2,222
管理費			3,814		3,814
給料手当			1,814		1,814
福利厚生費			463		463
旅費交通費			709		709
通信運搬費			6		6
消耗品費			8		8
修繕費			2		2
印刷製本費			3		3
燃料費			4		4
光熱水料費			13		13
賃借料			5		5
保険料			48		48
諸謝金			216		216
租税公課			80		80
支払手数料			5		5
委託料			10		10
食料費			360		360
交際費			41		41
雑費			27		27
経常費用計	18,730	7,912	3,814	0	30,456
当期経常増減額	△ 1,910	1,776	134	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,910	1,776	134	0	0
一般正味財産期首残高	△ 4,735	10,023	399	0	5,687
一般正味財産期末残高	△ 6,645	11,799	533	0	5,687
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	26,100	0	0	0	26,100

科 目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	26,100	0	0	0	26,100
Ⅲ 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	19,455	11,799	533	0	31,787

(11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
- 2 目 的 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)
- 5 基本財産 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 6人 監事 2人
評議員 石部裕一(特定医療法人財団同愛会理事長)
〃 濱副隆一(独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長)
〃 日野理彦(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問)
〃 藤本英興(鳥取信用金庫理事)
〃 浜橋正教(鳥取県市長会事務局長)
〃 遠藤栄(鳥取県腎友会副会長)
理事長 魚谷純(公益社団法人鳥取県医師会会長)
常務理事 藪田千登世(鳥取県福祉保健部長)
理事 井藤久雄(鳥取県立厚生病院院長)

理事 井上幸次（国立大学法人鳥取大学医学部教授）
〃 太田匡彦（医療法人さとに田園クリニック院長）
〃 虎井佐恵子（公益社団法人鳥取県看護協会会長）
監事 内田幸男（株式会社エミネット代表取締役社長）
〃 植田昭（植田昭公認会計士事務所所長）

7 職員 3人

8 事務所 米子市西町36番地の1

二 平成27年度事業実施状況

臓器移植医療についての理解促進を図るなど、様々な取組を行った。

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 街頭キャンペーンや各種団体が開催するイベントへの参加を通じて、臓器提供意思表示カードやグッズを配布することにより、臓器移植医療への理解促進を図った。
- (2) 10月の臓器移植普及推進月間中に県民の臓器提供意思表示状況について、一般県民800人へのアンケート調査を行った結果、意思表示率22.3%、カード等の意思表示方法の所持率が73.5%と昨年度をやや上回る結果となった。(前年度：意思表示率18.2%、所持率65.6%、全国：13.6%)
- (3) 講義・啓発活動のため、市町村、公民館、教育現場、公的施設、自動車学校等を157回訪問し、臓器提供意思表示リーフレットを2,126枚配布・設置した。
- (4) 公民館、一般企業、ライオンズクラブ等で移植医療に係る出前講座を10回行ったほか、教育現場への普及啓発として、県内の医療系の学生への講義を10回実施した。また、教育委員会から推薦のあった小学校1校、中学校2校、高等学校3校で人権学習として講義を行った。
- (5) 第8回グリーンリボン公開講座(市民公開講座)『移植医療を考える講演会とコンサート〜つなぐ命の大切さを考える〜』(10月18日)を鳥取市で開催した。心臓移植経験者、臓器提供者のご遺族の講演、桜ヶ丘中学校吹奏楽部によるコンサートを行い、参加者が112名、アンケート回収率は45%となった。
- (6) 『移植を受けた子ども達の作品展』(12月8日～12月18日)を倉吉市で開催した。作品展の開催期間中に「移植医療を考えるワークショップ・多肉植物の寄せ植え教室」(12月12日)を開催し、参加者は100名であった。
- (7) 10月の臓器移植普及推進月間を中心にメディアによるPRを行い、日本海新聞・朝日新聞への啓発記事掲載、読売新聞へのアイバンク登録の啓発記事の掲載等により臓器移植の普及啓発及び財団の紹介を行った。
- (8) 公共交通機関等を利用した広報として、日ノ丸バス5台へのステッカー広告貼付(1年)及びJR時刻表への広告掲載(9月、3月)を実施した。
- (9) 移植医療の現状、普及啓発状況等を発信する機関誌として鳥取県臓器・アイバンクだよりNo.14を発行し、賛助会員、病院等へ2,000部を配布した。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) ドナー情報が4件寄せられた。

- (2) 臓器提供者のご遺族を訪問し、移植患者の経過報告を計5回行った。
- (3) 移植事情の説明と医療機関の案内のため腎移植相談を実施し、3件の相談があった。
- (4) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、米子医療センターへ4名分の助成金を交付した。

3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、人工透析医療機関及び腎移植施設を86回訪問し、院内臓器提供シミュレーション支援を3病院で、病院職員対象の研修会を2病院で実施した。また、医療機関で使用するための「心臓が停止した死後の腎臓提供に関する提供施設マニュアル」を作成した。
- (2) 移植医療の実施体制を整備する医療機関に県からの委嘱により設置する院内移植コーディネーターに対して、研修・情報交換の場として院内移植コーディネーター会議を第11回、第12回の2回開催した。参加率は、第11回が81%、第12回が74%であった。また、鳥取大学医学部附属病院に院内移植コーディネーターが1名増員され、7病院31名となった。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

人工透析患者とその家族の会『鳥取県腎友会』の学習会に対して助成した。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施し、調査結果をホームページにて一般公開した。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	843,363	843,357	6	
基本財産受取利息	843,363	843,357	6	
受取会費	1,008,000	903,000	105,000	
賛助会員受取会費	1,008,000	903,000	105,000	
事業収益	200,000	400,000	△ 200,000	
角膜等あっせん受 取手数料	200,000	400,000	△ 200,000	
受取補助金等	16,387,854	15,615,498	772,356	
鳥取県受取補助金	14,934,311	14,442,406	491,905	
(公社)日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,453,318	1,172,957	280,361	
(公財)日本アイ バンク協会受取補 助金	225	135	90	
受取寄附金	138,111	204,613	△ 66,502	
受取寄附金	138,111	204,613	△ 66,502	
雑収入	1,171	1,093	78	
受取利息	1,171	1,093	78	
経常収益計	18,578,499	17,967,561	610,938	
(2) 経常費用				
事業費	15,348,024	14,802,428	545,596	
給料手当	9,222,783	8,053,108	1,169,675	
退職給付費用	130,180	285,203	△ 155,023	
福利厚生費	1,422,770	1,171,488	251,282	
旅費交通費	808,179	778,852	29,327	
通信運搬費	272,862	209,754	63,108	
消耗什器備品費	0	97,200	△ 97,200	
消耗品費	786,217	939,727	△ 153,510	
修繕費	5,400	0	5,400	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
印刷製本費	586,764	461,548	125,216	
広告宣伝費	468,720	877,880	△ 409,160	
燃料費	78,495	82,069	△ 3,574	
光熱水料費	67,916	72,181	△ 4,265	
賃借料	666,741	613,091	53,650	
使用料	94,146	94,146	0	
保険料	109,978	74,270	35,708	
諸謝金	214,310	327,172	△ 112,862	
支払負担金	53,500	85,500	△ 32,000	
支払補助金	130,000	70,000	60,000	
食糧費	20,790	15,500	5,290	
委託費	186,493	461,563	△ 275,070	
支払手数料	11,780	22,400	△ 10,620	
雑費	10,000	9,776	224	
管理費	3,085,534	2,876,277	209,257	
給料手当	1,769,643	1,698,593	71,050	
退職給付費用	27,680	58,357	△ 30,677	
福利厚生費	264,814	246,417	18,397	
旅費交通費	61,540	29,713	31,827	
通信運搬費	134,361	103,275	31,086	
消耗什器備品費	59,400	0	59,400	
消耗品費	41,507	63,943	△ 22,436	
印刷製本費	21,600	15,819	5,781	
燃料費	8,714	9,113	△ 399	
光熱水料費	19,148	20,352	△ 1,204	
賃借料	126,832	115,930	10,902	
使用料	26,553	26,553	0	
保険料	12,220	8,252	3,968	
租税公課	2,720	1,720	1,000	
支払負担金	198,800	182,600	16,200	
食料費	0	3,150	△ 3,150	
委託費	216,000	216,000	0	
支払手数料	84,002	76,490	7,512	
雑費	10,000	0	10,000	
経常費用計	18,433,558	17,678,705	754,853	
評価損益等調整前当期	144,941	288,856	△ 143,915	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	144,941	288,856	△ 143,915	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	144,941	288,856	△ 143,915	
一般正味財産期首残高	17,251,505	16,962,649	288,856	
一般正味財産期末残高	17,396,446	17,251,505	144,941	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0	
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0	
III 正味財産期末残高	94,036,446	93,891,505	144,941	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	632,522	210,841		843,363
基本財産受取利息	632,522	210,841		843,363
受取会費	504,000	504,000		1,008,000
賛助会員受取会費	504,000	504,000		1,008,000
事業収益	200,000			200,000
角膜等あっせん受 取手数料	200,000			200,000
受取補助金等	13,969,222	2,418,632		16,387,854
鳥取県受取補助金	12,515,679	2,418,632		14,934,311
(公社)日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,453,318			1,453,318
(公財)日本アイ バンク協会受取補 助金	225			225
受取寄附金	138,111			138,111
受取寄附金	138,111			138,111
雑収入		1,171		1,171
受取利息		1,171		1,171
経常収益計	15,443,855	3,134,644	0	18,578,499
(2) 経常費用				
事業費	15,348,024			15,348,024
給料手当	9,222,783			9,222,783
退職給付費用	130,180			130,180
福利厚生費	1,422,770			1,422,770
旅費交通費	808,179			808,179
通信運搬費	272,862			272,862
消耗品費	786,217			786,217
修繕費	5,400			5,400
印刷製本費	586,764			586,764

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
広告宣伝費	468,720			468,720
燃料費	78,495			78,495
光熱水料費	67,916			67,916
賃借料	666,741			666,741
使用料	94,146			94,146
保険料	109,978			109,978
諸謝金	214,310			214,310
支払負担金	53,500			53,500
支払補助金	130,000			130,000
食糧費	20,790			20,790
委託費	186,493			186,493
支払手数料	11,780			11,780
雑費	10,000			10,000
管理費		3,085,534		3,085,534
給料手当		1,769,643		1,769,643
退職給付費用		27,680		27,680
福利厚生費		264,814		264,814
旅費交通費		61,540		61,540
通信運搬費		134,361		134,361
消耗什器備品費		59,400		59,400
消耗品費		41,507		41,507
印刷製本費		21,600		21,600
燃料費		8,714		8,714
光熱水料費		19,148		19,148
賃借料		126,832		126,832
使用料		26,553		26,553
保険料		12,220		12,220
租税公課		2,720		2,720
支払負担金		198,800		198,800
委託費		216,000		216,000
支払手数料		84,002		84,002
雑費		10,000		10,000
経常費用計	15,348,024	3,085,534	0	18,433,558
評価損益等調整前当期	95,831	49,110	0	144,941
経常増減額				
評価損益等計				0
当期経常増減額	95,831	49,110	0	144,941
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	95,831	49,110	0	144,941
一般正味財産期首残高	14,218,455	3,033,050	0	17,251,505
一般正味財産期末残高	14,314,286	3,082,160	0	17,396,446
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
III 正味財産期末残高	71,794,286	22,242,160	0	94,036,446

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,556,239	3,528,174	△ 971,935
未収金	3,817,157	3,261,797	555,360
流動資産合計	6,373,396	6,789,971	△ 416,575
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
地方債	40,000,000	40,000,000	0
国債	40,122,400	40,163,200	△ 40,800
基本財産合計	88,752,979	88,793,779	△ 40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,459,740	1,301,880	157,860
特定資産合計	1,459,740	1,301,880	157,860
固定資産合計	90,212,719	90,095,659	117,060
資産合計	96,586,115	96,885,630	△ 299,515
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	891,418	1,486,137	△ 594,719
預り金	198,511	206,108	△ 7,597
流動負債合計	1,089,929	1,692,245	△ 602,316
2 固定負債			
退職給付引当金	1,459,740	1,301,880	157,860
固定負債合計	1,459,740	1,301,880	157,860
負債合計	2,549,669	2,994,125	△ 444,456
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(12,112,979)	(12,153,779)	(△ 40,800)
正味財産合計	94,036,446	93,891,505	144,941
負債及び正味財産合計	96,586,115	96,885,630	△ 299,515

三 平成28年度事業計画

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 全県下のイベントや講演会、臓器移植普及推進月間のキャンペーン、医療団体、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館、関係団体等に配布する。
- (3) 新聞・县市町村広報・バスステッカー、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 地域の公民館、企業及び教育現場へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、「臓器移植出前講座・学習会」を実施することにより臓器移植に関する正しい理解を深める。
- (5) 移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメントをグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。
- (6) 「移植を受けた子ども達の作品展」を実施する。
- (7) 鳥取県臓器・アイバンクだよりを発行し、賛助会員、病院などに配布する。
- (8) 臓器提供意思表示カード等の所持や記入に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）と連携しながら、死体の臓器提供のあっせんに対して、以下のような活動をする。
 - ① 臓器移植希望者に対し、登録申請のための支援を行う。
 - ② JOT及び主治医と連絡を取りつつ、臓器提供候補者の法的脳死判定及び臓器提供に関する意思を確認するとともに、その家族に対して臓器提供についての説明を行う。
 - ③ 組織適合性検査のため、臓器提供候補者の血液の確保とともにHLA検査センターへの血液搬送又はその手配を行う。また、摘出された臓器の搬送の手配を行う。
 - ④ 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の事後報告を行う。
 - ⑤ 円滑な移植実施のため、JOT、臓器提供協力施設、臓器移植実施施設等との連絡調整を行う。また、臓器提供連絡調整活動の経過などについて、JOTへ報告を行う。
- (2) 角膜等の移植希望者に対して眼球の提供をあっせんするため、以下の活動を行う。
 - ① 眼球の提供者の募集及び登録
 - ② 移植を希望する者の募集及び登録

③ 眼球の提供者、提供施設、移植実施施設等との連絡調整活動

④ 日本アイバンク協会より委託を受け、県内の献眼登録者への機関紙の発送と献眼登録の意思確認を行う。

(3) 臓器提供者の遺族に対し、移植患者の予後の報告など精神的支援を行う。

(4) 献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。

3 医療機関の体制支援及び教育

(1) 各医療機関で研修会の実施や、臓器提供シミュレーションの支援、定期的な巡回を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。

(2) 鳥取県院内移植コーディネーターの技能向上のため、院内移植コーディネーター会議を開催する。

(3) 鳥取県の移植施設・提供施設の連携強化と院内マニュアルの改善・周知徹底を促す。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	844	844	0	
基本財産受取利息	844	844	0	
受取補助金等	17,230	16,639	591	
鳥取県受取補助金	16,019	15,258	761	
(公社)日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,210	1,380	△ 170	
(公財)日本アイ バンク協会受取補 助金	1	1	0	
受取委託金	500	0	500	
(公財)日本アイ バンク協会受取委 託金	500	0	500	
受取寄附金	120	150	△ 30	
受取寄附金	120	150	△ 30	
受取会費	1,100	1,100	0	
賛助会員受取会費	1,100	1,100	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん受 取手数料	800	800	0	
雑収益	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	20,596	19,535	1,061	
(1) 経常費用				
事業費	16,322	16,346	△ 24	
給料手当	8,312	9,341	△ 1,029	
退職給付費用	324	317	7	
福利厚生費	1,289	1,437	△ 148	
旅費交通費	1,225	930	295	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	324	287	37	
消耗什器備品費	50	0	50	
消耗品費	727	791	△ 64	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	733	613	120	
燃料費	109	108	1	
光熱水料費	79	78	1	
広告宣伝費	390	499	△ 109	
賃借料	774	667	107	
使用料	103	97	6	
保険料	118	113	5	
手数料	0	50	△ 50	
諸謝金	170	267	△ 97	
支払負担金	35	55	△ 20	
支払助成金	130	130	0	
食糧費	0	21	△ 21	
委託費	870	485	385	
雑費	40	40	0	
（公財）日本アイ バンク協会委託事 業費	500	0	500	
管理費	4,274	3,189	1,085	
給料手当	2,464	1,780	684	
退職給付費用	92	58	34	
福利厚生費	364	274	90	
旅費交通費	100	80	20	
通信運搬費	160	139	21	
消耗什器備品費	100	60	40	
消耗品費	51	51	0	
修繕費	80	0	80	
印撮製本費	50	22	28	
燃料費	12	12	0	
光熱水料費	22	22	0	
賃借料	148	130	18	
使用料	29	31	△ 2	
保険料	13	19	△ 6	
手数料	110	90	20	
支払負担金	218	200	18	
租税公課	5	5	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
食糧費	10	0	10	
委託費	216	216	0	
雑費	30	0	30	
経常費用計	20,596	19,535	1,061	
評価損益等調整前当期 計上増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減 額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	17,251	17,252	△ 1	
一般正味財産期末残高	17,251	17,252	△ 1	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	93,891	93,892	△ 1	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	633	211		844
基本財産受取利息	633	211		844
受取補助金等	13,719	3,511		17,230
鳥取県受取補助金	12,508	3,511		16,019
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,210			1,210
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	1			1
受取委託金	500			500
(公財) 日本アイ バンク協会受取委 託金	500			500
受取寄附金	120			120
受取寄附金	120			120
受取会費	550	550		1,100
賛助会員受取会費	550	550		1,100
事業収益	800			800
角膜等あっせん受 取手数料	800			800
雑収益		2		2
受取利息		2		2
経常収益計	16,322	4,274	0	20,596
(1) 経常費用				
事業費	16,322			16,322
給料手当	8,312			8,312
退職給付費用	324			324
福利厚生費	1,289			1,289
旅費交通費	1,225			1,225

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
通信運搬費	324			324
消耗什器備品費	50			50
消耗品費	727			727
修繕費	20			20
印刷製本費	733			733
燃料費	109			109
光熱水料費	79			79
広告宣伝費	390			390
賃借料	774			774
使用料	103			103
保険料	118			118
諸謝金	170			170
支払負担金	35			35
支払補助金	130			130
委託費	870			870
雑費	40			40
（公財）日本アイ バンク協会委託事 業費	500			500
管理費		4,274		4,274
給料手当		2,464		2,464
退職給付費用		92		92
福利厚生費		364		364
旅費交通費		100		100
通信運搬費		160		160
消耗什器備品費		100		100
消耗品費		51		51
修繕費		80		80
印刷製本費		50		50
燃料費		12		12
光熱水料費		22		22
賃借料		148		148
使用料		29		29
保険料		13		13
支払手数料		110		110
支払負担金		218		218
租税公課		5		5
食糧費		10		10
委託費		216		216

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
雑費		30		30
経常費用計	16,322	4,274	0	20,596
評価損益等調整前当期 計上増減額	0	0	0	0
評価損益等計				0
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減 額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,218	3,033	0	17,251
一般正味財産期末残高	14,218	3,033	0	17,251
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160	0	76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160	0	76,640
III 正味財産期末残高	71,698	22,193	0	93,891

(12) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基本財産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井土美智子(湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
〃 能登克浩(元倉吉商工会議所専務理事)
〃 石田耕太郎(倉吉市長)
〃 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生生活学
科教授)
〃 太田裕司(鳥取県生活環境部次長)
理事長 長谷川 具 章
常務理事 長谷川 具 章(理事長兼務)

理事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
" 吉 田 秀 光 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 竺 原 晶 子 (e・らぼ事務局長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 大 呂 英 樹 (鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
監 事 馬 壁 聰之介
" 木 天 昌 明 (税理士)

7 職 員 9人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

二 平成27年度事業実施状況

1 天神川流域下水道管理運営業務

(1) 県との協定に基づく天神川流域下水道の管理運営業務

下水道は、地域住民の生活に欠かすことのできない生活基盤の施設であり、公社は、天神川流域下水道の機能が最大限に発揮されるよう適切な維持管理を行い、良好な放流水質を安定的に確保するとともに、公益的使命のもとで効率的な運営に取り組んでいる。

① 天神浄化センター施設、各処理分区の流量計測設備（23か所）、若土ポンプ場設備、幹線管渠及び放流管渠の運転操作、監視、保守点検及び補修等の管理運営業務を適切に実施した。

② 流域接続地方公共団体1市3町から流入した汚水及び発生した汚泥を、次のとおり処理した。

汚水処理量		汚泥処理量	
日平均	19,266m ³	脱水汚泥（年間合計）	5,044.1t
年間合計	7,051,488m ³	焼却灰（年間合計）	0.8t

③ 水処理の状況は次のとおりである。

項目	流入下水	放流水
BOD (mg/l)	150	2.5
浮遊物質 (SS) (mg/l)	120	3

※ BOD=生物化学的酸素要求量

(2) 水質及び汚泥等の分析

平成27年度水質試験計画により、次のとおり公社が直営で流入汚水及び処理水の水質等の分析を行い、処理状態を確認した。

水質試験（日常試験、中試験、精密試験、通日試験、管渠接続箇所試験及び放流海域試験）、汚泥試験、悪臭物質試験及び騒音試験

(3) 管理運営業務のうち、運転操作、監視並びに管理棟・汚泥処理棟の建築付帯機械設備及び電気設備等の保守点検並びに主要機器の分解整備を民間専門業者に外部委託した。

2 下水道技術者の養成

(1) 鳥取県と共催で、県内市町村職員を対象に、下水道事業、下水道法及び再利用についての講演会等の下水道事業担当者研修会を開催した。

(2) 職員の下水道に関する知識の習得及び技術向上を図るため、各種研修会、講習会等に参加した。

3 下水道技術の調査研究

下水道に関する最新技術情報等を研修会及び講習会への参加、情報紙等を通じて収集した。
また、浄化センターにおける汚泥中の水銀の動向について追跡調査を実施した。

4 下水道知識の普及啓発

- (1) 小学生親子を対象として、水の循環をテーマに、上水道から下水道までの状況を学習してもらうため、中部地区から参加者を募集し、7月25日に「ぐるり水の探検」を開催した。見学コース：東郷ダム → 倉吉市円谷水源地 → 天神浄化センター

参加者：親子69名（33家族）

- (2) 1市3町の小学4年生の児童から、習字、ポスター及び標語を募集して下水道コンクールを開催した。審査会を実施の上、優秀作品には表彰式を開催し、表彰状を授与した。（応募総数 813点）

- (3) 小学生に下水道について理解を深めてもらうため、職員が小学校へ出向き、下水道の仕組みの説明、微生物の観察及び水質検査を行う下水道ふれあい教室を実施した。（1市2町6校）

- (4) 施設見学者に対して、施設の説明及び案内を実施した。

年間見学者数：404人（一般11人、学校324人、官公庁69人）

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	752	750	2	
基本財産受取利息	752	750	2	
事業収益	475,932,056	463,548,104	12,383,952	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	475,932,056	463,548,104	12,383,952	
雑収益	4,021	4,156	△ 135	
受取利息	4,021	2,236	1,785	
雑収益	0	1,920	△ 1,920	
経常収益計	475,936,829	463,553,010	12,383,819	
(2) 経常費用				
事業費	454,401,788	441,724,735	12,677,053	
役員報酬	4,466,566	4,441,981	24,585	
給料手当	33,719,818	32,857,229	862,589	
退職給付掛金	2,304,000	2,304,000	0	
福利厚生費	5,390,536	5,252,386	138,150	
会議費	22,605	19,430	3,175	
旅費交通費	284,550	310,950	△ 26,400	
通信運搬費	345,098	344,342	756	
消耗品費	19,729,038	20,783,942	△ 1,054,904	
修繕費	71,976,862	67,000,446	4,976,416	
印刷製本費	319,680	466,560	△ 146,880	
燃料費	1,192,786	1,220,711	△ 27,925	
光熱水料費	72,455,801	81,878,331	△ 9,422,530	
賃借料	663,713	659,070	4,643	
保険料	13,394	14,118	△ 724	
手数料	138,027	131,649	6,378	
租税公課	4,693,410	4,711,460	△ 18,050	
委託費	236,540,304	219,139,730	17,400,574	
負担金	145,600	188,400	△ 42,800	
管理費	21,865,648	22,372,107	△ 506,459	
役員報酬	1,116,638	1,110,496	6,142	
給料手当	11,092,512	10,954,848	137,664	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
退職給付掛金	576,000	576,000	0	
福利厚生費	1,594,634	1,720,214	△ 125,580	
会議費	23,740	19,780	3,960	
旅費交通費	222,380	104,540	117,840	
通信運搬費	298,156	281,790	16,366	
消耗品費	1,160,781	1,304,498	△ 143,717	
修繕費	83,675	132,216	△ 48,541	
印刷製本費	48,600	79,120	△ 30,520	
燃料費	769,271	1,019,822	△ 250,551	
光熱水料費	1,791,561	2,005,013	△ 213,452	
賃借料	400,650	393,304	7,346	
保険料	96,010	118,950	△ 22,940	
諸謝金	272,200	242,000	30,200	
手数料	175,560	187,696	△ 12,136	
租税公課	117,090	122,540	△ 5,450	
委託費	1,767,960	1,767,960	0	
負担金	258,230	231,320	26,910	
経常費用計	476,267,436	464,096,842	12,170,594	
当期経常増減額	△ 330,607	△ 543,832	213,225	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 330,607	△ 543,832	213,225	
一般正味財産期首残高	3,989,305	4,533,137	△ 543,832	
一般正味財産期末残高	3,658,698	3,989,305	△ 330,607	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	6,658,698	6,989,305	△ 330,607	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	752			752
基本財産受取利息	752			752
事業収益	453,998,552	21,933,504		475,932,056
天神川流域下水道維持管理受託事業収益	453,998,552	21,933,504		475,932,056
雑収益	4,021			4,021
受取利息	4,021			4,021
経常収益計	454,003,325	21,933,504	0	475,936,829
(2) 経常費用				
事業費	454,401,788			454,401,788
役員報酬	4,466,566			4,466,566
給料手当	33,719,818			33,719,818
退職給付掛金	2,304,000			2,304,000
福利厚生費	5,390,536			5,390,536
会議費	22,605			22,605
旅費交通費	284,550			284,550
通信運搬費	345,098			345,098
消耗品費	19,729,038			19,729,038
修繕費	71,976,862			71,976,862
印刷製本費	319,680			319,680
燃料費	1,192,786			1,192,786
光熱水料費	72,455,801			72,455,801
賃借料	663,713			663,713
保険料	13,394			13,394
手数料	138,027			138,027
租税公課	4,693,410			4,693,410
委託費	236,540,304			236,540,304
負担金	145,600			145,600
管理費		21,865,648		21,865,648
役員報酬		1,116,638		1,116,638
給料手当		11,092,512		11,092,512
退職給付掛金		576,000		576,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,594,634		1,594,634
会議費		23,740		23,740
旅費交通費		222,380		222,380
通信運搬費		298,156		298,156
消耗品費		1,160,781		1,160,781
修繕費		83,675		83,675
印刷製本費		48,600		48,600
燃料費		769,271		769,271
光熱水料費		1,791,561		1,791,561
賃借料		400,650		400,650
保険料		96,010		96,010
諸謝金		272,200		272,200
手数料		175,560		175,560
租税公課		117,090		117,090
委託費		1,767,960		1,767,960
負担金		258,230		258,230
経常費用計	454,401,788	21,865,648	0	476,267,436
当期経常増減額	△ 398,463	67,856	0	△ 330,607
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 398,463	67,856	0	△ 330,607
一般正味財産期首残高	3,915,035	74,270	0	3,989,305
一般正味財産期末残高	3,516,572	142,126	0	3,658,698
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	6,516,572	142,126	0	6,658,698

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	33,393,039	64,361,160	△ 30,968,121
貯蔵品	3,658,698	3,989,305	△ 330,607
流動資産合計	37,051,737	68,350,465	△ 31,298,728
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	40,051,737	71,350,465	△ 31,298,728
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	248,918	170,276	78,642
未払金	33,144,121	64,190,884	△ 31,046,763
流動負債合計	33,393,039	64,361,160	△ 30,968,121
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	33,393,039	64,361,160	△ 30,968,121
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	3,658,698	3,989,305	△ 330,607
正味財産合計	6,658,698	6,989,305	△ 330,607
負債及び正味財産合計	40,051,737	71,350,465	△ 31,298,728

三 平成28年度事業計画

- 1 天神川流域下水道の管理運営業務を県から受託して行う。
- 2 下水道の流入水、放流水、汚泥、焼却灰等の分析を行う。
- 3 下水道技術者の養成を行う。
- 4 下水道技術の調査研究及び情報収集を行う。
- 5 下水道知識の普及啓発を行う。
 - (1) 天神浄化センター見学者に対する啓発
 - (2) ホームページによる下水道の普及促進
 - (3) ぐるり水の探検の開催
 - (4) 下水道コンクールの実施
 - (5) 下水道ふれあい教室の実施
- 6 その他公社の目的を達成するために必要な事業を行う。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	531,681	552,362	△ 20,681	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	531,681	552,362	△ 20,681	
雑収益	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	531,684	552,365	△ 20,681	
(2) 経常費用				
事業費	507,503	528,452	△ 20,949	
役員報酬	5,021	4,535	486	
給料手当	34,714	34,913	△ 199	
退職給付掛金	1,944	2,304	△ 360	
福利厚生費	6,354	6,446	△ 92	
会議費	24	24	0	
旅費交通費	353	438	△ 85	
通信運搬費	345	345	0	
消耗品費	22,620	23,426	△ 806	
修繕費	92,998	122,952	△ 29,954	
印刷製本費	350	350	0	
燃料費	688	855	△ 167	
光熱水料費	76,081	82,167	△ 6,086	
賃借料	905	905	0	
保険料	16	16	0	
手数料	219	214	5	
租税公課	4,739	4,494	245	
委託費	259,961	243,898	16,063	
負担金	171	170	1	
管理費	24,181	23,913	268	
役員報酬	1,256	1,133	123	
退職給付掛金	576	576	0	
給料手当	11,724	11,578	146	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	2,161	2,098	63	
会議費	28	30	△ 2	
旅費交通費	401	251	150	
通信運搬費	312	300	12	
消耗品費	1,045	1,177	△ 132	
修繕費	165	115	50	
印刷製本費	63	63	0	
燃料費	756	980	△ 224	
光熱水料費	1,942	2,084	△ 142	
賃借料	413	426	△ 13	
保険料	120	120	0	
諸謝金	313	313	0	
手数料	192	191	1	
租税公課	294	113	181	
委託費	2,119	2,088	31	
負担金	301	277	24	
経常費用計	531,684	552,365	△ 20,681	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	3,869	4,086	△ 217	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	3,869	4,086	△ 217	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	6,869	7,086	△ 217	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	507,500	24,181		531,681
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	507,500	24,181		531,681
雑収益	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	507,503	24,181	0	531,684
(2) 経常費用				
事業費	507,503			507,503
役員報酬	5,021			5,021
給料手当	34,714			34,714
退職給付掛金	1,944			1,944
福利厚生費	6,354			6,354
会議費	24			24
旅費交通費	353			353
通信運搬費	345			345
消耗品費	22,620			22,620
修繕費	92,998			92,998
印刷製本費	350			350
燃料費	688			688
光熱水料費	76,081			76,081
賃借料	905			905
保険料	16			16
手数料	219			219
租税公課	4,739			4,739
委託費	259,961			259,961
負担金	171			171
管理費		24,181		24,181
役員報酬		1,256		1,256
退職給付掛金		576		576

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
給料手当		11,724		11,724
福利厚生費		2,161		2,161
会議費		28		28
旅費交通費		401		401
通信運搬費		312		312
消耗品費		1,045		1,045
修繕費		165		165
印刷製本費		63		63
燃料費		756		756
光熱水料費		1,942		1,942
賃借料		413		413
保険料		120		120
諸謝金		313		313
手数料		192		192
租税公課		294		294
委託費		2,119		2,119
負担金		301		301
経常費用計	507,503	24,181	0	531,684
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,730	139	0	3,869
一般正味財産期末残高	3,730	139	0	3,869
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	3,730	3,139	0	6,869

(13) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 5人 監事 2人
評議員 北尾慶治(米子市教育長)
〃 太田裕司(鳥取県生活環境部次長)
〃 上村文乃(米子市生活学校連絡協議会会長)
〃 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
理事長 角博明(米子市副市長)
常務理事 神谷要(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 大呂英樹(鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
〃 長井仁志(米子市市民人権部部長)
〃 土居克夫(米子水鳥公園友の会役員)
監事 岸岡和男(社会福祉法人米子福社会理事長)
〃 勝部芳子(有限会社勝部朝日会計取締役)
- 7 職員 7人

8 事 務 所 米子市彦名新田 6 6 5 番地

二 平成27年度事業実施状況

1 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流事業

- ① アジア子ども交流会（鳥取県・島根県受託業務）
- ② 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・東京受託業務）

(2) 調査研究事業

- ① 鳥類のモニタリング、全種全量調査
- ② 鳥類標識調査
- ③ 鳥インフルエンザ調査（鳥取県受託業務）
- ④ 水質調査
- ⑤ 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類採食分布調査（公益財団法人ホシザキグリーン財団受託業務）

(3) 普及啓発事業

- ① 自然観察会（月1回）
- ② 子どもラムサールクラブ（月1回）
- ③ ジュニアレンジャークラブ（月1回）
- ④ 手作り自然教室（月1回）
- ⑤ 広報よなご「水鳥公園からのたより」及び「水鳥公園だより発行」
- ⑥ 第21回米子水鳥公園絵画コンクール
 - ・第5回園児が描いた鳥の絵展
 - ・コハクチョウ初飛来日あてクイズ
 - ・彦名・水鳥ふれあいウォーキング大会
 - ・外部団体からの研修受け入れ、講師派遣等
 - ・中海子どもパークレンジャー事業（中国四国地方環境事務所受託業務）
 - ・野鳥識別研修業務（環境省受託業務）
 - ・開館20周年事業（記念式典・出版等）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,149,352	4,979,405	△ 3,830,053	
基本財産受取利息	1,149,352	4,979,405	△ 3,830,053	
事業収益	40,704,561	39,365,762	1,338,799	
管理受託収益	34,377,280	34,377,280	0	
入館料収益	2,104,210	2,098,480	5,730	
受託調査研究事業収益	2,618,851	1,746,286	872,565	
イベント収益	170,320	153,610	16,710	
グッズ等販売収益	1,635,220	1,195,896	439,324	
値引・戻り高	△ 201,320	△ 205,790	4,470	
受取寄附金	85,874	60,000	25,874	
受取寄附金振替額	85,874	60,000	25,874	
雑収益	485,719	1,419,242	△ 933,523	
受取利息	6,493	7,033	△ 540	
雑収益	479,226	1,412,209	△ 932,983	
経常収益計	42,425,506	45,824,409	△ 3,398,903	
(2) 経常費用				
事業費	42,188,484	43,301,635	△ 1,113,151	
期首たな卸高	599,215	785,677	△ 186,462	
商品仕入高	1,125,300	662,852	462,448	
期末たな卸高	△ 539,225	△ 599,215	59,990	
給料手当	21,851,685	21,672,146	179,539	
退職給付費用	697,680	1,520,328	△ 822,648	
法定福利費	2,921,836	3,020,960	△ 99,124	
福利厚生費	100,690	99,662	1,028	
旅費交通費	1,003,098	344,480	658,618	
通信運搬費	459,264	409,024	50,240	
減価償却費	547,015	568,386	△ 21,371	
消耗什器備品費	394,187	443,397	△ 49,210	
消耗品費	1,790,145	1,221,132	569,013	
修繕費	387,800	1,767,703	△ 1,379,903	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
印刷製本費	911,163	732,948	178,215	
燃料費	228,837	288,877	△ 60,040	
光熱水料費	2,027,310	2,161,269	△ 133,959	
賃借料	316,389	444,990	△ 128,601	
保険料	46,089	49,980	△ 3,891	
諸謝金	203,688	146,050	57,638	
租税公課	1,438,100	1,398,800	39,300	
支払負担金	177,183	115,648	61,535	
委託費	4,588,042	4,244,196	343,846	
原材料費	0	193,760	△ 193,760	
支払使用料	0	141,850	△ 141,850	
食糧費	154,789	89,912	64,877	
図書費	121,026	76,475	44,551	
接待交際費	0	9,255	△ 9,255	
報酬費	68,510	70,484	△ 1,974	
観察施設費	0	538,483	△ 538,483	
支払手数料	0	199,078	△ 199,078	
雑費	568,668	483,048	85,620	
管理費	1,194,780	1,358,666	△ 163,886	
役員報酬	60,000	60,000	0	
給料手当	699,073	788,880	△ 89,807	
退職給付費用	22,320	28,272	△ 5,952	
福利厚生費	3,221	3,188	33	
法定福利費	93,475	96,646	△ 3,171	
会議費	0	1,160	△ 1,160	
旅費交通費	43,935	34,840	9,095	
通信運搬費	4,966	4,102	864	
減価償却費	11,130	41,391	△ 30,261	
消耗品費	0	9,930	△ 9,930	
印刷製本費	73,620	194,400	△ 120,780	
光熱水料費	20,478	2,163	18,315	
租税公課	50,000	51,800	△ 1,800	
支払手数料	3,320	5,250	△ 1,930	
雑費	109,242	36,644	72,598	
経常費用計	43,383,264	44,660,301	△ 1,277,037	
当期経常増減額	△ 957,758	1,164,108	△ 2,121,866	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	7,185	18,760	△ 11,575	
什器備品売却損	7,185	18,760	△ 11,575	
経常外費用計	7,185	18,760	△ 11,575	
当期経常外増減額	△ 7,185	△ 18,760	11,575	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 964,943	1,145,348	△ 2,110,291	
法人税、住民税及び事業税	97,100	107,100	△ 10,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,062,043	1,038,248	△ 2,100,291	
一般正味財産期首残高	27,455,212	26,416,964	1,038,248	
一般正味財産期末残高	26,393,169	27,455,212	△ 1,062,043	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	85,874	60,000	25,874	
受取寄附金	85,874	60,000	25,874	
固定資産受贈益	300,000,000	0	300,000,000	
投資有価証券受贈益	300,000,000	0	300,000,000	
一般正味財産への振替額	△ 300,085,874	△ 60,000	△ 300,025,874	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残額	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	326,393,169	327,455,212	△ 1,062,043	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,149,352				1,149,352
基本財産受取利息	1,149,352				1,149,352
事業収益	37,719,341	1,635,220	1,350,000	△ 119,588	40,704,561
管理受託収益	33,027,280		1,350,000		34,377,280
入館料収益	2,104,210				2,104,210
受託調査研究事業収益	2,618,851				2,618,851
イベント収益	170,320				170,320
グッズ等販売収益		1,635,220		△ 119,588	1,635,220
値引・戻り高	△ 201,320				△ 201,320
受取寄附金	85,874				85,874
受取寄附金振替額	85,874				85,874
雑収益	424,512	30,946	30,261	△ 60,522	485,719
受取利息	5,808	685			6,493
雑収益	418,704	30,261	30,261	△ 60,522	479,226
経常収益計	39,379,079	1,666,166	1,380,261	△ 180,110	42,425,506
(2) 経常費用					
事業費	40,710,993	1,477,491		△ 180,110	42,188,484
期首たな卸高		599,215			599,215
商品仕入高		1,125,300			1,125,300
期末たな卸高		△ 539,225			△ 539,225
給料手当	21,648,728	202,957			21,851,685
退職給付費用	691,200	6,480			697,680
法定福利費	2,894,698	27,138			2,921,836
福利厚生費	99,755	935			100,690
旅費交通費	1,003,098				1,003,098
通信運搬費	459,264				459,264
減価償却費	535,885	11,130			547,015
消耗什器備品費	394,187			△ 21,000	394,187
消耗品費	1,789,162	983		△ 46,220	1,790,145

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
修繕費	387,800				387,800
印刷製本費	911,163				911,163
燃料費	228,837				228,837
光熱水料費	2,006,832	20,478			2,027,310
賃借料	316,389				316,389
保険料	46,089				46,089
諸謝金	203,688				203,688
租税公課	1,416,000	22,100			1,438,100
支払負担金	177,183				177,183
委託費	4,588,042				4,588,042
食糧費	154,789			△ 11,040	154,789
図書費	121,026			△ 5,832	121,026
報酬費	68,510			△ 35,496	68,510
雑費	568,668			△ 60,522	568,668
管理費			1,194,780		1,194,780
役員報酬			60,000		60,000
給料手当			699,073		699,073
退職給付費用			22,320		22,320
福利厚生費			3,221		3,221
法定福利費			93,475		93,475
旅費交通費			43,935		43,935
通信運搬費			4,966		4,966
減価償却費			11,130		11,130
印刷製本費			73,620		73,620
光熱水料費			20,478		20,478
租税公課			50,000		50,000
支払手数料			3,320		3,320
雑費			109,242		109,242
経常費用計	40,710,993	1,477,491	1,194,780	△ 180,110	43,383,264
当期経常増減額	△ 1,331,914	188,675	185,481	0	△ 957,758
2 経常外増減の部					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	7,185				7,185
什器備品売却損	7,185				7,185
経常外費用計	7,185	0	0	0	7,185
当期経常外増減額	△ 7,185	0	0	0	△ 7,185
他会計振替額	12,747,440	△ 73,416	△ 12,674,024		0

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
税引前当期一般正味財産 増減額	11,408,341	115,259	△ 12,488,543	0	△ 964,943
法人税、住民税及び事業税		97,100			97,100
当期一般正味財産増減額	11,408,341	18,159	△ 12,488,543	0	△ 1,062,043
一般正味財産期首残高	10,836,457	3,978,993	12,639,762	0	27,455,212
一般正味財産期末残高	22,244,798	3,997,152	151,219	0	26,393,169
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	85,874				85,874
受取寄附金	85,874				85,874
固定資産受贈益	300,000,000				300,000,000
投資有価証券受贈益	300,000,000				300,000,000
一般正味財産への振替額	△ 85,874	0	△ 300,000,000	0	△ 300,085,874
当期指定正味財産増減額	300,000,000	0	△ 300,000,000	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産期末残額	300,000,000	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	322,244,798	3,997,152	151,219	0	326,393,169

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	11,209,513	12,021,288	△ 811,775
未収金	1,000,347	1,130,791	△ 130,444
たな卸資産	539,225	599,215	△ 59,990
前払費用	39,000	37,500	1,500
流動資産合計	12,788,085	13,788,794	△ 1,000,709
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	300,000,000	△ 300,000,000
投資有価証券	300,000,000	0	300,000,000
定期預金(寄附金)	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,525,292	1,521,277	4,015
構築物	1,245,253	1,375,524	△ 130,271
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	14,402,944	14,529,200	△ 126,256
固定資産合計	315,436,944	315,563,200	△ 126,256
資産合計	328,225,029	329,351,994	△ 1,126,965
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	81,141	36,632	44,509
未払金	1,413,035	1,516,682	△ 103,647
預り金	337,684	343,468	△ 5,784
流動負債合計	1,831,860	1,896,782	△ 64,922
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,831,860	1,896,782	△ 64,922
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
寄附金	0	300,000,000	△ 300,000,000
受贈投資有価証券	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2 一般正味財産	26,393,169	27,455,212	△ 1,062,043
(うち基本財産への充当額)	(1,034,000)	(1,034,000)	(0)
正味財産合計	326,393,169	327,455,212	△ 1,062,043
負債及び正味財産合計	328,225,029	329,351,994	△ 1,126,965

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	7,189,693	3,855,510	164,310		11,209,513
未収金	1,000,347			△ 331,404	1,000,347
たな卸資産		539,225			539,225
前払費用	39,000				39,000
流動資産合計	8,229,040	4,394,735	164,310	△ 331,404	12,788,085
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000				300,000,000
定期預金(寄附金)	1,034,000				1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,451,168	37,062	37,062		1,525,292
構築物	1,245,253				1,245,253
定期預金	11,632,399				11,632,399
その他固定資産合計	14,328,820	37,062	37,062	0	14,402,944
固定資産合計	315,362,820	37,062	37,062	0	315,436,944
資産合計	323,591,860	4,431,797	201,372	△ 331,404	328,225,029
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金		81,141			81,141
未払金	1,009,531	353,504	50,000	△ 331,404	1,413,035
預り金	337,531		153		337,684
流動負債合計	1,347,062	434,645	50,153	△ 331,404	1,831,860
2 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	1,347,062	434,645	50,153	△ 331,404	1,831,860
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
受贈投資有価証券	300,000,000				300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(0)	(0)	(0)	(300,000,000)
2 一般正味財産	22,244,798	3,997,152	151,219	0	26,393,169
(うち基本財産への充当額)	(1,034,000)	(0)	(0)	(0)	(1,034,000)
正味財産合計	322,244,798	3,997,152	151,219	0	326,393,169
負債及び正味財産合計	323,591,860	4,431,797	201,372	△ 331,404	328,225,029

三 平成28年度事業計画

1 国際交流

- (1) 会議の誘致（全国規模の会議であるラムサールシンポジウム2016を鳥取県、島根県、日本国際湿地連合及びラムサールセンターとともに8月に米子市で開催する。）
- (2) ミュージアムネットワークへの協力
- (3) ラムサールこども交流事業（韓国への子供の派遣）
- (4) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップの交流促進

2 調査研究

- (1) 学会等の参加・発表
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
- (5) 地中海のコハクチョウの分布調査

3 普及啓発

(1) 企画業務

- ① 自然観察会（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み及び冬休み企画含む。
- ② 手作り自然教室（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み及び冬休み企画含む。
- ③ 子どもラムサールクラブ（月1回）
- ④ ジュニアレンジャークラブ（月1回）
- ⑤ コハクチョウ初飛来日当てクイズ
- ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
- ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
- ⑧ バードカービング米子共催事業（月3回）
- ⑨ 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（なかうみ環境学習事業受入れ、中学校職場体験学習等）
- ⑩ コハクチョウとギターの調べ
- ⑪ 幼児が描いた鳥の絵展
- ⑫ 谷口高司野鳥図鑑原画展

(2) 展示業務

- ① スロープ展示
- ② 展示室（常設展）

- ③ ハンズ・オン展示
- ④ クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ⑤ 図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書及び子ども向け絵本）
- ⑥ 水鳥公園の生物の飼育展示
- ⑦ 各種解説パネルの設置
- (3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表
- (4) 環境学習等のボランティア支援事業
 - ① ボランティアとの協議、イベントの実施
 - ② 小中学生のボランティア体験学習の受入れ
- (5) 広報活動
 - ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回）※7月～8月は合併号。
 - ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ③ 米子水鳥公園ホームページ、ブログ及びFacebookの更新
 - ④ 季節の話題、珍鳥飛来及びイベント宣伝の記者発表
 - ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
 - ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）
 - ⑦ イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）
- (6) 事業報告書の作成
500部発行予定
- (7) 年始の特別開館
1月1日（日）から3日（火）まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）
- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (4) こども交流事業（鳥取県・島根県）
- (5) 鳥インフルエンザ・ニューカッスルの糞便検体の採集業務（鳥取県）
- (6) 子どもパーク・レンジャー業務（環境省中四国環境事務所）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,150	50	
基本財産受取利息	1,200	1,150	50	
事業収益	46,653	40,227	6,426	
管理受託収益	41,468	34,377	7,091	
入館料収益	1,835	1,900	△ 65	
受託調査事業収益	1,800	2,200	△ 400	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,400	1,600	△ 200	
受取寄附金	70	70	0	
受取寄附金	70	70	0	
雑収益	154	140	14	
受取利息	3	3	0	
雑収益	151	137	14	
経常収益計	48,077	41,587	6,490	
(2) 経常費用				
事業費	49,353	42,896	6,457	
給料手当	26,193	21,939	4,254	
退職給付費用	1,103	700	403	
法定福利費	0	2,933	△ 2,933	
福利厚生費	3,807	128	3,679	
旅費交通費	833	1,005	△ 172	
通信運搬費	385	464	△ 79	
什器備品費	149	0	149	
消耗什器備品費	108	395	△ 287	
消耗品費	1,477	1,794	△ 317	
修繕費	160	408	△ 248	
印刷製本費	1,134	911	223	
燃料費	290	248	42	
光熱水料費	2,123	2,096	27	
賃借料	464	335	129	

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
保険料	141	62	79	
諸謝金	320	229	91	
租税公課	1,820	1,525	295	
支払負担金	503	177	326	
委託費	5,585	4,645	940	
使用料	66	0	66	
食糧費	90	157	△ 67	
図書費	100	121	△ 21	
報酬費	643	89	554	
商品仕入高	1,055	1,263	△ 208	
雑費	104	572	△ 468	
減価償却費	700	700	0	
管理費	1,358	1,348	10	
役員報酬	80	80	0	
給料手当	816	765	51	
退職給付費用	77	56	21	
福利厚生費	0	96	△ 96	
法定福利費	107	4	103	
会議費	3	2	1	
旅費交通費	70	50	20	
通信運搬費	40	5	35	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	20	86	△ 66	
光熱水料費	3	20	△ 17	
租税公課費	0	50	△ 50	
支払負担金	69	0	69	
支払手数料	10	7	3	
雑費	46	110	△ 64	
減価償却費	7	7	0	
經常費用計	50,711	44,244	6,467	
当期經常増減額	△ 2,634	△ 2,657	23	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
法人税・住民税・事業 税	132	132	0	
經常外費用計	132	132	0	
当期經常外増減額	△ 132	△ 132	0	

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期一般正味財産増減額	△ 2,766	△ 2,789	23	
一般正味財産期首残高	26,393	27,455	△ 1,062	
一般正味財産期末残高	23,627	24,666	△ 1,039	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	323,627	324,666	△ 1,039	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	43,902	1,400	1,351		46,653
管理受託収益	40,117		1,351		41,468
入館料収益	1,835				1,835
受託調査事業収益	1,800				1,800
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,400			1,400
受取寄附金	70				70
受取寄附金	70				70
雑収益	153	1			154
受取利息	2	1			3
雑収益	151				151
経常収益計	45,325	1,401	1,351	0	48,077
(2) 経常費用					
事業費	47,989	1,364			49,353
給料手当	25,993	200			26,193
退職給付費用	1,095	8			1,103
福利厚生費	3,764	43			3,807
旅費交通費	833				833
通信運搬費	385				385
什器備品費	149				149
消耗什器備品費	108				108
消耗品費	1,472	5			1,477
修繕費	160				160
印刷製本費	1,134				1,134
燃料費	290				290
光熱水料費	2,100	23			2,123
賃借料	464				464

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
保険料	141				141
諸謝金	320				320
租税公課	1,790	30			1,820
支払負担金	503				503
委託費	5,585				5,585
使用料	66				66
食糧費	90				90
図書費	100				100
報酬費	643				643
商品仕入高		1,055			1,055
雑費	104				104
減価償却費	700				700
管理費			1,358		1,358
役員報酬			80		80
給料手当			816		816
退職給付費用			77		77
福利厚生費			107		107
会議費			3		3
旅費交通費			70		70
通信運搬費			40		40
消耗品費			10		10
印刷製本費			20		20
光熱水料費			3		3
支払負担金			69		69
支払手数料			10		10
雑費			46		46
減価償却費			7		7
経常費用計	47,989	1,364	1,358	0	50,711
当期経常増減額	△ 2,664	37	△ 7	0	△ 2,634
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 2,664	△ 95	△ 7	0	△ 2,766

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期首残高	22,244	3,997	152	0	26,393
一般正味財産期末残高	19,580	3,902	145	0	23,627
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	319,580	3,902	145	0	323,627

(14) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 野津一成(美保テクノス株式会社取締役社長)
〃 岡田昭明(前公立大学法人公立鳥取環境大学環境
学部長)
〃 足立珠希(弁護士)
〃 法橋誠(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 瀧山親則
理事 越生昭徳(一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会
長)
〃 大谷芳徳(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)
〃 山崎昌徳(倉吉市副市長)
〃 野川聡(鳥取県統轄監)

監 事 天 野 英 己 (税理士)

〃 竹 下 純 子 (税理士)

7 職 員 5 人 (うち県派遣職員 3 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

二 平成27年度事業実施状況

1 概要

最終処分場の建設推進については、平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で設置運営主体を環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）から当センターに変更することを決定した。

この決定を踏まえ、平成27年度は、環境プラントから事業を承継するための手続を行うとともに、同社が作成した現計画を当センターが引き継ぎ、実行していく上での課題等を把握するために外部の専門コンサルタントによる検証作業を行った。

この検証作業の一次報告（8月）として、区画割擁壁設置等を内容とする現計画に替わる案も検討すべきとの示唆があり、また、県からも同様にリスク低減の検討の助言もあったことから、更なる安全性の向上のため現計画とは別の事業計画案（以下「別案」という。）を検討することとした。

別案検討については、そのひとまずの概要が2月にまとまったことから、県や地元関係自治体等に内容を説明するとともに、平成28年度の早い時期でのセンターとしての事業計画案決定に向け、説明時に頂いた意見を踏まえ、見直し等の作業を行った。

地元関係自治会に対しては、条例に基づく住民説明会に向けて、従来から節目節目に丁寧に説明、広報等を行ってきており、平成27年度は現計画について審査検討を実施すること、審査検討の第一次報告を受けて別案の検討に着手すること、別案の概要がまとまったこと等の説明及び広報を行い、理解促進に努めた。

また、事業の円滑な実施及び一層の進捗を図るため、7月に事務所を鳥取市から地元の米子市に移転するとともに、事業主体が当センターとなったことを踏まえ、土木技術職員の配置や職員の増員といった事務局体制の充実を図った。これにより、地元への説明や調整がより機動的に行えることとなり、関係機関等との連絡調整もより密接に行うことができた。

普及啓発の推進については、管理型最終処分場の安全性に対する疑問に答えるため、Q&Aを地元自治会の全戸に配布するとともに、当センターのホームページに掲出するなど、廃棄物処理施設の必要性及び安全について県民の理解を深め、施設に対するイメージアップを図られるよう普及啓発を進めた。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	定時評議員会（6/11）

	<ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成26年度収支決算書等」、「定款の変更」及び「役員 の選任」 ・報告：「平成26年度事業報告等」、「産業廃棄物管理型最終処分場 の整備方針」、「公益財団法人に係る変更認定申請」及び「平 成27年度事業計画書、収支予算書等」 <p>臨時評議員会（11/5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「定款の変更」 <p>臨時評議員会（2/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「役員 の選任」
評議員勉強会	1回 報告等
理事会	<p>第1回（5/25）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成26年度事業報告及び収支決算書等」、「定款変更」、「 就業規則の一部改正」、「定時評議員会に推薦する役員候補者」 及び「定時評議員会の招集」 ・報告：「職務執行の状況」及び「設置運営主体の変更に伴う県への支 援要請」 <p>第2回（6/23）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「理事長の選任」、「主たる事務所の移転」及び「平成27年度 収支予算書等の変更の承認」 ・継続審議：「産業廃棄物処分場設置等に関する基本合意書の締結」及 び「産業廃棄物処分場に係る作業委託の締結に関する覚書 の締結」 ・報告：「平成27年度定時評議員会の決議の内容」及び「職務執行の 状況」 <p>第3回（8/19）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成27年度収支予算書等の変更」、「産業廃棄物処分場 設置等に関する基本合意書の締結」及び「産業廃棄物処分場 に係る作業委託の締結に関する覚書の締結」 ・報告：「職務執行の状況」及び「事業計画に係る別案検討及び県への 支援要請」

	<p>第4回 (10/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「定款の変更」 <p>第5回 (2/15)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」、「平成27年度収支予算書等の変更」、「『番号法』施行に係る関係規程の制度及び一部改正」及び「財務規程の一部改正」 報告：「職務執行の状況」 <p>第6回 (3/7)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「重要な使用人の選任」 <p>第7回 (3/29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成28年度事業計画書及び収支予算書等」及び「廃棄物処理センターの指定申請」 報告：「職務執行の状況」
理事勉強会	4回 報告、協議等
監事会	2回

(2) 事業計画作成関係

実施時期	調査内容
6月25日	淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画審査検討委託業務契約締結 (～9/30) 8/6：一次報告提出 8/19：第1回変更契約(～1/31) 1/26：第2回変更契約(～3/25)
8月6日	事業計画審査検討委託業務「一次報告」提出 ⇒県からリスク低減の検討助言
8月17日	事業計画審査検討委託業務の一次報告の概要、及び事業計画別案の検討に ついての6自治会長等への説明
9月28日	環境プラント工業等と次の3文書を締結 <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処分場設置等に関する基本合意書 産業廃棄物処分場に係る作業委託契約の締結に関する覚書 産業廃棄物処分場設置等に関する基本合意書に係る確認書
10月13日	淀江産業廃棄物管理型最終処分場 別案検討委託業務契約締結(～5/30)

	2/ 4: 第1回変更契約
10月28日	事業承継費及び別案検討等経費について県との貸付契約を締結
3月14日	生活環境影響調査方法書案を県に提出
3月24日	環境プラントからの事業承継に係る成果物受領
3月31日	廃棄物処理センターの指定について環境省に申請

(3) 関係者等への説明等

実施時期	対象者	概 要
4月1日～	泉の会	生活環境影響調査書（案）に対する意見交換等
4月20日 ～25日	6自治会長等	平成27年度塩川ダイオキシン類調査実施の説明 地域振興事業（周辺整備計画）の取組のお願い
5月12日	西部広域行政 管理組合	整備方針の変更、計画概要の説明 共用施設（一廃・産廃）等に係る今後の協議の確認
5月19日	6自治会長等	平成26年度塩川ダイオキシン類調査結果の説明
7月7日 ～25日	6自治会役員	事務所移転、体制強化の説明 塩川ダイオキシン類調査結果（4月分）の説明
8月17日	6自治会長等	事業計画審査検討委託業務の一次報告の概要及び事業計 画別案の検討についての説明 塩川ダイオキシン類調査結果（6月分）の説明
10月9日 ～29日	6自治会役員	計画の進捗状況（別案検討委託発注）の説明 塩川ダイオキシン類調査結果（8月分）の説明
11月20日	6自治会長等	地質調査の実施についての説明
12月17日	6自治会長等	説明資料全戸配付依頼（約320世帯） ・淀江処分場計画の現在の状況 ・管理型最終処分場の安全性等への疑問にお答えしま す【No. 2】（概要版） ・管理型最終処分場の安全性等への疑問にお答えしま す【No. 2】（詳細版）
1月14日	6自治会長等	説明資料の回覧依頼 ・淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画について

		<p>【お知らせ】（事業計画案の作成作業の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩川ダイオキシン類調査結果（11月分）
2月20日～ （4月11日）	6自治会長等	<p>産業廃棄物最終処分場計画の別案の作成状況についての 役員説明及び資料全戸配付依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画（案）と別案の比較検討表 ・別案に係る生活環境影響調査の方法について ・淀江処分場計画について

(4) 普及啓発関係

実施時期	概 要
12月24日	<p>ホームページリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Q&A「管理型最終処分場の安全性等への疑問にお答えします」の追加

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,024	6,000	24	
基本財産受取利息	6,024	6,000	24	
特定資産運用益	5,880	7,645	△ 1,765	
特定資産受取利息	5,880	7,645	△ 1,765	
受取補助金等	28,675,707	26,999,353	1,676,354	
受取県補助金	28,675,707	26,999,353	1,676,354	
雑収益	31,459	5,488	25,971	
受取利息	831	1,716	△ 885	
雑収益	30,628	3,772	26,856	
経常収益計	28,719,070	27,018,486	1,700,584	
(2) 経常費用				
事業費	32,198,838	26,970,781	5,228,057	
役員等報酬	4,725,191	4,231,800	493,391	
給与手当	8,663,016	2,137,460	6,525,556	
臨時雇賃金	1,409,441	1,125,435	284,006	
福利厚生費	4,214,387	2,787,318	1,427,069	
会議費	121,453	124,220	△ 2,767	
旅費交通費	1,078,258	428,768	649,490	
通信運搬費	344,453	401,915	△ 57,462	
減価償却費	11,017	134,064	△ 123,047	
什器備品費	37,800	71,280	△ 33,480	
消耗品費	682,518	335,880	346,638	
印刷製本費	1,160,648	249,385	911,263	
燃料費	55,101	4,204	50,897	
食糧費	12,495	4,837	7,658	
光熱水料費	160,943	73,044	87,899	
賃借料	988,864	447,096	541,768	
手数料	328,272	341,815	△ 13,543	
保険料	18,400	0	18,400	
諸謝金	2,481,050	969,420	1,511,630	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
租税公課	142,300	22,400	119,900	
交際費	7,871	4,000	3,871	
支払負担金	29,000	16,000	13,000	
委託費	5,526,360	13,060,440	△ 7,534,080	
管理費	5,392,740	4,304,099	1,088,641	
役員等報酬	1,181,298	1,057,950	123,348	
給与手当	392,685	343,588	49,097	
臨時雇賃金	1,409,441	1,125,435	284,006	
福利厚生費	623,550	566,680	56,870	
会議費	364,606	325,957	38,649	
旅費交通費	5,480	14,480	△ 9,000	
通信運搬費	314,533	50,675	263,858	
減価償却費	2,756	33,516	△ 30,760	
消耗品費	228,335	209,472	18,863	
修繕費	68,104	29,052	39,052	
印刷製本費	56,462	14,472	41,990	
燃料費	7,835	4,247	3,588	
光熱水料費	40,236	18,261	21,975	
賃借料	247,217	111,774	135,443	
手数料	181,344	113,300	68,044	
保険料	4,600	26,700	△ 22,100	
諸謝金	194,400	194,400	0	
租税公課	63,650	58,900	4,750	
交際費	1,968	1,000	968	
支払負担金	4,240	4,240	0	
経常費用計	37,591,578	31,274,880	6,316,698	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,872,508	△ 4,256,394	△ 4,616,114	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 8,872,508	△ 4,256,394	△ 4,616,114	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
車両運搬具除却損	11,920	0	11,920	
経常外費用計	11,920	0	11,920	
当期経常外増減額	△ 11,920	0	△ 11,920	
当期一般正味財産増減額	△ 8,884,428	△ 4,256,394	△ 4,628,034	
一般正味財産期首残高	28,641,541	32,897,935	△ 4,256,394	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	19,757,113	28,641,541	△ 8,884,428	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	136,000	0	136,000	
受取県補助金	136,000	0	136,000	
受取寄附金	50,000,000	0	50,000,000	
受取寄附金	50,000,000	0	50,000,000	
基本財産運用益	6,024	6,000	24	
基本財産受取利息	6,024	6,000	24	
一般正味財産への振替額	△ 6,024	△ 6,000	△ 24	
当期指定正味財産増減額	50,136,000	0	50,136,000	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	70,136,000	20,000,000	50,136,000	
III 正味財産期末残高	89,893,113	48,641,541	41,251,572	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,819	1,205		6,024
基本財産受取利息	4,819	1,205		6,024
特定資産運用益	5,322	558		5,880
特定資産受取利息	5,322	558		5,880
受取補助金等	23,917,891	4,757,816		28,675,707
受取県補助金	23,917,891	4,757,816		28,675,707
雑収益	31,459			31,459
受取利息	831			831
雑収益	30,628			30,628
経常収益計	23,959,491	4,759,579	0	28,719,070
(2) 経常費用				
事業費	32,198,838			32,198,838
役員等報酬	4,725,191			4,725,191
給与手当	8,663,016			8,663,016
臨時雇賃金	1,409,441			1,409,441
福利厚生費	4,214,387			4,214,387
会議費	121,453			121,453
旅費交通費	1,078,258			1,078,258
通信運搬費	344,453			344,453
減価償却費	11,017			11,017
什器備品費	37,800			37,800
消耗品費	682,518			682,518
印刷製本費	1,160,648			1,160,648
燃料費	55,101			55,101
食糧費	12,495			12,495
光熱水料費	160,943			160,943
賃借料	988,864			988,864
手数料	328,272			328,272
保険料	18,400			18,400
諸謝金	2,481,050			2,481,050

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
租税公課	142,300			142,300
交際費	7,871			7,871
支払負担金	29,000			29,000
委託費	5,526,360			5,526,360
管理費		5,392,740		5,392,740
役員等報酬		1,181,298		1,181,298
給与手当		392,685		392,685
臨時雇賃金		1,409,441		1,409,441
福利厚生費		623,550		623,550
会議費		364,606		364,606
旅費交通費		5,480		5,480
通信運搬費		314,533		314,533
減価償却費		2,756		2,756
消耗品費		228,335		228,335
修繕費		68,104		68,104
印刷製本費		56,462		56,462
燃料費		7,835		7,835
光熱水料費		40,236		40,236
賃借料		247,217		247,217
手数料		181,344		181,344
保険料		4,600		4,600
諸謝金		194,400		194,400
租税公課		63,650		63,650
交際費		1,968		1,968
支払負担金		4,240		4,240
経常費用計	32,198,838	5,392,740	0	37,591,578
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,239,347	△ 633,161	0	△ 8,872,508
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 8,239,347	△ 633,161	0	△ 8,872,508
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
車両運搬具除却損	9,536	2,384		11,920
経常外費用計	9,536	2,384	0	11,920
当期経常外増減額	△ 9,536	△ 2,384	0	△ 11,920
当期一般正味財産増減額	△ 8,248,883	△ 635,545	0	△ 8,884,428
一般正味財産期首残高	26,151,261	2,490,280	0	28,641,541

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産期末残高	17,902,378	1,854,735	0	19,757,113
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	108,800	27,200		136,000
受取県補助金	108,800	27,200		136,000
受取寄附金	50,000,000			50,000,000
受取寄附金	50,000,000			50,000,000
基本財産運用益	4,819	1,205		6,024
基本財産受取利息	4,819	1,205		6,024
一般正味財産への振替額	△ 4,819	△ 1,205		△ 6,024
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	0	70,136,000
III 正味財産期末残高	84,011,178	5,881,935	0	89,893,113

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	28,822,287	25,473,706	3,348,581
定期預金	39,000,000	0	39,000,000
前払費用	107,440	627	106,813
流動資産合計	67,929,727	25,474,333	42,455,394
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	17,769,296	25,997,626	△ 8,228,330
特定費用積立預金	1,962,515	2,592,920	△ 630,405
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	50,000,000
特定資産合計	69,731,811	28,590,546	41,141,265
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	22,003	△ 22,003
什器備品	22,302	25,992	△ 3,690
建設仮勘定	51,427,440	0	51,427,440
電話加入権	3,000	3,000	0
敷金	136,000	0	136,000
その他固定資産合計	51,588,742	50,995	51,537,747
固定資産合計	141,320,553	48,641,541	92,679,012
資産合計	209,250,280	74,115,874	135,134,406
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	6,704,363	△ 6,704,363
未払費用	6,300,251	0	6,300,251
預り金	22,629,476	18,769,970	3,859,506
流動負債合計	28,929,727	25,474,333	3,455,394
2 固定負債			
長期借入金	90,427,440	0	90,427,440
固定負債合計	90,427,440	0	90,427,440

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
負債合計	119,357,167	25,474,333	93,882,834
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	20,000,000	50,136,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
2 一般正味財産			
その他一般正味財産	19,757,113	28,641,541	△ 8,884,428
一般正味財産合計	19,757,113	28,641,541	△ 8,884,428
(うち特定資産への充当額)	(19,731,811)	(28,590,546)	(△ 8,858,735)
正味財産合計	89,893,113	48,641,541	41,251,572
負債及び正味財産合計	209,250,280	74,115,874	135,134,406

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	26,964,905	1,857,382		28,822,287
定期預金	39,000,000			39,000,000
前払費用	107,440			107,440
流動資産合計	66,072,345	1,857,382	0	67,929,727
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業準備資金	17,769,296			17,769,296
特定費用積立預金	112,840	1,849,675		1,962,515
産業廃棄物処理等基金	50,000,000			50,000,000
特定資産合計	67,882,136	1,849,675	0	69,731,811
(3) その他固定資産				
什器備品	17,842	4,460		22,302
建設仮勘定	51,427,440			51,427,440
電話加入権	2,400	600		3,000
敷金	108,800	27,200		136,000
その他固定資産合計	51,556,482	32,260	0	51,588,742
固定資産合計	135,438,618	5,881,935	0	141,320,553
資産合計	201,510,963	7,739,317	0	209,250,280
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用	6,291,906	8,345		6,300,251
預り金	20,780,439	1,849,037		22,629,476
流動負債合計	27,072,345	1,857,382	0	28,929,727
2 固定負債				
長期借入金	90,427,440			90,427,440
固定負債合計	90,427,440	0	0	90,427,440
負債合計	117,499,785	1,857,382	0	119,357,167
III 正味財産の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	0	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(0)	(50,000,000)
2 一般正味財産				
その他一般正味財産	17,902,378	1,854,735		19,757,113
一般正味財産合計	17,902,378	1,854,735	0	19,757,113
(うち特定資産への充当額)	(17,882,136)	(1,849,675)	(0)	(19,731,811)
正味財産合計	84,011,178	5,881,935	0	89,893,113
負債及び正味財産合計	201,510,963	7,739,317	0	209,250,280

三 平成28年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 事業計画書の作成

事業主体の変更に伴い、平成27年度に引き続き別案を作成し、原案との比較検討の上、センターとしての事業計画書を決定し、県に提出する。

なお、事業計画決定前に地元関係自治会に対し事前説明を行う。

(2) 地元関係自治会との合意形成（県条例手続）

事業計画書提出後、条例に基づく住民説明会を開催し、意見書に対する見解書を提出するとともに、地域振興策を含む協定書の締結に向けての協議を行うなど、節目節目に環境プラントと協働して適切な対応を行い、地元関係自治会の御理解が頂けるよう努める。

(3) 廃棄物処理法に基づく施設設置許可申請

県条例手続終了後は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、速やかに産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(4) 処分場の安全性の検証

地元の不安を払拭するため、処分場の建設工事着工前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(5) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

(6) 処分場管理マニュアルの作成

住民の安全・安心に配慮した管理マニュアルを、環境プラントと協働して作成する。

(7) センター指定

産業廃棄物処理施設の設置に当たり、廃棄物処理センターとして国の指定を受けるよう平成27年度に引き続き手続を進める。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	5	5	0	
特定資産受取利息	5	5	0	
受取補助金等	50,714	51,260	△ 546	
受取県補助金	50,714	51,260	△ 546	
雑収益	8	8	0	
受取利息	2	2	0	
雑収益	6	6	0	
経常収益計	50,733	51,279	△ 546	
(2) 経常費用				
事業費	53,229	53,139	90	
役員等報酬	4,874	4,874	0	
給与手当	8,829	8,927	△ 98	
臨時雇賃金	1,487	1,488	△ 1	
福利厚生費	4,902	4,306	596	
会議費	50	488	△ 438	
旅費交通費	1,323	1,323	0	
通信運搬費	700	676	24	
減価償却費	3	12	△ 9	
消耗品費	863	863	0	
印刷製本費	1,448	1,019	429	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	324	△ 36	
賃借料	1,891	1,123	768	
手数料	219	483	△ 264	
諸謝金	3,851	3,612	239	
租税公課	100	30	70	
交際費	40	40	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	53	53	0	
委託費	22,186	23,376	△ 1,190	
管理費	6,918	7,255	△ 337	
役員等報酬	1,938	1,218	720	
給与手当	388	398	△ 10	
臨時雇賃金	1,486	1,488	△ 2	
福利厚生費	677	633	44	
会議費	473	754	△ 281	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	62	656	△ 594	
減価償却費	1	3	△ 2	
消耗品費	275	314	△ 39	
修繕費	46	166	△ 120	
印刷製本費	30	60	△ 30	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	72	81	△ 9	
賃借料	473	280	193	
手数料	526	798	△ 272	
保険料	80	55	25	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	21	59	△ 38	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	78	0	78	
経常費用計	60,147	60,394	△ 247	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 9,414	△ 9,115	△ 299	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,414	△ 9,115	△ 299	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,414	△ 9,115	△ 299	
一般正味財産期首残高	19,671	28,642	△ 8,971	
一般正味財産期末残高	10,257	19,527	△ 9,270	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	136	△ 136	
受取県補助金	0	136	△ 136	
受取寄附金	0	50,000	△ 50,000	
受取寄附金	0	50,000	△ 50,000	
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 6	0	
当期指定正味財産増減額	0	50,136	△ 50,136	
指定正味財産期首残高	70,136	20,000	50,136	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	80,393	89,663	△ 9,270	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
特定資産運用益	5			5
特定資産受取利息	5			5
受取補助金等	44,442	6,272		50,714
受取県補助金	44,442	6,272		50,714
雑収益	6	2		8
受取利息	1	1		2
雑収益	5	1		6
経常収益計	44,458	6,275	0	50,733
(2) 経常費用				
事業費	53,229			53,229
役員等報酬	4,874			4,874
給与手当	8,829			8,829
臨時雇賃金	1,487			1,487
福利厚生費	4,902			4,902
会議費	50			50
旅費交通費	1,323			1,323
通信運搬費	700			700
減価償却費	3			3
消耗品費	863			863
印刷製本費	1,448			1,448
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,891			1,891
手数料	219			219
諸謝金	3,851			3,851
租税公課	100			100
交際費	40			40

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
支払負担金	53			53
委託費	22,186			22,186
管理費		6,918		6,918
役員等報酬		1,938		1,938
給与手当		388		388
臨時雇賃金		1,486		1,486
福利厚生費		677		677
会議費		473		473
旅費交通費		30		30
通信運搬費		62		62
減価償却費		1		1
消耗品費		275		275
修繕費		46		46
印刷製本費		30		30
燃料費		16		16
光熱水料費		72		72
賃借料		473		473
手数料		526		526
保険料		80		80
諸謝金		195		195
租税公課		21		21
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		78		78
経常費用計	53,229	6,918	0	60,147
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 8,771	△ 643	0	△ 9,414
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 8,771	△ 643	0	△ 9,414
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,771	△ 643	0	△ 9,414
一般正味財産期首残高	17,823	1,848	0	19,671
一般正味財産期末残高	9,052	1,205	0	10,257

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
一般正味財産への振替額	△ 5	△ 1		△ 6
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
Ⅲ 正味財産期末残高	75,161	5,232	0	80,393

(15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂 英雄 (鳥取中央農業協同組合理事)
" 望月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本 順子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本 佐代子 (鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 浜本 詩馬 (元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 石田 茂 (公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島 文子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
常務理事 長谷岡 淳一 (公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)

理事 坂口貴志（鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長）

〃 大槻公一（国立大学法人鳥取大学農学部特任教授）

〃 山田恭子（元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長）

〃 木下尚（公益財団法人鳥取県学校給食会事務局
長）

監事 川口剛敏（元山陰食鶏株式会社取締役常務）

〃 宮石憲士（元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専
務理事兼事務局長）

7 職員 9人（うち県退職職員 6人）

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成27年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成27年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	8,943,780羽
名和食鶏有限会社	766,202羽
株式会社大山どり	7,729,077羽
計	17,439,059羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを増刷し、関係者等に配布し、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo.30」を発行し、関係機関等に配布した。また、鳥インフルエンザに係る特集記事を掲載し、同病の正しい認識の啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鳥の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) 当協会の業務内容や食鳥検査の意義について、より多くの県民の理解を深めるため、専門家に依頼してホームページを更新したほか、ポスターや新聞広告等により、検査済み鶏肉の安全性について情報発信した。

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,974,065	7,974,000	65	
基本財産受取利息収入	7,950,000	7,950,000	0	
定期預金受取利息収入	24,065	24,000	65	
事業収益	58,317,160	57,862,188	454,972	
検査手数料収入	58,317,160	57,862,188	454,972	
雑収益	166,862	27,554	139,308	
受取利息収入	11,208	10,454	754	
雑収入	155,654	17,100	138,554	
経常収益計	66,458,087	65,863,742	594,345	
(2) 経常費用				
事業費	55,488,308	58,159,798	△ 2,671,490	
人件費	46,562,942	52,605,852	△ 6,042,910	
給与	27,710,506	35,640,228	△ 7,929,722	
賃金	11,463,916	8,771,128	2,692,788	
退職給付費用	0	547,813	△ 547,813	
福利厚生費	4,873,520	5,339,683	△ 466,163	
賞与引当金繰越額	2,515,000	2,307,000	208,000	
事務費	8,925,366	5,553,946	3,371,420	
旅費交通費	1,152,364	628,979	523,385	
通信運搬費	706,683	798,799	△ 92,116	
消耗什器備品購入費	1,230,982	362,558	868,424	
消耗品費	1,050,636	691,378	359,258	
修繕費	238,600	0	238,600	
印刷製本費	350,028	436,860	△ 86,832	
燃料費	2,760	10,711	△ 7,951	
光熱水費	27,641	31,852	△ 4,211	
賃借料	544,424	621,849	△ 77,425	
医薬材料費	0	267,754	△ 267,754	
食糧費	8,399	9,520	△ 1,121	
支払手数料	1,037,772	573,805	463,967	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
役務費	1,190,808	894,888	295,920	
公課負担金	1,300	1,800	△ 500	
負担金	50,000	40,000	10,000	
雑費	168,380	116,050	52,330	
減価償却費	548,989	67,143	481,846	
広告宣伝費	615,600	0	615,600	
管理費	1,966,947	2,074,732	△ 107,785	
人件費	1,632,908	1,765,272	△ 132,364	
役員報酬	775,200	816,000	△ 40,800	
給与	691,689	741,956	△ 50,267	
退職給付費用	0	47,635	△ 47,635	
福利厚生費	110,019	106,681	3,338	
賞与引当金繰越額	56,000	53,000	3,000	
会議費	172,945	204,730	△ 31,785	
事務費	161,094	104,730	56,364	
旅費交通費	114,534	62,770	51,764	
通信運搬費	4,000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	31,560	25,810	5,750	
公課負担金	3,000	4,150	△ 1,150	
経常費用計	57,455,255	60,234,530	△ 2,779,275	
当期経常増減額	9,002,832	5,629,212	3,373,620	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	124,900	0	124,900	
経常外費用計	124,900	0	124,900	
当期経常外増減額	△ 124,900	0	△ 124,900	
当期一般正味財産増減額	8,877,932	5,629,212	3,248,720	
一般正味財産期首残高	53,407,333	47,778,121	5,629,212	
一般正味財産期末残高	62,285,265	53,407,333	8,877,932	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
III 正味財産期末残高	742,285,265	733,407,333	8,877,932	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,710,065	2,264,000		7,974,065
基本財産受取利息収入	5,686,000	2,264,000		7,950,000
定期預金受取利息収入	24,065			24,065
事業収益	58,317,160			58,317,160
検査手数料収入	58,317,160			58,317,160
雑収益	166,862			166,862
受取利息収入	11,208			11,208
雑収入	155,654			155,654
経常収益計	64,194,087	2,264,000	0	66,458,087
(2) 経常費用				
事業費	55,488,308			55,488,308
人件費	46,562,942			46,562,942
給与	27,710,506			27,710,506
賃金	11,463,916			11,463,916
福利厚生費	4,873,520			4,873,520
賞与引当金繰越額	2,515,000			2,515,000
事務費	8,925,366			8,925,366
旅費交通費	1,152,364			1,152,364
通信運搬費	706,683			706,683
消耗什器備品購入費	1,230,982			1,230,982
消耗品費	1,050,636			1,050,636
修繕費	238,600			238,600
印刷製本費	350,028			350,028
燃料費	2,760			2,760
光熱水費	27,641			27,641
賃借料	544,424			544,424
食糧費	8,399			8,399
支払手数料	1,037,772			1,037,772
役務費	1,190,808			1,190,808
公課負担金	1,300			1,300

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負担金	50,000			50,000
雑費	168,380			168,380
減価償却費	548,989			548,989
広告宣伝費	615,600			615,600
管理費		1,966,947		1,966,947
人件費		1,632,908		1,632,908
役員報酬		775,200		775,200
給与		691,689		691,689
福利厚生費		110,019		110,019
賞与引当金繰越額		56,000		56,000
会議費		172,945		172,945
事務費		161,094		161,094
旅費交通費		114,534		114,534
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		31,560		31,560
公課負担金		3,000		3,000
経常費用計	55,488,308	1,966,947	0	57,455,255
当期経常増減額	8,705,779	297,053	0	9,002,832
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	124,900	0	0	124,900
経常外費用計	124,900	0	0	124,900
当期経常外増減額	△ 124,900	0	0	△ 124,900
当期一般正味財産増減額	8,580,879	297,053	0	8,877,932
一般正味財産期首残高	52,780,338	626,995	0	53,407,333
一般正味財産期末残高	61,361,217	924,048	0	62,285,265
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	0	680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	0	680,000,000
III 正味財産期末残高	741,361,217	924,048	0	742,285,265

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	56,509,265	51,437,231	5,072,034
未収金	4,956,377	4,770,370	186,007
前払金	0	66,834	△ 66,834
流動資産合計	61,465,642	56,274,435	5,191,207
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,768,574	4,112,768	△ 1,344,194
特定資産合計	2,768,574	4,112,768	△ 1,344,194
(3) その他固定資産			
什器備品	4,506,435	434,119	4,072,316
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	438,735	0	438,735
その他固定資産合計	5,233,170	722,119	4,511,051
固定資産合計	688,001,744	684,834,887	3,166,857
資産合計	749,467,386	741,109,322	8,358,064
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,696,548	962,909	733,639
預り金	145,999	266,312	△ 120,313
賞与引当金	2,571,000	2,360,000	211,000
流動負債合計	4,413,547	3,589,221	824,326
2 固定負債			
退職給付引当金	2,768,574	4,112,768	△ 1,344,194
固定負債合計	2,768,574	4,112,768	△ 1,344,194
負債合計	7,182,121	7,701,989	△ 519,868
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産	62,285,265	53,407,333	8,877,932
正味財産合計	742,285,265	733,407,333	8,877,932
負債及び正味財産合計	749,467,386	741,109,322	8,358,064

三 平成28年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	8,480千羽
名和食鶏有限会社	655千羽
株式会社大山どり	7,652千羽
計	16,787千羽

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し、関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対して鶏肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓にあがるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鳥に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに掲載して情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

広報紙「食鳥検査だよりNo.31」発刊

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 250部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,975	7,975	0	
基本財産受取利息収入	7,950	7,950	0	
定期預金受取利息収入	25	25	0	
事業収益	56,237	57,452	△ 1,215	
検査手数料収入	56,237	57,452	△ 1,215	
雑収益	30	30	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	64,242	65,457	△ 1,215	
(2) 経常費用				
事業費	62,023	66,703	△ 4,680	
人件費	52,874	55,036	△ 2,162	
給与	34,882	36,347	△ 1,465	
賃金	11,720	12,400	△ 680	
退職給付費用	374	165	209	
福利厚生費	5,898	6,124	△ 226	
事務費	9,149	11,667	△ 2,518	
旅費交通費	1,139	1,490	△ 351	
通信運搬費	700	900	△ 200	
消耗什器備品購入費	600	900	△ 300	
消耗品費	1,000	1,100	△ 100	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	740	△ 440	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	600	1,000	△ 400	
医薬材料費	5	400	△ 395	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,400	1,400	0	
役務費	1,340	1,500	△ 160	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	700	700	0	
減価償却費	960	1,132	△ 172	
管理費	2,219	2,264	△ 45	
人件費	1,870	1,743	127	
役員報酬	860	860	0	
給与	850	750	100	
退職給付費用	30	15	15	
福利厚生費	130	118	12	
会議費	200	250	△ 50	
事務費	149	271	△ 122	
旅費交通費	100	222	△ 122	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	64,242	68,967	△ 4,725	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 3,510	3,510	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 3,510	3,510	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,510	3,510	
一般正味財産期首残高	49,897	53,407	△ 3,510	
一般正味財産期末残高	49,897	49,897	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	729,897	729,897	0	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,756	2,219		7,975
基本財産受取利息収入	5,731	2,219		7,950
定期預金受取利息収入	25			25
事業収益	56,237			56,237
検査手数料収入	56,237			56,237
雑収益	30			30
受取利息収入	10			10
雑収入	20			20
経常収益計	62,023	2,219	0	64,242
(2) 経常費用				
事業費	62,023			62,023
人件費	52,874			52,874
給与	34,882			34,882
賃金	11,720			11,720
退職給付費用	374			374
福利厚生費	5,898			5,898
事務費	9,149			9,149
旅費交通費	1,139			1,139
通信運搬費	700			700
消耗什器備品購入費	600			600
消耗品費	1,000			1,000
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	600			600
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,400			1,400
役務費	1,340			1,340

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5			5
負担金	50			50
雑費	200			200
広告宣伝費	700			700
減価償却費	960			960
管理費		2,219		2,219
人件費		1,870		1,870
役員報酬		860		860
給与		850		850
退職給付費用		30		30
福利厚生費		130		130
会議費		200		200
事務費		149		149
旅費交通費		100		100
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	62,023	2,219	0	64,242
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計				0
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	49,897	0	0	49,897
一般正味財産期末残高	49,897	0	0	49,897
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	729,897	0	0	729,897

(16) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 9人 監事 2人
評議員 有田勝徳(元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 杉浦為佐夫(税理士)
〃 前田芳昭(株式会社日本政策金融公庫米子支店支
店長)
〃 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 松本尚美(公益財団法人美容師美容師試験研修セ
ンター中国ブロック事務所鳥取県担当
マネージャー)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
〃 中澤信博(鳥取県理容生活衛生同業組合副理事長)
〃 山本潤一(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合副
理事長)
理事長 正田眞弓(鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 松 本 正 嗣 (鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理
事長)

〃 岩 崎 元 孝 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長)

常務理事 山 根 到

理 事 宍 道 榮一郎 (鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長)

〃 西 山 善 博 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 福 間 英 年 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

〃 鴨 河 猛 志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事長)

〃 小野寺 仁 史 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国
民生活事業統轄)

監 事 出 口 敦 教 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事)

〃 福 田 哲 也 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事)

7 職 員 3人 (うち県退職職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成27年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い、生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係事業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上並びに利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習等の事業を実施した。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係事業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談・指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

平成24年度に中国税理士会鳥取県支部連合会と締結した相談業務等に係る業務協力に関する覚書に基づき、税務の記帳方法、決算書の作成方法及び決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係事業者の経営の改善に繋げるため、記帳等税務相談を希望する6生活衛生関係事業者について税理士の無料相談を行った。また、平成27年12月に一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会と覚書を締結し、診断士による企業診断、経営環境改善指導等を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに個別の事業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成27年度
窓口相談 (件)	350
地区相談 (人)	26

巡回相談（人）	899
---------	-----

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員、経営指導員、行政担当者及び株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に、本年度は当指導センターの正副理事長が1名ずつ出席し、有意義な話し合いを持つことができた。

なお、資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各生活環境担当部局管内 計3回 参加者26人

(3) 自主衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施した。

また、アロマセラピストを講師に招き、アロマの効能と美容への取込みについての講習を受けた。

東・中・西部地区 計3回 受講者179人 ※うち 組合員外31人

4 衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生活衛生同業組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生活衛生同業組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

5 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係事業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	全 体	うち 生活衛生関係 営業経営改善貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数（件）	56	7	32
融資決定金額（千円）	280,570	17,400	205,400

6 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、融資等相談支援協議会を開催し、平成27年度1月から開始した中小企業診断士の無料相談制度の活用方法等を協議した。また、指導力向上のため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で研修を行った。

さらに、平成25年度から行っている各生活衛生同業組合、日本公庫鳥取及び米子支店並びに指導センターのトップが一同に会し、融資のありかた等について意見交換する生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年度も開催した。

7 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

・公益法人としての開示情報掲載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新19回)

生活衛生同業組合の事業・イベント紹介 (更新 8回)

統計データの周知 (更新 3回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新 6回)

融資情報の周知 (更新13回)

情報更新合計 49回

訪問数 2, 289件 ページビュー数 5, 724件

※訪問数及びページビュー数は、google analytics による。

(2) とりせい通信の発行

・生活衛生関係営業者（員外者含む。）に当指導センターの事業や日本公庫の融資制度等を広く周知するために情報誌を発行した。

今後、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。

発行部数 1, 500部 年1回

8 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生活衛生関係営業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が懸念される美容業の課題解消を図り、もって県民の利便に支障を来さ

ないように努めた。

実施に当たっては、高校教諭、業界代表、行政及び指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、適正な事業運営に努めた。

本年度3高等学校で実施し、計77名の生徒を対象に体験授業を行った結果、職業観が向上した者は84%で目標の80%を上回った。

9 消費者等コールセンター事業

利用者・消費者から苦情の多いクリーニング業において、利用者・消費者及び事業者の利益に資するため、利用者・消費者と事業者双方の意識の啓発を行う懇談会を開催するなど、苦情の発生の未然防止を図った。

10 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

(組合員の資質向上に資する事業)

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回

(2) 各組合の組合員以外の営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

11 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表及び業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業、美容業、クリーニング業、一般飲食店営業及びめん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

(3) 消費者、婦人団体等に対し、これら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：7件 再登録：251件 廃止：69件

12 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）の委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（倉吉市）：31名

業務従事者講習：54名（1型15名、2型39名）

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用状況や生活衛生関係事業者の経営状況について、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、もって営業者の経営安定化と振興に資するため、全国指導センターから委託される景気動向等調査を実施した。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係事業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,133	1,130	3	
基本財産受取利息	1,133	1,130	3	
受取会費	87,000	87,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
特別会員受取会費	10,000	10,000	0	
事業収益	2,469,761	2,061,785	407,976	
標準営業約款推進事業収益	638,560	313,840	324,720	
クリーニング師研修講習事業収益	297,800	341,400	△ 43,600	
特相員等研修事業収益	133,259	121,765	11,494	
景気動向等調査事業収益	700,000	600,000	100,000	
経営状況調査事業収益	498,800	503,600	△ 4,800	
衛生水準の確保・向上事業収益	201,342	181,180	20,162	
受取補助金等	15,589,256	15,574,985	14,271	
受取国庫補助金	15,523,534	15,504,665	18,869	
受取県補助金	65,722	70,320	△ 4,598	
雑収益	1,534	1,523	11	
受取利息	1,534	1,523	11	
経常収益計	18,148,684	17,726,423	422,261	
(2) 経常費用				
事業費	17,258,142	17,049,451	208,691	
給料手当	10,004,398	9,898,616	105,782	
福利厚生費	1,513,906	1,486,103	27,803	
諸謝金	1,306,400	1,215,958	90,442	
旅費交通費	704,855	713,510	△ 8,655	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
通信運搬費	414,637	474,329	△ 59,692	
消耗品費	446,472	335,547	110,925	
印刷製本費	328,998	438,920	△ 109,922	
使用料及び賃借料	1,707,748	1,730,872	△ 23,124	
光熱水料費	92,314	101,115	△ 8,801	
燃料費	10,975	7,020	3,955	
食糧費	25,951	41,073	△ 15,122	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	41,150	20,350	20,800	
支払負担金	194,720	95,680	99,040	
委託費	202,050	125,450	76,600	
雑費	27,936	26,460	1,476	
減価償却費	205,632	308,448	△ 102,816	
管理費	827,455	794,851	32,604	
給料手当	416,850	412,442	4,408	
役員等報酬	66,000	78,000	△ 12,000	
福利厚生費	70,079	69,100	979	
旅費交通費	63,190	64,145	△ 955	
通信運搬費	5,180	4,920	260	
消耗品費	42,689	5,878	36,811	
印刷製本費	6,740	8,115	△ 1,375	
食糧費	8,345	9,360	△ 1,015	
使用料及び賃借料	15,824	9,880	5,944	
会議費	10,062	6,240	3,822	
租税公課	2,300	2,300	0	
支払負担金	111,304	111,304	0	
雑費	324	315	9	
減価償却費	8,568	12,852	△ 4,284	
経常費用計	18,085,597	17,844,302	241,295	
当期経常増減額	63,087	△ 117,879	180,966	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	63,087	△ 117,879	180,966	
一般正味財産期首残高	6,006,570	6,124,449	△ 117,879	
一般正味財産期末残高	6,069,657	6,006,570	63,087	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,133	1,130	3	
基本財産受取利息	1,133	1,130	3	
受取会費	77,000	77,000	0	
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 78,133	△ 78,130	△ 3	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
III 正味財産期末残高	10,589,657	10,526,570	63,087	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,133			1,133
基本財産受取利息	1,133			1,133
受取会費	10,000	77,000		87,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	10,000			10,000
事業収益	2,199,761	270,000		2,469,761
標準営業約款推進事業収益	638,560			638,560
クリーニング師研修講習事業収益	297,800			297,800
特相員等研修事業収益	133,259			133,259
景気動向等調査事業収益	542,000	158,000		700,000
経営状況調査事業収益	386,800	112,000		498,800
衛生水準の確保・向上事業収益	201,342			201,342
受取補助金等	15,109,327	479,929		15,589,256
受取国庫補助金	15,043,605	479,929		15,523,534
受取県補助金	65,722			65,722
雑収益	1,534			1,534
受取利息	1,534			1,534
経常収益計	17,321,755	826,929		18,148,684
(2) 経常費用				
事業費	17,258,142			17,258,142
給料手当	10,004,398			10,004,398
福利厚生費	1,513,906			1,513,906
諸謝金	1,306,400			1,306,400
旅費交通費	704,855			704,855

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
通信運搬費	414,637			414,637
消耗品費	446,472			446,472
印刷製本費	328,998			328,998
使用料及び賃借料	1,707,748			1,707,748
光熱水料費	92,314			92,314
燃料費	10,975			10,975
食糧費	25,951			25,951
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	41,150			41,150
支払負担金	194,720			194,720
委託費	202,050			202,050
雑費	27,936			27,936
減価償却費	205,632			205,632
管理費		827,455		827,455
給料手当		416,850		416,850
役員等報酬		66,000		66,000
福利厚生費		70,079		70,079
旅費交通費		63,190		63,190
通信運搬費		5,180		5,180
消耗品費		42,689		42,689
印刷製本費		6,740		6,740
食糧費		8,345		8,345
使用料及び賃借料		15,824		15,824
会議費		10,062		10,062
租税公課		2,300		2,300
支払負担金		111,304		111,304
雑費		324		324
減価償却費		8,568		8,568
経常費用計	17,258,142	827,455	0	18,085,597
当期経常増減額	63,613	△ 526	0	63,087
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	63,613	△ 526	0	63,087
一般正味財産期首残高				6,006,570
一般正味財産期末残高				6,069,657

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,133			1,133
基本財産受取利息	1,133			1,133
受取会費		77,000		77,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
一般正味財産への振替額	△ 1,133	△ 77,000		△ 78,133
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
Ⅲ 正味財産期末残高				10,589,657

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,789,340	5,478,169	311,171
未収金	0	10,320	△ 10,320
流動資産合計	5,789,340	5,488,489	300,851
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	0	214,200	△ 214,200
その他固定資産合計	500,000	714,200	△ 214,200
固定資産合計	5,020,000	5,234,200	△ 214,200
資産合計	10,809,340	10,722,689	86,651
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,232	19,584	△ 6,352
預り金	206,451	176,535	29,916
流動負債合計	219,683	196,119	23,564
負債合計	219,683	196,119	23,564
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,069,657	6,006,570	63,087
正味財産合計	10,589,657	10,526,570	63,087
負債及び正味財産合計	10,809,340	10,722,689	86,651

三 平成28年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じて県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき、生活衛生同業組合と連携し、又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業及び融資のあっせん等、「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 税務相談等事業

中国税理士会鳥取県支部連合会及び一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士及び中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生活衛生関係営業者の経営の改善、事業の発展等に資する。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに、個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士、中小企業診断士等の専門家の協力を得て相談に応じるよう努める。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

(3) 自主衛生管理講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し、感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

なお、平成27年度から厚生労働省及び鳥取県の後援を得て実施している。

4 衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生活衛生同業組合の活性化の取組を支援する。

- (1) 確保・向上推進会議の開催
- (2) 広報
- (3) 新規営業許可情報の収集及び提供

5 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導を行う。

また、生活衛生関係営業経営改善貸付借入者に対する市町村の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

さらに、一般貸付において県知事が行ってきた推薦業務を指導センター理事長が全部委託を受けて実施する。

6 相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し、緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生活衛生同業組合理事長及び日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会並びに経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

7 情報化整備事業

(1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、当センターのホームページにおいて、適時・適切な情報提供に努める。

(2) 指導センター・各生活衛生同業組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生活衛生関係業者に周知することにより、生活衛生関係業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資するため、指導センター情報紙の発刊を行う。

8 後継者育成支援事業

(1) 高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。

(2) 指導センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

9 福祉・訪問美容推進事業（新規）

少子高齢化が進み、地域の美容業の経営環境は厳しさを増しており、新しい市場を開拓していく必要に迫られている。そのような中、福祉・訪問美容に対する需要が増加していくことが見込まれており、その推進方法について検討を行う。

10 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家及び生活衛生関係営業者による意見交換会を行い、問題・課題の検討を行うとともに、相互理解に努める。

11 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を発行して、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに、地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織営業者等へも広く配布する。

12 標準営業約款登録推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表及び業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行う。

(2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県西部においてSマーク登録店ツアーを行うとともに、各登録店舗名を記載したチラシを作成する。

13 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けてクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率の向上に努める。

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、全国指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員28名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	87	87	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	10	10	0	
事業収益	1,866	2,472	△ 606	
標準営業約款推進事業収益	153	639	△ 486	
クリーニング師研修講習事業収益	363	298	65	
特相員等研修事業収益	140	133	7	
景気動向等調査事業収益	600	700	△ 100	
経営状況調査事業収益	530	499	31	
衛生水準の確保・向上事業収益	80	203	△ 123	
受取補助金等	16,220	15,589	631	
受取国庫補助金	16,135	15,523	612	
受取県補助金	85	66	19	
雑収益	1	2	△ 1	
受取利息	1	2	△ 1	
経常収益計	18,175	18,151	24	
(2) 経常費用				
事業費	17,834	17,277	557	
給料手当	9,986	10,004	△ 18	
福利厚生費	1,584	1,514	70	
旅費交通費	1,019	716	303	
通信運搬費	658	416	242	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
消耗品費	434	448	△ 14	
印刷製本費	410	331	79	
光熱水料費	132	93	39	
燃料費	16	11	5	
食糧費	43	26	17	
使用料及び賃借料	1,771	1,709	62	
諸謝金	1,361	1,307	54	
会議費	35	0	35	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	11	41	△ 30	
支払助成金	20	0	20	
支払負担金	47	195	△ 148	
委託費	223	202	21	
減価償却費	0	206	△ 206	
雑費	54	28	26	
管理費	935	842	93	
給料手当	416	417	△ 1	
役員等報酬	96	72	24	
福利厚生費	87	70	17	
旅費交通費	100	65	35	
通信運搬費	10	6	4	
消耗品費	10	43	△ 33	
印刷製本費	10	8	2	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	16	24	
会議費	20	11	9	
租税公課	3	2	1	
支払負担金	112	112	0	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	0	9	△ 9	
雑費	6	1	5	
経常費用計	18,769	18,119	650	
当期経常増減額	△ 594	32	△ 626	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 594	32	△ 626	
一般正味財産期首残高	6,038	6,006	32	
一般正味財産期末残高	5,444	6,038	△ 594	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	77	77	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
一般正味財産への振替額	△ 78	△ 78	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	9,964	10,558	△ 594	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費	10	77		87
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,846	20		1,866
標準営業約款推進事業収益	153			153
クリーニング師研修講習事業収益	363			363
特相員等研修事業収益	140			140
景気動向等調査事業収益	590	10		600
経営状況調査事業収益	520	10		530
衛生水準の確保・向上事業収益	80			80
受取補助金等	15,738	482		16,220
受取国庫補助金	15,653	482		16,135
受取県補助金	85			85
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	17,596	579		18,175
(2) 経常費用				
事業費	17,834			17,834
給料手当	9,986			9,986
福利厚生費	1,584			1,584
旅費交通費	1,019			1,019
通信運搬費	658			658

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
消耗品費	434			434
印刷製本費	410			410
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	43			43
使用料及び賃借料	1,771			1,771
諸謝金	1,361			1,361
会議費	35			35
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	11			11
支払助成金	20			20
支払負担金	47			47
委託費	223			223
雑費	54			54
管理費		935		935
給料手当		416		416
役員等報酬		96		96
福利厚生費		87		87
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
雑費		6		6
経常費用計	17,834	935	0	18,769
当期経常増減額	△ 238	△ 356	0	△ 594
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 238	△ 356	0	△ 594

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期首残高				6,038
一般正味財産期末残高				5,444
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費		77		77
賛助会員受取会費		77		77
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 77		△ 78
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
III 正味財産期末残高				9,964

(17) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 林 喜久治 (鳥取県土地開発公社理事長)
副理事長 酒 嶋 優 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 林 喜久治 (理事長事務取扱)
理 事 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉 本 美智子 (有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳 永 猛 (不動産鑑定士)
" 井 上 容 子 (有限会社鶴乃鶯取締役)
監 事 泉 谷 英 明 (元鳥取県会計管理者)
" 遠 藤 華 代 (税理士)
- 7 職 員 4人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地

二 平成27年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降 分譲予定	
				既分譲		平成27年度実績				
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数
円護寺	鳥取市 円護寺	㎡	区画	㎡	区画	㎡	区画	円	㎡	区画
		45,689.71	172	33,234.88	134	272.61	1	12,649,000	12,182.22	37
望 町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	6,371.78	20	0.00	0	0	6,314.41	20
赤 碕	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	28,137.90	100	1,406.28	5	31,487,000	23,598.80	69
観音寺	米子市 観音寺	21,849.86	83	20,076.62	77	1,072.33	4	50,582,000	700.91	2
北 園	鳥取市 北園	1,108.69	5	682.56	3	0.00	0	0	426.13	2
つのい	鳥取市 若葉台	63,991.36	232	63,210.30	229	0.00	0	0	781.06	3
船 磯	鳥取市 気高町	3,449.00	12	2,675.77	9	252.21	1	2,522,000	521.02	2
福 守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	25,975.02	90	2,449.78	9	51,260,000	5,968.67	24
深田川	境港市 上道町	2,929.32	11	2,411.23	9	0.00	0	0	518.09	2
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,114.00	11	0.00	0	0	937.38	3
合 計		243,291.96	866	185,890.06	682	5,453.21	20	148,500,000	51,948.69	164

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成27年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	13,871,534
		昭和45	2	32	-	22,100	
		昭和46	1	16	-	22,800	
		-	-	-	57	2,000	
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	17,919,126
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	23,000	
		-	-	-	75	2,000	
合計			7	112	132		31,790,660

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成27年度収入	備考
日野郡日南町	日南町	10	1,862,664	

(3) 若者向け賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成27年度収入	備考
鳥取市青谷町	鳥取市	24	8,551,416	

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	平成27年度収入	備考
鳥取市北園	北園利便施設	8	40	8,255,812	
鳥取市北園	北園駐車場	-	38	1,360,800	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	292,900	
合計		8	101	9,909,512	

3 管理受託住宅管理事業					
事業名	管理団地	管理戸数	平成27年度収入	契約期間	
鳥取県営住宅の管理代行業務	団地 63	戸 3,357	円 178,730,939	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日	
4 崎津住宅団地活用事業					
名称	所在地	面積	貸付先	平成27年度収入	貸付期間
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市 大崎	m ² 90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 10,380,140	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成26年9月21日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（展望場所用地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日

鳥取県住宅供給公社 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
事業収益 [a]	395,904,451	397,724,908	△ 1,820,457
分譲事業収益	154,679,120	151,656,416	3,022,704
住宅宅地分譲事業収益	154,679,120	151,656,416	3,022,704
分譲宅地事業収益	154,679,120	151,656,416	3,022,704
賃貸管理事業収益	52,114,252	50,997,728	1,116,524
賃貸住宅管理事業収益	42,204,740	41,698,060	506,680
一般賃貸住宅管理事業収益	31,790,660	31,283,980	506,680
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	9,909,512	9,299,668	609,844
管理受託住宅管理事業収益	178,730,939	185,238,785	△ 6,507,846
公共団体住宅管理事業収益	178,730,939	185,238,785	△ 6,507,846
公営住宅等管理事業収益	178,730,939	185,238,785	△ 6,507,846
その他事業収益	10,380,140	9,831,979	548,161
崎津住宅団地活用事業収益	10,380,140	9,831,979	548,161
事業原価 [b]	356,879,219	356,947,206	△ 67,987
分譲事業原価	139,090,499	133,293,894	5,796,605
住宅宅地分譲事業原価	139,090,499	133,293,894	5,796,605
分譲宅地事業原価	139,090,499	133,293,894	5,796,605
賃貸管理事業原価	39,536,803	38,889,889	646,914
賃貸住宅管理事業原価	31,121,225	30,315,553	805,672
一般賃貸住宅管理事業原価	18,565,943	18,436,303	129,640
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,555,282	11,879,250	676,032
賃貸施設管理事業原価	8,415,578	8,574,336	△ 158,758
管理受託住宅管理事業原価	176,487,939	182,995,785	△ 6,507,846
公共団体住宅管理事業原価	176,487,939	182,995,785	△ 6,507,846
公営住宅等管理事業原価	176,487,939	182,995,785	△ 6,507,846
その他事業原価	1,763,978	1,767,638	△ 3,660
崎津住宅団地活用事業	1,763,978	1,767,638	△ 3,660
一般管理費 [c]	8,832,467	8,671,519	160,948
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	30,192,765	32,106,183	△ 1,913,418
その他経常収益 [e]	873,172	927,245	△ 54,073
受取利息	309,285	290,079	19,206
雑収入	563,887	637,166	△ 73,279
その他経常費用 [f]	41,175,412	20,541,384	20,634,028
分譲事業資産等評価損	28,291,336	6,603,719	21,687,617
雑損失	12,884,076	13,937,665	△ 1,053,589
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	△ 10,109,475	12,492,044	△ 22,601,519
特別利益 [h]	0	0	0
特別損失 [i]	1,720,422	0	1,720,422
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	△ 11,829,897	12,492,044	△ 24,321,941

鳥取県住宅供給公社 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
流動資産	1,490,201,904	1,606,939,379	△ 116,737,475
現金預金	212,495,349	203,066,223	9,429,126
未収金	545,369	574,055	△ 28,686
分譲事業資産	1,276,372,965	1,402,573,730	△ 126,200,765
その他流動資産	788,221	725,371	62,850
固定資産	2,585,281,454	2,602,115,527	△ 16,834,073
賃貸事業資産	635,360,139	650,499,144	△ 15,139,005
賃貸住宅資産	926,951,884	926,951,884	0
減価償却累計額	△ 291,591,745	△ 276,452,740	△ 15,139,005
その他事業資産	1,793,697,743	1,795,374,211	△ 1,676,468
崎津住宅団地活用事業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減価償却累計額	△ 5,029,404	△ 3,352,936	△ 1,676,468
有形固定資産	570,536	570,536	0
土地資産	570,515	570,515	0
その他の有形固定資産	7,593,495	7,593,495	0
減価償却累計額	△ 7,593,474	△ 7,593,474	0
無形固定資産	925,836	925,836	0
その他の無形固定資産	925,836	925,836	0
その他の固定資産	154,727,200	154,745,800	△ 18,600
長期定期預金	120,000,000	0	120,000,000
有価証券	34,037,200	154,055,800	△ 120,018,600
その他の資産	690,000	690,000	0
[資 産 合 計]	4,075,483,358	4,209,054,906	△ 133,571,548
流動負債	130,135,903	126,506,168	3,629,735
次期返済長期借入金	113,725,215	113,620,898	104,317
未払金	16,358,283	12,859,170	3,499,113
前受金	720	26,100	△ 25,380
その他流動負債	51,685	0	51,685
固定負債	3,922,563,424	4,047,934,810	△ 125,371,386
長期借入金	3,614,742,408	3,728,467,623	△ 113,725,215
預り保証金	26,779,441	26,340,841	438,600
引当金	199,477,107	205,382,758	△ 5,905,651
退職給付引当金	56,445,533	56,445,533	0
計画修繕引当金	143,031,574	148,937,225	△ 5,905,651
その他固定負債	81,564,468	87,743,588	△ 6,179,120
[負 債 合 計]	4,052,699,327	4,174,440,978	△ 121,741,651
資本金	4,000,000	4,000,000	0
剰余金	18,784,031	30,613,928	△ 11,829,897
資本剰余金	18,121,884	18,121,884	0
利益剰余金	662,147	12,492,044	△ 11,829,897
[資 本 合 計]	22,784,031	34,613,928	△ 11,829,897
負債及び資本合計	4,075,483,358	4,209,054,906	△ 133,571,548

三 平成28年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

- ① 残区画の多い団地の優先的な販売促進に努める。(きらりタウン赤碕、円護寺団地、福守ニュータウン、望町団地)
- ② きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により琴浦町及び鳥取市と連携した販売促進を図る。
- ③ 広報活動を充実、強化するとともに、市町の広報誌への掲載依頼、各商工会議所及び金融機関への広報の協力要請を行う。
- ④ 県の県外本部の協力を得ながら、県外向け広報を強化する。この一環として、ふるさと鳥取ファンクラブの情報発信事業や公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構が主催する県外のI J U (移住) フェア等を活用し、分譲パンフレット及びチラシを配布して公社分譲地の周知を図る。
- ⑤ ハウスメーカー、工務店等を訪問し、販売促進を図る。
- ⑥ 公社分譲地の販売価格と実勢価格に乖離が生じていると認められる場合は、各団地の特性や市場環境に留意しつつ販売価格の見直しを行う。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅	戸数
東部地区 114棟	1,433戸
中部地区 31棟	474戸
西部地区 143棟	1,450戸
合計 288棟	3,357戸

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで、経費を徹底して節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業								
(1) 宅地分譲事業								
事業名	分譲計画数	分譲収益				事業原価		備考
		平均単価/区画	(A) 分譲収入	(B) 長期前受金からの振替による収入	(A) + (B) 計	平均単価/区画	計	
宅地分譲事業	区画 16	千円 7,995	千円 127,921	千円 8,651	千円 136,572	千円 7,779	千円 124,458	
	赤碕ガイアビレッジ	—	87,363	0	87,363	—	75,445	
合計			215,284	8,651	223,935		199,903	
(2) 賃貸管理事業								
① 一般賃貸住宅の管理								
団地名	建設年度	事業収益				事業原価	修繕費	
		戸数	駐車場	月額/戸	年額			
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円	
	昭和45	32	—	22,100	8,317	3,561	1,746	
	昭和46	16	—	22,800	4,290	1,837	900	
	—	—	57	2,000	1,341	574	0	
大谷	昭和45	16	—	21,500	3,756	2,049	973	
	昭和46	16	—	21,900	3,826	2,087	991	
	昭和47	16	—	22,500	3,931	2,144	1,018	
	昭和48	16	—	23,000	4,019	2,192	1,041	
	—	—	75	2,000	1,638	893	0	
合計		112	132		31,118	15,337	6,669	
② 高齢者向け優良賃貸住宅の管理								
所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋建 ・準耐火	平成14年11月1日 ～平成49年10月31日	
③ 若者向け賃貸住宅の管理								
所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造4階建	平成15年6月20日 ～平成65年6月19日	
④ 賃貸施設の管理								
施設名	建設年度	貸事務所	駐車場	事業収益	事業原価	構造	備考	
北園利便施設	年度 平成3	室 8	台 42	千円 8,613	千円 —	鉄骨造2階建	うち2台来客用	
北園駐車場	—	—	38	1,368	—	—		
円護寺駐車場	—	—	23	288	—	—		
合計		8	103	10,269	9,895			

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）						
所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部区域	27	114	1,433	—	—	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
中部区域	13	31	474	—	—	
西部区域	23	143	1,450	—	—	
合計	63	288	3,357	185,690	183,447	
(4) 崎津住宅団地活用事業						
名称	所在地	面積	貸付先	貸付料（年）	貸付期間	
		m ²		千円		
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,000	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（展望場所在地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日	

鳥取県住宅供給公社
予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [a]	471,425	390,363	81,062	
分譲事業収益	223,935	143,509	80,426	
住宅宅地分譲事業収益	223,935	143,509	80,426	
分譲宅地事業収益	223,935	143,509	80,426	
賃貸管理事業収益	51,800	51,164	636	
賃貸住宅管理事業収益	41,531	41,730	△ 199	
一般賃貸住宅管理事業収益	31,118	31,317	△ 199	
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,413	10,413	0	
賃貸施設管理事業収益	10,269	9,434	835	
管理受託住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公共団体住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公営住宅等管理事業収益	185,690	185,690	0	
その他事業収益	10,000	10,000	0	
崎津住宅団地活用事業収益	10,000	10,000	0	
事業原価 [b]	422,797	342,145	80,652	
分譲事業原価	199,903	120,411	79,492	
住宅宅地分譲事業原価	199,903	120,411	79,492	
分譲宅地事業原価	199,903	120,411	79,492	
賃貸管理事業原価	37,683	36,507	1,176	
賃貸住宅管理事業原価	27,788	26,734	1,054	
一般賃貸住宅管理事業原価	15,337	14,956	381	
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,451	11,778	673	
賃貸施設管理事業原価	9,895	9,773	122	
管理受託住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公共団体住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公営住宅等管理事業原価	183,447	183,447	0	
その他事業原価	1,764	1,780	△ 16	
崎津住宅団地活用事業	1,764	1,780	△ 16	
一般管理費 [c]	10,722	10,033	689	
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	37,906	38,185	△ 279	
その他経常収益 [e]	1,500	1,500	0	
受取利息	420	420	0	
雑収入	1,080	1,080	0	
その他経常費用 [f]	11,367	12,076	△ 709	
雑損失	11,367	12,076	△ 709	
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	28,039	27,609	430	
特別利益 [h]	0	0	0	
特別損失 [i]	0	0	0	
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	28,039	27,609	430	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|---|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 村江清志 |
| | | 理事 | 網濱基 |
| | | 〃 | 門脇互 |
| | | 〃 | 秋山美展 |
| | | 監事 | 池原浩一（公認会計士） |
| 7 | 職員 | 51人（うち県派遣職員 9人） | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設（主たる事務所） | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

二 平成27年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

- ・ 中期計画に定める自立化を目指す県内企業の技術的課題の解決支援に向けて、技術相談、機器利用、試験分析、起業化支援等、センターの基幹業務を中心に県内中小企業の総合的支援に努めた。
- ・ なお、実施に当たっては、企業ニーズの的確な把握はもとより、小規模事業者や農産加工グループなど、従来センター利用実績のない新たな支援対象の拡大に十分留意した。
- ・ 県内企業を延べ814社訪問し、県内企業が持つ多様な課題の把握に努め、業務実績データベースにより新たに支援ニーズの分析が可能となるよう分類を再編成するとともに、3研究所及び本部の情報共有に利活用した。
- ・ 3信用金庫との連携の枠組を活かし、鳥取、倉吉、米子の各支店担当者と合同で小規模事業者9社を訪問し、各社の現状と技術的課題等の聞き取りを行った。
- ・ 企業訪問（814社）の内、従来センター利用実績のない162社を訪問し、センターの業務内容を説明し、新たな関係の構築に努めた。
- ・ 従業員20名以下の小規模事業者への企業訪問等を行い、146社の登録があり、その内の75社でセンターの機器利用等があった。

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 県内の3信用金庫、市町村や農業系公設試験研究機関と連携して、小規模事業者や農産加工グループに対する相談対応を拡充した。
- ・ 企業等の高度化かつ複雑化する技術的課題等に対応するため、大学、県内外の公設試験研究機関や外部専門家等と連携して課題解決に努めた。
- ・ 技術相談件数は、上半期4,999件、下半期4,013件で、合計9,012件（平成26年度：9,707件）の技術相談に対応した。
- ・ 小規模事業者の新規利用拡大のため、3信用金庫と支店レベルで互いの支援ツール等の情報交換や講習会講師等の相互派遣を行うなど、連携の枠組作りに注力した。
- ・ 農産加工グループ等に対して現場に出向き、基本的な衛生管理や加工施設での現地支援を行うなど新商品開発のための基盤作りを支援した。
- ・ 高度かつ複雑な技術課題に対しては、外部専門家の派遣やセンター独自で原因調査から実証評価まで行うオーダーメイド型一貫支援に加え、研究員の現地支援など迅速かつきめの細かい課題解決支援を行った。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ センターに寄せられる相談を支援内容別で見ると、計測、試験、分析が約半数を占めることから、センターの基幹業務の1つである機器利用では、最新の開放機器を提供できる環境整備に努めた。
- ・ 機器利用は、5,414件（平成26年度4,856件）、依頼試験は、1,567件（平成26年度1,188件）で、企業等の製品の品質評価、クレーム対策、製品開発等で数多くの技術支援を行った。
- ・ 小規模事業者を対象に機器使用料及び依頼試験手数料の1/2減免制度を創設し、利用促進に努めた。（延べ利用件数：1,393件、内訳：機器利用1,261件、依頼試験132件）
- ・ JIS規格（力の測定）の改正に伴い、試験・分析メニューに追加反映させた。
- ・ 外部資金活用（JKA補助金、経済産業省補助金等）により計6機器（46,279千円）を導入した。自主財源により計17機器（53,714千円）を導入した。
- ・ 平成27年9月に「とっとりイノベーションファシリティネットワーク」の協定を締結し、センターに未整備の高額機器が利用できる枠組が整備された。
- ・ 利用が増加する機器利用や依頼試験の円滑な実施のため、技術スタッフ5名を配置した。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対してフィールドとなる起業化支援室の提供や、高度で研究性の高い技術的課題解決のための共同研究等に加え、新事業の新たなシーズとなる研究会立ち上げなどにより総合的支援に努めた。
- ・ 起業化支援室30室（鳥取施設：6、米子施設：20、境港施設：4）を引き続き整備し、29室に28社入居した。（1社重複）平成27年度中に前倒しで計画達成し退去した企業が4社あった。
- ・ 起業化支援室の入居企業に対して伴走型の技術支援を行い、技術移転、共同研究に繋がった。
- ・ 新事業のシーズとなる4事業で研究会を立ち上げ、課題解決に要する期間の長短や難易度等に応じて、新技術動向や先進地の取組などの情報提供、勉強会を開催した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ 出口を見据えた研究開発を行い事業化に結び付けるため、センター独自の研究開発、外部資金を活用した研究、共同研究を行い、得られた成果を知的財産として権利化し、さらに技術普及や技術支援に努めた。
- ・ 独自研究（可能性探査、基盤技術開発及び実用化促進）、製品化等を目指した共同研究、技術相談、人材育成等を通して県内企業の技術的課題解決に取り組んだ結果、企業の生産性や付加価値向上につながる技術移転事例が生まれた。
- ・ 研究開発において、有益な成果の生まれた場合は速やかに権利化し、実用化のために企業等へ技術提案及び知的財産の公開を行った。
- ・ 「LED同期点滅機能を有した視線誘導灯の開発・製品化」ほか、11件の技術移転に繋がった。
- ・ センターにおける研究テーマは、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、3種別の研究区分を設定し、成果を知識共通基盤として蓄積することを目的に設定した。
- ・ 研究成果については、企業訪問、技術相談、人材育成等を活用して普及を図ったほか、「研究成果発表会」を行い、鳥取、米子、境港総勢227名の企業参加者があった。アンケートに基づきフォローアップを行った。
- ・ 企業の要望に基づき開始される共同研究及び受託研究は、年度中途からであっても速やかに開始した。
- ・ 競争的外部資金への挑戦を行い、新たに、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）2テーマ、中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業1テーマが採択された。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えて、県内企業に対する高度な技術支援対応で実施を目指し、共同研究7テーマ（平成26年度7テーマ）、受託研究10テーマ（平成26年度7テーマ）を行った。
- ・ 案件によっては、外部資金獲得につながり、より強力で支援することができた。
- ・ ものづくり系においては、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）経済産業省2件と中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業（橋渡し）（NEDO）1件が採択となり、外部資金を活用した成長分野での先導的な研究開発が推進できた。
- ・ 商品開発支援棟は農商工連携・6次産業化のフィールドとしての活用を図り、県内企業に対して、技術指導や人材育成事業により体系的な支援を行った。
- ・ 機器操作レベルや技術課題の難易度に応じて、「ものづくり人材育成塾」によるオーダーメイド型の人材育成カリキュラムを編成し、機器操作の実践的指導を行いなが

ら、研究手法の提供を行った。

- ・ 鳥取県産業振興機構の「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」への参画と、鳥取大学医学部との情報交換を行った。
- ・ 医工連携に参画する企業の支援に向けて、センター職員の勉強会やそれを踏まえた関係機関等との意見交換を行ったほか、医療機器展示会や学会での情報収集等に努めた。その中で医療機器には特有の品質規格があることがわかり、これに対応する方法を学ぶ講習会に職員1名を派遣した。
- ・ 年度中途から、大学発のシーズを使ったセンターの3研究所連携プロジェクト研究を開始した。さらに企業への技術支援として、県の医療機器開発補助金を活用した開発案件に協力した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 有益な研究成果の速やかな権利化に努め、知的財産権5件（平成26年度5件）を出願し、過年度に出願していた特許3件、意匠1件が登録となった。
- ・ 特許等の実施許諾については、新たに3件の契約を締結し、合計18件となった。
- ・ 現在、保有する権利は特許29件、意匠3件であり、出願中の権利は特許13件、意匠1件である。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 自立化、高収益化を目指す県内企業の技術的課題等を解決するため、ものづくりから食品まで幅広い業種に対応した人材育成メニュー（基礎編）を提供し、実習を交えた技術講習会やセミナーを行った。
- ・ 企業の技術者とセンター研究員との協議により研修内容を組み立てるオーダーメイド型の実践プログラムにより個別課題の解決を目指す研修を行い、社員を研修へ派遣した経営者の高い満足度を得た。

4 産学金官連携の推進

- ・ 県内外の試験研究機関等とのネットワークを始め、中小企業や小規模事業者を主な顧客とする信用金庫との関係強化による情報収集を行う一方、鳥取県産業振興機構や大学と連携しながら行う新たな企業のプロジェクトを技術面から支援した。
- ・ 鳥取県産業振興機構が行う研究会への参加や販路開拓活動での展示会出展、特許相談等の機会を捉えて連携して活動を行い、販路開拓や事業化戦略を見据えた企業への総合的支援を進めた。
- ・ 県内8機関と「とっとりイノベーションファシリティネットワーク（TIFNet）」

連携協定を締結し連携強化を図った。(平成27年9月)また、鳥取大学と機器の相互利用を目的とする見学会を開催した。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ センターホームページを改修することにより、技術相談や機器利用などのメニューからの検索を容易にした。
- ・ 研究成果や特許等について、多様な媒体を利用しながら技術情報発信の強化に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 第3期中期計画期間の初年度として、中期計画に掲げた関係機関との連携と企業等への具体的支援を確実に実行するため、組織を見直した。
- ・ データベースによる企業支援情報の共有を図るとともに、新たに医療機器分野について3研究所が連携して開発するプロジェクト研究を開始した。
- ・ 迅速性・機動性の向上を図るため、企画・連携推進部を新たに設置した。(平成27年4月)
- ・ 対応が急がれていた6次産業化、農商工連携を推進するため、食品開発研究所に1名を配置した。(平成27年4月)
- ・ 研究科の名称を業務内容に合わせて変更し、応用電子科⇒電子システム科、機械技術科⇒機械システム科、食品加工科⇒食品開発科とした。(平成27年7月)
- ・ 県内企業の海外展開を支援するため、TV会議支援システムを活用して県外の専門家の助言を受ける仕組みづくりに取り組んだ。
- ・ 企業支援のためのデータベースを、きめ細かくて迅速な課題解決が可能となるよう見直しを行った。
- ・ 組織としての迅速な意思決定と情報共有を図るため、3研究所間を結ぶTV会議システムによる幹部会(毎月2回計24回)、知的財産委員会等を開催し、業務推進に係る重要事項の協議を行った。
- ・ 3研究所に特任研究員(産学官連携担当、研究企画担当)を継続して配置し、組織横断的な課題への対応を図るとともに、各所の研究成果を共有し横断的な連携を図った。
- ・ 3名の企画員(各研究所から異動)が配置され、本部機能との機動的な連携強化に繋がった。
- ・ 鳥取大学技術シーズを活用したプロジェクト研究が開始され、3研究所の研究員が連

携して「鼻息検査装置の開発」の共同研究を実施した。

- ・ 新たな課題に迅速に対応するため、京都大学再生医科学研究所に研究員を派遣した。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題に対応する能力開発のため、階層別、政策課題別、専門分野別などの研修派遣を計画的に進めることにより、専門性の向上やネットワークづくりに繋がった。
- ・ 高度な課題に対応するため、大学への派遣や必要な有資格者の育成を行った。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 鳥取施設に本部機能を集約し、ネットワークシステムによる情報共有データベース、共通事務処理の一元化、一部業務の外注化などにより、3研究所の連携と業務運営の効率化と経費の削減を図った。
- ・ 企業の自立化を支援するため、企業自らが機器利用できる環境の整備を図った。
- ・ また、業務の効率的な運営により確保した剰余金を活用して、企業支援に必要な機器整備を行うなど技術支援機能の強化を図った。
- ・ 事務の効率化、経費の節減や一元的な処理等を図るため、総務担当者連絡会で検討し、予算管理システムを改修した。
- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続して運用した。
- ・ 技術支援に活用するため、業務実績データベースにより、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図った。
- ・ パソコンや公用車のリース化及び機器保守点検などの外部委託等により、引き続き固定経費の抑制を図った。

2 自己収入の確保

- ・ 広報や連携強化、普及促進等によるセンターの利用拡大に伴って事業収入が増加した。
- ・ 外部資金については、新たに10件の外部資金を獲得した。
- ・ 外部資金活用により計3機器(39,615千円)を導入した。また、共同研究・受託研究により計3機器(6,664千円)、自主財源により計17機器(53,714千円)を導入した。
- ・ マイクロスコープ、マクロスコープ(公益財団法人JK Aの自転車等機械工業振興補助事業(18,144千円、補助率2/3))及びレーザーSPM複合顕微鏡(経済産

業省の地域新成長産業創出促進事業費補助金（21,471千円、補助率1/2）を導入した。

第4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、環境管理委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行い、TV会議での迅速な情報共有を図った。
- ・ 子ども向け科学教室の開催、施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通じて社会貢献に努めた。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報ネットワーク委員会による情報セキュリティ管理の運用体制を整え、ネットワークセキュリティ管理の課題対応を行った。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画等の情報を適切に公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 3研究所でそれぞれ安全衛生委員会による労働安全衛生管理を行うとともに外部産業医による職場巡視等を行った。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化の推進、再生紙利用等の環境に配慮した運営を行った。
- ・ 一定の成果が見られたことから、ISO14001規格の2015年改訂を期に、環境管理システムは自主運用へと移行した。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター機能の維持と企業ニーズ等に対応するため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保とサービスの利便性の向上を図った。
- ・ 老朽化した保有機器については、更新・処分を計画的に進めるよう調査・検討を行った。

2 人事に関する計画

- ・ センターの基幹業務への対応のほか現場での課題や外部環境の変化等から求められる優先課題に的確に対応するため、最適な人員配置、組織・体制を見直し、効率的・効果的に業務が行える人員配置を行った。

- ・ 農商工連携や6次産業化に対応するため、退職補充のほか、食品系の食品科学・水産食品化学1名の新規研究職員を全国公募し、採用することにより体制を整備した。
- ・ 人材育成等の業務目標を達成するため、経験豊富な技術スタッフを配置して研究員の業務を補助する体制を整え、円滑に対応した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	827,198,125	
1 業務費	568,373,291	
(1) 研究業務費	65,803,302	
(2) 技術支援業務費	154,159,614	
(3) 受託研究費	7,600,591	
(4) 受託事業費	29,131,449	
(5) 業務部門人件費	292,857,134	
(6) 賃金等	18,298,575	
(7) 退職給付費用	522,626	
2 管理費	258,824,834	
(1) 役員人件費	11,935,301	
(2) 管理部門人件費	61,201,021	
(3) 賃金等	11,761,449	
(4) 管理運営費	173,927,063	
経常収益 (b)	949,240,383	
1 運営費交付金収益	719,838,879	
(1) 県運営費交付金	719,838,879	
2 試験・分析手数料収益	4,113,400	
3 機器等利用料収益	30,918,100	
4 会議室利用料収益	231,935	
5 技術支援収益	10,420,763	
(1) 研修受講料収益	367,975	
(2) 起業化支援室料収益	7,362,033	
(3) 技術指導料収益	1,962,000	
(4) その他技術支援収益	80,755	
(5) 実践的人材育成受講料収益	648,000	
6 受託研究収益	3,192,970	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,033,000	
① 県からの受託研究収益	1,033,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,159,970	
7 受託事業収益	29,477,992	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,807,759	
① 県からの受託事業収益	8,807,759	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	20,670,233	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 共同研究収益	5,110,590	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,110,590	
9 知的財産実施料等収益	102,961	
10 補助金等収益	21,149,990	
(1) 県運営費補助金収益	21,149,990	
11 寄附金収益	473,960	
12 財務収益	103,968	
(1) 預金利息	103,968	
13 雑益	10,617,230	
14 資産見返勘定戻入	113,487,645	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	11,669,826	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	36,375,241	
(3) 資産見返補助金等戻入	63,124,926	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	868,582	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	763,376	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	241,624	
(8) 特許権見返受贈額戻入	311,878	
経常利益 (c = b - a)	122,042,258	
臨時損失 (d)	8,414,144	
固定資産除却損	8,414,144	
当期純利益 (e = c - d)	113,628,114	
当期総利益 (f = e)	113,628,114	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,192,643,128	1,245,845,060	△ 53,201,932
建物附属設備	244,395,576	265,768,145	△ 21,372,569
構築物	20,701,314	10,907,008	9,794,306
機械装置	124,311,243	146,735,592	△ 22,424,349
車両運搬具	1,529,358	2,350,311	△ 820,953
工具器具備品	209,921,010	253,782,909	△ 43,861,899
建設仮勘定	0	1,015,200	△ 1,015,200
有形固定資産合計	2,628,501,629	2,761,404,225	△ 132,902,596
(2) 無形固定資産			
特許権	5,369,584	5,679,053	△ 309,469
ソフトウェア	755,440	1,767,812	△ 1,012,372
電話加入権	7,500	66,000	△ 58,500
特許権仮勘定	4,160,962	4,323,039	△ 162,077
意匠権仮勘定	256,204	135,124	121,080
無形固定資産合計	10,549,690	11,971,028	△ 1,421,338
固定資産合計	2,639,051,319	2,773,375,253	△ 134,323,934
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	214,427,579	255,227,096	△ 40,799,517
(2) 未収入金	24,421,049	16,031,979	8,389,070
(3) 前払費用	1,089,362	841,477	247,885
(4) 未収収益	2,061,617	2,205,139	△ 143,522
(5) その他流動資産	23,007	532,037	△ 509,030
流動資産合計	242,022,614	274,837,728	△ 32,815,114
資産合計	2,881,073,933	3,048,212,981	△ 167,139,048
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	61,431,673	88,845,074	△ 27,413,401
資産見返補助金等	143,616,609	167,534,078	△ 23,917,469
資産見返物品受贈額	14,707,835	26,377,661	△ 11,669,826

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返寄附金	429,624	561,816	△ 132,192
建設仮勘定見返運営費交付金	0	1,015,200	△ 1,015,200
特許権見返受贈額	965,985	1,277,863	△ 311,878
特許権仮勘定見返運営費交付金	4,160,962	4,323,039	△ 162,077
意匠権仮勘定見返運営費交付金	256,204	135,124	121,080
特許権見返運営費交付金	4,309,232	4,284,736	24,496
資産見返負債合計	229,878,124	294,354,591	△ 64,476,467
前受受託研究費等	0	3,192,260	△ 3,192,260
その他未払金	783,216	1,454,544	△ 671,328
固定負債合計	230,661,340	299,001,395	△ 68,340,055
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	10,313	9,009	1,304
(2) 寄附金債務	264,978	588,938	△ 323,960
(3) 未払金	65,157,326	57,102,544	8,054,782
(4) 未払費用	2,114,663	2,090,365	24,298
(5) 未払消費税等	987,200	622,500	364,700
(6) 預り金	2,727,434	3,702,786	△ 975,352
(7) 前受収益	1,585,345	1,664,098	△ 78,753
流動負債合計	72,847,259	65,780,240	7,067,019
負債合計	303,508,599	364,781,635	△ 61,273,036
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	752,636,314	684,287,614	68,348,700
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,664,055,706	△ 1,517,097,455	△ 146,958,251
資本剰余金合計	△ 911,419,392	△ 832,809,841	△ 78,609,551
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	120,627,292	139,820,413	△ 19,193,121
(2) 未処分利益	113,628,114	121,691,454	△ 8,063,340
利益剰余金合計	234,255,406	261,511,867	△ 27,256,461
純資産合計	2,577,565,334	2,683,431,346	△ 105,866,012
負債純資産合計	2,881,073,933	3,048,212,981	△ 167,139,048

三 平成28年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成28年度は、県の主要施策とも連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援、利用・分析、研究開発及び人材育成において年度計画を着実に実施する。

医療機器等の成長分野への企業等の参入促進を支援するため、産学金官連携による技術研究会の運営、最新技術動向の把握と情報交換、発展的な技術開発を目指した共同研究等や先端分野の人材育成に取り組む。

農商工連携や6次産業化による新商品開発、健康福祉・創薬関連分野等やとっとりフードバレーの推進に貢献するため、商品開発支援棟等の利活用、技術支援や研究開発を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内企業等の技術力向上や品質の信頼性の確保、新商品開発等に関する技術的な課題解決のため、引き続き、企業現場において経営者や現場技術者との協議等を行う。企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、企業訪問等を行う。

企業訪問の数値目標：延べ870社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

技術支援（技術相談、現地支援）では、課題解決までの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援を行う。多様な技術課題や相談に適切に対応するため、技術支援のデータ蓄積と分析を進め、センターのみでは対応が難しい課題については、大学等の高等教育機関、県内外の試験研究機関等と連携して企業支援を行う。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことができる環境を提供するため、センターが保有する機器設備を開放し、利用に係る支援を行う。

試験・分析メニューの充実や利用者の利便性の向上を図るため、県内の関係機関との情報交換を行い、センターが保有していない機器設備については、関係機関保有の機器を紹介する等、企業等の幅広い相談に対応する。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

企業等の新事業創出、新分野進出への支援、企業間の交流促進や産学金官連携による

事業化への橋渡し等の支援のため、新技術や市場動向の情報提供等を行う研究会、セミナーや技術講習会等を開催する。企業等の技術課題の迅速かつ確実な解決のため、高度で研究開発要素の高いものは共同研究や受託研究を行う。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮してテーマを設定する。

挑戦的に自由な発想で取り組む「可能性探査研究」、技術シーズの確立を目標とする「基盤技術開発研究」、企業等への技術移転を目標とする「実用化促進研究」を第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a. 環境・エネルギーに関する分野
- b. 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む。）
- c. バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む。）
- d. 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む。）
- e. 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む。）

前年度で完了した研究は、企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通して技術情報の提供を行う。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の変化に対応し、年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を必要に応じて行う。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決のため、関係機関等との橋渡しを行い、共同研究や受託研究を実施する。農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援棟の機器設備等の活用を図る。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学との連携によるプロジェクト研究や公益財団法人鳥取県産業振興機構のとっとり医療機器関連産業戦略研究会との連携に取り組む。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図る。保有する知的財産権の活用を図るため、ホームページ、研究発表会、イベント等を通じた情報発信を行う。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、企業等の課題解決能力や技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、具体的案件に対する多様な課題解決のための連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信及び広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究開発等の成果内容や最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について情報発信を行う。センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供するため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、必要に応じて組織見直しを行う。県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、3研究所間のテレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる情報共有と技術分野横断的な連携を進める。

社会経済状況や企業ニーズ等の変化への柔軟で弾力的な対応を図るため、必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2 職員の能力開発

職員の技術支援能力や研究開発能力の向上等を図るため、職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターも活用し、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等

を活用する。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等へのサービスを低下させることのないよう配慮しながら、事業毎に必要予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化並びに施設及び機器設備の有効利用に取り組む。

2 自己収入の確保

研究開発での外部資金の有効活用のため、文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努める。

センターが保有する施設及び機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直しを行う。利用者の利便性向上を図るとともに、適切な料金を設定し、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、職務執行に関する中立性と公平性を確保する。研究成果やデータ等の不正が起らない組織体制の整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子ども向け科学教室」の開催等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策を図り、情報機器やソフトウェアの適切な保守管理を行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職場環境の整備のため、作業環境測定、避難訓練等の実施、研修等を引き続き行う。

安全衛生に関する適切な措置を行うため、センター安全衛生委員会の開催、安全衛生推進者や作業主任者の配置及び産業医による職場巡視を行う。

化学物質の危険性や有害性を特定し、リスク低減対策を実施するため、化学物質に関するリスクアセスメントを行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、施設照明のLED化、再生紙の利用等による省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持及び向上のため、企業ニーズ、社会環境の変化、技術の進展、利用者の安全性の確保等を踏まえて、施設及び機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕、処分等を含む。）を行う。

2 人事に関する計画

産業技術動向や地域産業構造の変化、企業ニーズ等や多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保し、企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	656,369	647,494	8,875	
	1 職員給与費	426,656	382,604	44,052	
	2 一般管理費	213,378	247,072	△ 33,694	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,415	11,991	△ 576	
	4 労働安全衛生費	4,367	4,182	185	
	5 I S O 認証・管理費	553	1,645	△ 1,092	
	II 事業費支出	271,403	293,768	△ 22,365	
	1 研究開発事業費	39,470	46,659	△ 7,189	
	2 外部資金研究事業費	12,389	14,763	△ 2,374	
	3 産業人材育成事業費	11,527	32,311	△ 20,784	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	69,981	57,831	12,150	
	5 技術相談・支援事業費	37,341	41,129	△ 3,788	
	6 試験研究機器整備事業 費	84,710	82,984	1,726	
	7 研究企画・管理運営事 業費	15,985	18,091	△ 2,106	
	III 予備費支出	121,286	127,655	△ 6,369	
IV 運営費交付金返還金支出	0	93,279	△ 93,279		
	当期支出合計 (C)	1,049,058	1,162,196	△ 113,138	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円